

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

岡山県

市区町村名 ページ

岡山市	2	鏡野町	42			
倉敷市	4	勝央町	44			
津山市	6	奈義町	46			
玉野市	8	久米南町	48			
笠岡市	10	美咲町	50			
井原市	12	吉備中央町	52			
総社市	14					
高梁市	16					
新見市	18					
備前市	20					
瀬戸内市	22					
赤磐市	24					
真庭市	26					
美作市	28					
浅口市	30					
和気町	32					
早島町	34					
里庄町	36					
矢掛町	38					
新庄村	40					

令和5年度 財務書類に関する情報①

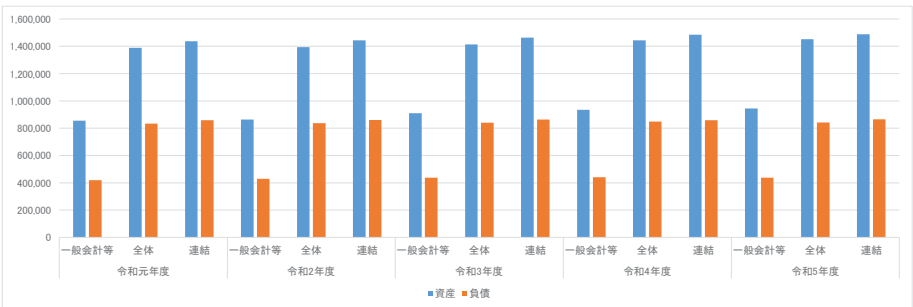
団体名 岡山県岡山市
団体コード 331007

人口	698,671 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	8,417 人
面積	789.95 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	209,635,573 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	～ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

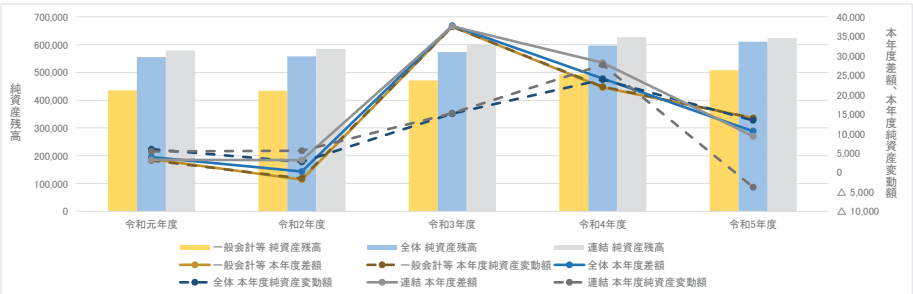
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		855,229	863,714	909,336	934,621	944,994
一般会計等	資産	855,229	863,714	909,336	934,621	944,994
	負債	419,656	429,684	437,830	441,061	437,471
全体	資産	1,388,619	1,394,571	1,414,126	1,444,704	1,452,042
	負債	833,655	836,788	841,247	847,951	841,890
連結	資産	1,436,853	1,444,624	1,463,344	1,485,921	1,488,185
	負債	858,401	860,608	863,974	858,899	864,909



分析:
一般会計等においては、資産総額9,450億円(対前年度104億円増)、負債総額4,375億円(同36億円減)で、資産に対する負債の割合は46.3%(前年度47.2%)となっています。
全体会計においては、資産総額1兆4,520億円(対前年度73億円増)、負債総額8,419億円(同61億円減)で、資産に対する負債の割合は58.0%(前年度58.7%)となっています。
連結会計においては、資産総額1兆4,882億円(対前年度23億円増)、負債総額8,649億円(同60億円増)で、資産に対する負債の割合は58.1%(前年度57.8%)となっています。
資産総額の増加は、有形固定資産が増加したことなどによるものです。
負債総額は一般会計等及び全体会計で減少しており、地方債や1年以内償還予定地方債が減少したことなどによるものです。また、連結会計では負債総額は増加しており、1年以内償還予定地方債が減少した一方で、地方債が増加したことなどによるものです。

3. 純資産変動の状況

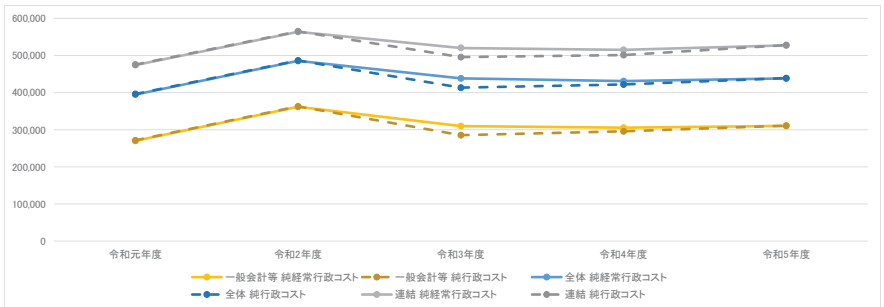
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,415	△ 1,836	37,475	21,857	13,994
一般会計等	本年度差額	3,415	△ 1,836	37,475	21,857	13,994
	本年度純資産変動額	3,097	△ 1,543	37,475	22,054	13,962
全体	純資産残高	435,574	434,031	471,506	493,560	507,522
	本年度差額	3,929	252	37,707	24,134	10,610
連結	純資産残高	555,055	557,783	572,878	596,754	610,153
	本年度差額	3,270	3,180	37,553	28,213	9,285
連結	本年度純資産変動額	5,396	5,565	15,238	27,652	△ 3,776
	純資産残高	578,451	584,016	599,370	627,022	623,276



分析:
一般会計等においては、税収の増や物価高騰対応重点支援交付金の皆増により財源(3,247億円)は増加し、純行政コスト(3,107億円)も増加しました。財源が純行政コストを上回ったため、令和5年度差額は140億円となり、純資産残高は5,075億円となっています。
全体会計は、純行政コスト(4,389億円)に対し、税収等の財源(4,495億円)が上回ったため、差額は106億円となり、純資産残高は6,102億円となっています。
連結会計は、純行政コスト(5,280億円)に対し、税収等の財源(5,373億円)が上回ったため、差額は93億円となり、純資産残高は6,233億円となっています。

2. 行政コストの状況

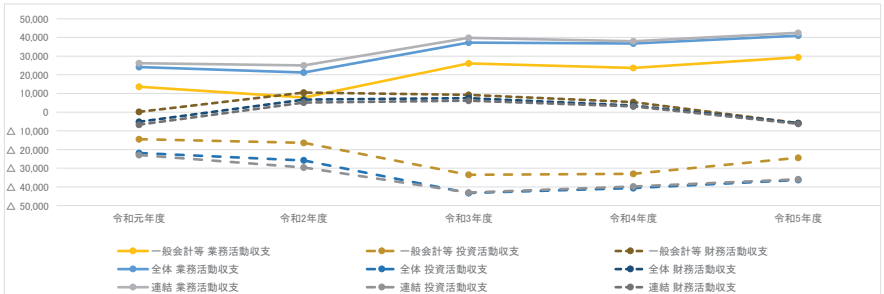
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		270,093	361,743	309,971	305,291	310,271
一般会計等	純経常行政コスト	270,093	361,743	309,971	305,291	310,271
	純行政コスト	271,388	362,911	285,501	295,837	310,729
全体	純経常行政コスト	394,812	485,522	438,111	431,333	438,504
	純行政コスト	395,999	486,572	413,293	421,688	438,939
連結	純経常行政コスト	474,079	563,731	520,354	515,393	527,563
	純行政コスト	475,393	564,906	495,664	501,121	528,012



分析:
一般会計等においては、純行政コストが3,107億円(純経常行政コスト3,103億円)で、前年度と比べ149億円の増となっています。
全体会計においては、純行政コストが4,389億円(純経常行政コスト4,385億円)で、前年度と比べ173億円の増となっています。
連結会計においては、純行政コストが5,280億円(純経常行政コスト5,276億円)で、前年度と比べ269億円の増となっています。
一般会計等において介護給付費、訓練等給付費や介護特会への繰出金など移転費用の増などにより純経常行政コストが増加した一方で、令和4年度に過年度処理の修正として計上した臨時損失や臨時利益が令和5年度決算において減少し、臨時損失の減少が臨時利益の減少を上回ったことで、純行政コストは増加しています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		13,583	7,875	26,144	23,701	29,432
一般会計等	業務活動収支	13,583	7,875	26,144	23,701	29,432
	投資活動収支	△ 14,467	△ 16,397	△ 33,534	△ 33,008	△ 24,390
全体	財務活動収支	195	10,518	9,307	5,371	△ 5,844
	業務活動収支	24,133	21,235	37,227	36,808	40,961
連結	投資活動収支	△ 21,853	△ 25,817	△ 43,288	△ 40,691	△ 36,324
	財務活動収支	△ 5,165	6,695	7,526	3,628	△ 5,846
連結	業務活動収支	26,227	25,045	39,810	37,939	42,514
	投資活動収支	△ 22,936	△ 29,617	△ 43,049	△ 39,794	△ 35,923
連結	財務活動収支	△ 6,687	5,124	6,158	3,059	△ 6,231

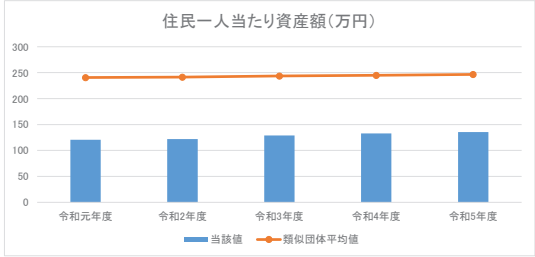


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は294億円、対前年度比57億円の増となっています。これは、介護保険費特別会計への繰出金の増などにより業務支出(移転費用支出)が増加した一方で、新型コロナウイルス関連事業費の減などにより業務支出(業務費用支出)が減となったことや税収の増などにより業務収入が増となったことで、業務収入の増加が業務支出の増加を上回ったことによるものです。投資活動収支は△244億円、対前年度86億円の増となっています。これは、令和4年度に増加した岡山芸術創造劇場などの公共施設等整備費支出が令和5年度は減少したことに加え、貸付金元金収入の増等により投資活動収入が増したことや収支は前年度より増となっています。財務活動収支は△58億円で、対前年度112億円の減となっています。これは臨時財政対策債の減等により財務活動収入が減少したことによるものです。以上により、本年度の資金残高は前年度から9億円減少しました。
全体会計においては、業務活動収支が410億円、投資活動収支が△363億円、財務活動収支が△58億円となっており、本年度資金残高は前年度から12億円の減少となっています。
連結会計においては、業務活動収支が425億円、投資活動収支が△359億円、財務活動収支が△62億円となっており、本年度資金残高は前年度から4億円の増加となっています。

1. 資産の状況

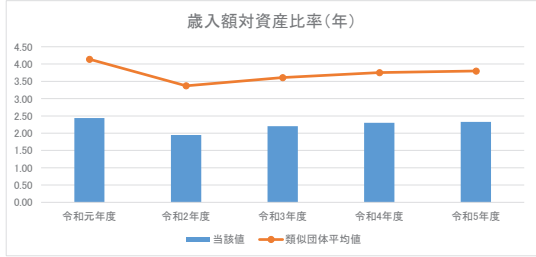
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	85,522,924	86,371,449	90,933,597	93,462,086	94,499,356
人口	708,973	708,155	704,487	702,020	698,671
当該値	120.6	122.0	129.1	133.1	135.3
類似団体平均値	240.7	241.4	243.8	245.1	246.6



②歳入額対資産比率(年)

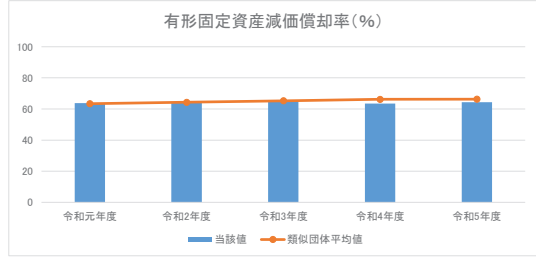
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	855,229	863,714	909,336	934,621	944,994
歳入総額	350,128	443,223	413,233	406,198	405,303
当該値	2.44	1.95	2.20	2.30	2.33
類似団体平均値	4.14	3.37	3.61	3.75	3.80



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	660,848	675,533	693,655	712,376	733,408
有形固定資産 ※1	1,036,128	1,048,181	1,070,938	1,121,783	1,138,826
当該値	63.8	64.4	64.8	63.5	64.4
類似団体平均値	63.4	64.3	65.3	66.2	66.3

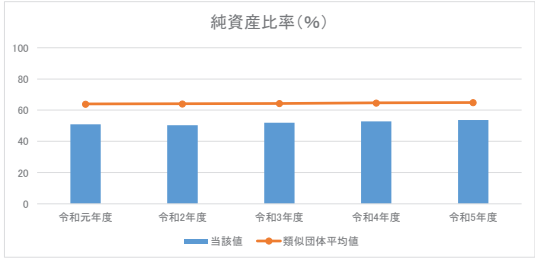
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

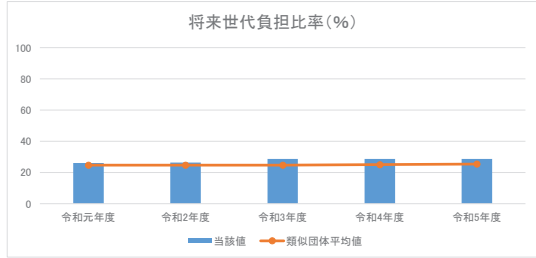
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	435,574	434,031	471,506	493,560	507,522
資産合計	855,229	863,714	909,336	934,621	944,994
当該値	50.9	50.3	51.9	52.8	53.7
類似団体平均値	64.0	64.1	64.3	64.7	64.9



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	186,042	189,468	207,157	213,964	215,611
有形・無形固定資産合計	713,858	716,806	722,097	745,090	751,552
当該値	26.1	26.4	28.7	28.7	28.7
類似団体平均値	24.7	24.7	24.7	25.0	25.4

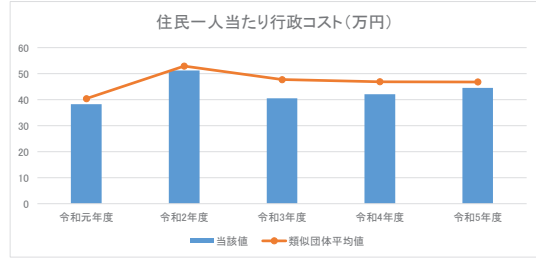
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

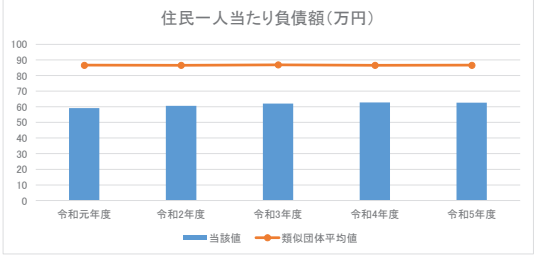
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	27,138,849	36,291,065	28,550,141	29,583,667	31,072,862
人口	708,973	708,155	704,487	702,020	698,671
当該値	38.3	51.2	40.5	42.1	44.5
類似団体平均値	40.4	52.9	47.7	46.9	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

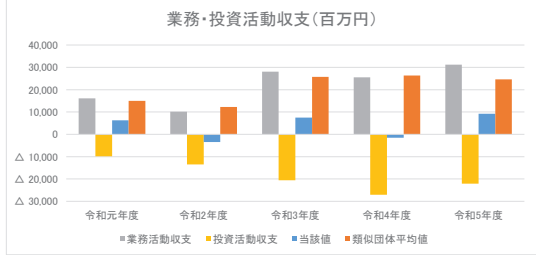
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	41,965,551	42,968,376	43,782,982	44,106,062	43,747,143
人口	708,973	708,155	704,487	702,020	698,671
当該値	59.2	60.7	62.1	62.8	62.6
類似団体平均値	86.7	86.6	86.9	86.6	86.7



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	16,113	10,107	28,099	25,496	31,246
投資活動収支 ※2	△ 9,822	△ 13,562	△ 20,595	△ 27,048	△ 22,064
当該値	6,291	△ 3,395	7,504	△ 1,552	9,182
類似団体平均値	15,009.5	12,298.9	25,733.6	26,375.0	24,654.4

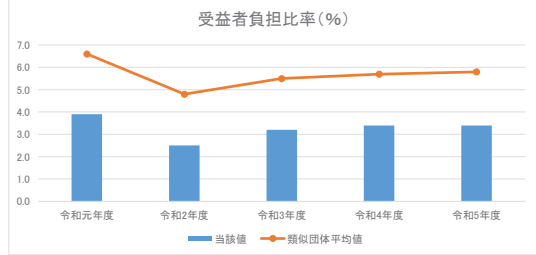
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	10,992	9,344	10,375	10,722	11,019
経常費用	281,084	371,087	320,347	316,013	321,291
当該値	3.9	2.5	3.2	3.4	3.4
類似団体平均値	6.6	4.8	5.5	5.7	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(135.3万円)、歳入額対資産比率(2.33年)及び有形固定資産減価償却率(64.4%)は類似団体平均値を下回っています。
今後の公共施設等の老朽化に伴う対応として、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全や改修により長寿命化を進めるとともに、施設の集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化に引き続き取り組みます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率(53.7%)は前年度より0.9pt上昇しました。これは、純行政コストの増の一方で、収税や交付金などの財源がコストを上回ったことにより純資産が増加したものです。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率(28.7%)は前年度と同率となっており、類似団体平均値を上回っています。これは、公共施設の整備等により、分母となる有形・無形固定資産及び分子となる地方債残高が増加した一方、分子から控除される臨時財政対策債の残高が減少したことなどによるものです。
引き続き、後年度に財源措置のある有利な市債の活用に努めつつ、将来の返済が財政を圧迫しないよう残高の着実な減少を図ってまいります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コスト(44.5万円)は、類似団体平均値を下回っています。
しかし、社会保障関係経費の増や公共施設の老朽化対策などにより多額の経費を要することから、引き続き行政改革を進め、財政運営の健全性を確保していきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額(62.6万円)は、類似団体平均値を下回っています。
地方債残高の内、償還において100%交付税算入される地方債を除いた通常分は1,704億円で前年比で21億円増加しています。(R3:1,599億円、R4:1,683億円、R5:1,704億円)
引き続き、後年度に財源措置のある有利な市債の活用に努めつつ、着実に元金を返済し、将来世代に負担を先送りにしないよう努めてまいります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率(3.4%)は、類似団体平均値を下回っています。
引き続き、使用料・手数料については定期的な見直しにより適切な料金設定に努めます。
また、経常経費についても事務事業チェックやスクラップ・アンド・ビルドなど不断の見直しによる経費削減に努めてまいります。

令和5年度 財務書類に関する情報①

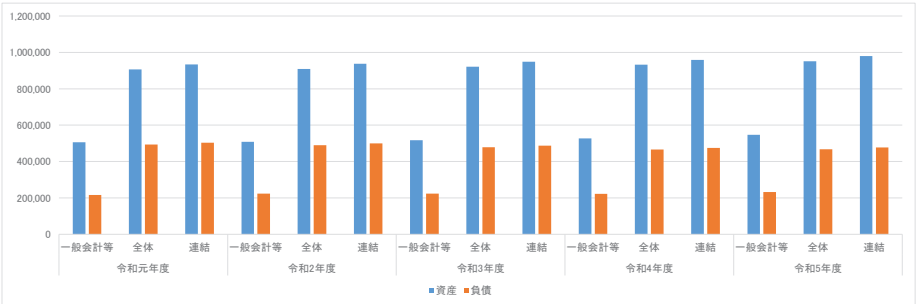
団体名 岡山県倉敷市
団体コード 332020

人口	475,914 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,995 人
面積	356.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	114,620.816 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	3.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

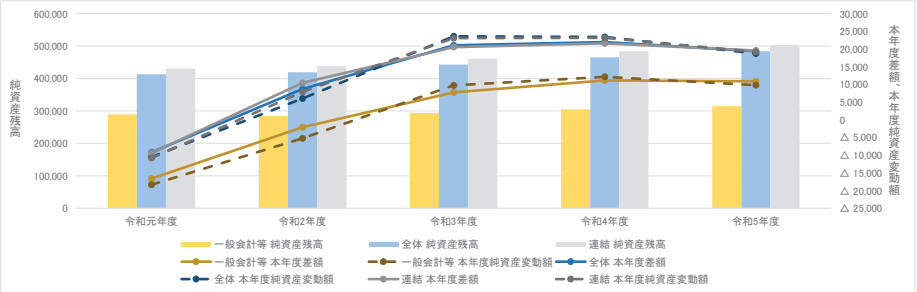
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	505,980	507,880	517,611	527,231	546,913
	負債	216,764	223,917	223,933	222,045	231,926
全体	資産	906,646	909,210	921,370	931,888	951,703
	負債	493,352	489,927	478,491	466,242	467,304
連結	資産	933,672	937,524	948,238	959,006	980,144
	負債	503,215	499,175	486,817	475,057	477,025



分析:
前年度と比較すると、資産は、一般会計等で197億円、全体で198億円、連結で211億円増加している。これは、一般会計等で、事業用資産のうち、現在整備中である倉敷西部クリーンセンターや倉敷衛生センター、中央斎場等の事業費を建設仮勘定へ計上したことが主な要因である。インフラ資産は、一般会計等では排水機庫や公園、水路の改修などにより増加したものの、全体、連結では今年度の固定資産への投資による増加よりも、過去に取得した固定資産の減価償却による減分が多かったことから減少している。基金については、一般会計等では財政調整基金を58億円取り崩したものの、決算剰余金やモーターボート競走事業会計からの繰入金を原資に減債基金へ47億円、財政調整基金に45億円、公共施設整備基金に10億円積み増したことから、総額で38億円増加(固定資産6億円増、流動資産32億円増)した。また、現金預金は、一般会計等では固定資産の取得などにより31億円減少したものの、売上が好調なモーターボート競走事業で42億円、岡山県後期高齢者医療広域連合で7億円増加したことなどから、全体、連結では増加している。
負債は、一般会計等で99億円、全体で1億円、連結で20億円増加している。これは、一般会計等では臨時財政対策債の発行額が21億円減少したものの、倉敷西部クリーンセンター整備事業で60億円、倉敷衛生センター整備事業で18億円、中央斎場整備事業で32億円など地方債の発行が増加したこと、全体、連結では下水道事業会計において地方債が88億円、長期前受金が22億円減少したことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

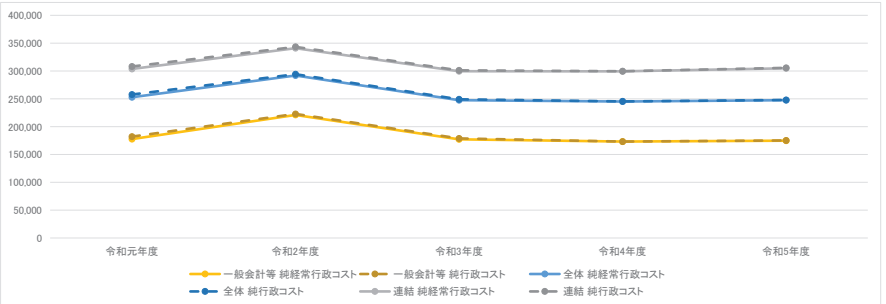
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 16,629	△ 2,124	7,765	11,126	10,847
	本年度純資産変動額	△ 18,358	△ 5,254	9,715	12,134	9,801
	純資産残高	289,217	283,963	293,678	305,186	314,987
全体	本年度差額	△ 9,223	8,703	21,021	21,975	19,398
	本年度純資産変動額	△ 10,515	5,989	23,596	23,393	18,753
	純資産残高	413,294	419,283	442,879	465,646	484,399
連結	本年度差額	△ 9,412	10,448	20,558	21,606	19,570
	本年度純資産変動額	△ 10,826	7,892	23,072	23,155	19,170
	純資産残高	430,457	438,349	461,421	483,949	503,119



分析:
前年度と比較すると、純行政コストは、一般会計等で21億円、全体で27億円、連結で60億円増加したが、財源が一般会計等で18億円、全体で1億円、連結で39億円増加しており、その差額である本年度差額は、一般会計等で3億円減少し108億円、全体で26億円減少し194億円、連結で20億円減少し196億円となった。
これは、一般会計等で、収支等において、寄附金が3億円増加したものの、地方交付税が7億円減少したことなどにより15億円の減少となったが、国県等補助金においては、国の子育て世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金が43億円、感染症対策費負担金が15億円減少したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が7億円、清瀬施設整備費補助金が98億円増加したことなどにより33億円増加したことが主な要因である。一方、全体では、収支等において、介護保険事業の支払基金交付金が2億円増加したが、国民健康保険事業の保険料が4億円減少し、国県等補助金において、介護保険事業の介護給付費負担金が2億円増加したが、国民健康保険事業の保険給付費等交付金が14億円減少したことが主な要因である。連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合の特別会計で、収支等において、後期高齢者支払基金交付金などが25億円、国県等補助金において、療養給付費等負担金などが16億円増加したことが主な要因である。
この結果、純資産は、一般会計等で98億円、全体で188億円、連結で192億円増加した。

2. 行政コストの状況

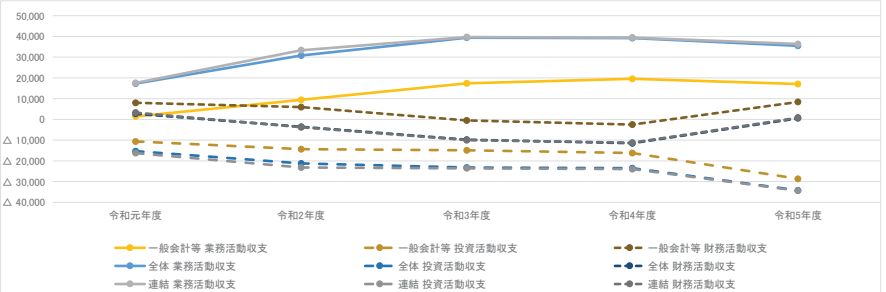
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	177,834	221,014	177,211	173,217	174,906
	純行政コスト	182,247	222,888	178,722	173,255	175,315
全体	純経常行政コスト	252,919	291,907	247,375	245,131	247,501
	純行政コスト	257,513	294,212	249,100	245,337	248,063
連結	純経常行政コスト	303,492	340,962	299,605	299,359	304,934
	純行政コスト	308,094	343,316	301,301	299,565	305,522



分析:
純経常行政コスト、純行政コスト共に増加しており、経常費用は、一般会計等で15億円、全体で30億円、連結で62億円増加している。これは、一般会計等で、新型コロナウイルス等の感染症対策費など物件費等が42億円減少したものの、住民税非課税世帯等支援給付金などにより補助金等が38億円、施設型・地域型保育給付事業などにより社会保険給付が23億円増加したことが主な要因である。全体では、モーターボート競走事業で弁券収益の増に伴う払戻金の増などにより物件費等が6億円、消費税及び地方消費税に係る雑支出の増などにより移転費用のその他が4億円、国民健康保険事業で医療給付費分国民健康保険事業費給付金などの補助費等が3億円増加したことが主な要因である。連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合で国庫支出金等償還金の減などによりその他業務費用が6億円減少しましたが、社会保障給付(保険給付費)が43億円増加したことが主な要因である。
経常収益は、一般会計等で2億円減少したものの、全体では6億円、連結で7億円増加している。これは、一般会計等で、諸収入において市有物件災害共済金が2億円減少したこと、全体、連結では、モーターボート競走事業の弁券収益などの営業収益が10億円増加したことが主な要因である。
臨時損失は、一般会計等で4億円、全体で3億円、連結で4億円増加している。これは一般会計等で、資産除売却損が4億円増加したことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,391	9,443	17,374	19,566	17,042
	投資活動収支	△ 10,621	△ 14,386	△ 14,881	△ 16,247	△ 28,620
	財務活動収支	7,957	5,968	△ 485	△ 2,511	8,394
全体	業務活動収支	17,251	30,827	39,363	39,214	35,465
	投資活動収支	△ 15,302	△ 21,198	△ 23,204	△ 23,582	△ 34,190
	財務活動収支	2,702	△ 3,548	△ 9,741	△ 11,499	527
連結	業務活動収支	17,573	33,347	39,677	39,465	36,362
	投資活動収支	△ 16,272	△ 23,152	△ 23,577	△ 23,913	△ 34,377
	財務活動収支	3,261	△ 3,810	△ 10,027	△ 11,231	848



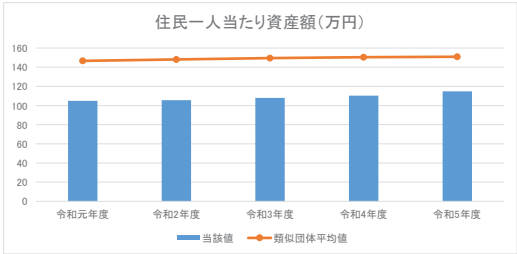
分析:
前年度と比較すると、一般会計では基礎的財政収支が149億円減少し、116億円のマイナスとなりました。全体、連結会計ではプラスの状態を継続して、全体で144億円、連結で136億円減少している。これは、一般会計等で、倉敷西部クリーンセンター整備事業や中央斎場施設整備事業等により公共施設等整備支出が増加し、世代間の公平性を保つため、起債により施設整備(投資活動)を行ったことが主な要因である。
市財政の全体像となる連結において基礎的財政収支がプラスであることから、市全体として健全な財政運営を維持していると言える。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

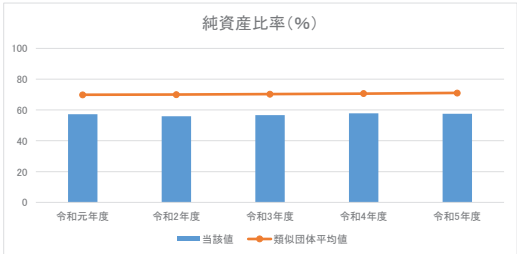
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	50,598,028	50,788,006	51,761,131	52,723,066	54,691,330
人口	482,250	481,537	479,861	477,799	475,914
当該値	104.9	105.5	107.9	110.3	114.9
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

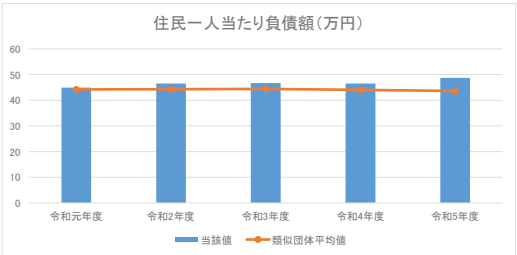
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	289,217	283,963	293,678	305,186	314,987
資産合計	505,980	507,880	517,611	527,231	546,913
当該値	57.2	55.9	56.7	57.9	57.6
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

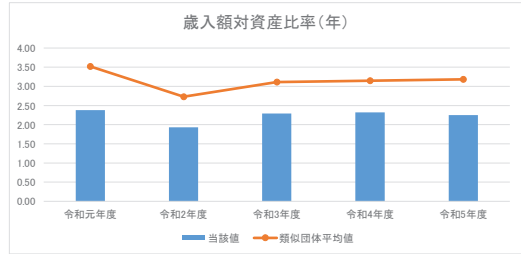
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	21,676,364	22,391,698	22,393,256	22,204,494	23,192,649
人口	482,250	481,537	479,861	477,799	475,914
当該値	44.9	46.5	46.7	46.5	48.7
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

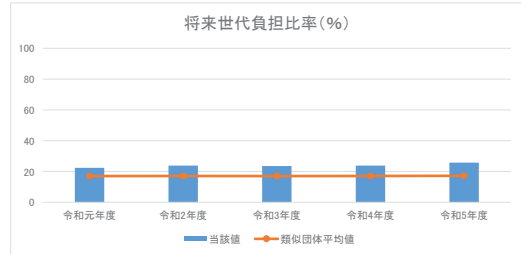
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	505,980	507,880	517,611	527,231	546,913
歳入総額	212,664	262,834	226,405	226,851	242,779
当該値	2.38	1.93	2.29	2.32	2.25
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	100,899	106,966	105,944	106,776	120,526
有形・無形固定資産合計	449,773	447,824	447,986	448,877	468,556
当該値	22.4	23.9	23.6	23.8	25.7
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

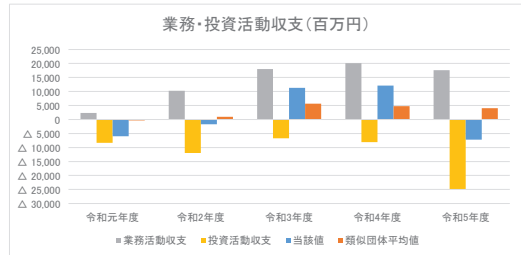
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,325	10,243	18,047	20,158	17,612
投資活動収支 ※2	△ 8,339	△ 11,973	△ 6,746	△ 8,048	△ 24,827
当該値	△ 6,014	△ 1,730	11,301	12,110	△ 7,215
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

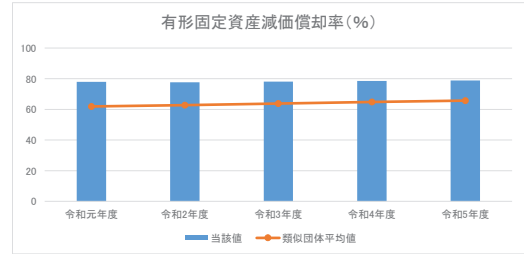
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	626,689	637,653	645,855	653,940	661,798
有形固定資産 ※1	804,705	821,012	826,666	832,335	838,954
当該値	77.9	77.7	78.1	78.6	78.9
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

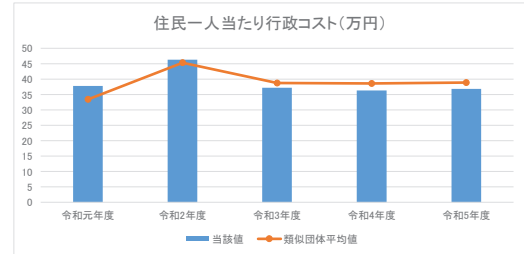
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

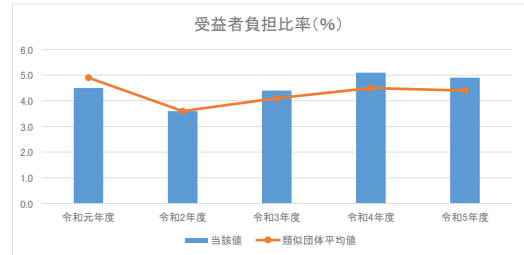
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	18,224,673	22,288,795	17,872,155	17,325,545	17,531,488
人口	482,250	481,537	479,861	477,799	475,914
当該値	37.8	46.3	37.2	36.3	36.8
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	8,433	8,363	8,127	9,321	9,102
経常費用	186,267	229,377	185,338	182,538	184,008
当該値	4.5	3.6	4.4	5.1	4.9
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたりの資産額では、現在整備中である倉敷西部クリーンセンターや倉敷衛生センター、中央斎場等の事業費を建設費補助金などにより純資産は増加したものの、公共施設整備基金に積み増したことなどから、一人当たり4.6万円増加した。
・類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が年度ごとに内訳が不明であるため、昭和47年度施工(※)とみなして計上しており、それらが道路全体の取得金額の約85%を占め、その減価償却率が90%以上となっていることが主な要因である。
引き続き、倉敷市公共施設等総合管理計画や倉敷市行政改革プラン2020等、インフラ長寿命化修繕計画や学校施設の長寿命化計画などにより、公共施設の適正管理に努める。

※昭和31年(固定資産台帳を作成した年度を起点として耐用年数が過ぎる前年)と昭和62年の中間をとって、昭和47年度とみなしている。

2. 資産と負債の比率

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や清掃施設整備費補助金などの増加により純資産は増加したものの、公共施設整備事業などの増加により資産が増加したことから、相対的に純資産比率は減少している。
また、将来世代負担比率が1.9%増加しているが、これは、倉敷西部クリーンセンターや中央斎場などの施設整備を実施したことにより、地方債等が増加したことが主な要因である。

3. 行政コストの状況

新型コロナウイルス等の感染症対策費など物件費等が減少したものの、住民税非課税世帯等支援給付金などにより補助金等や社会保障給付が増加したことから、住民一人当たり行政コストが0.5万円増加している。
引き続き、倉敷市行政改革プラン2020等に基づき、業務の効率化や財源の確保により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人あたりの負債額は、類似団体平均値を5.1ポイント上回っている。令和5年度は、臨時財政対策債の発行額が減少したものの、倉敷西部クリーンセンターや倉敷衛生センター、中央斎場の整備事業などで地方債の発行が増加したことから、負債の額は増加している。
・業務・投資活動収支は、前年度から減少し、類似団体を下回りマイナスとなった。これは、公共施設等整備支出が増加し、投資活動収支が悪化したことが主な要因である。
有形固定資産減価償却率が78.9%と高く、今後、公共施設の整備に多くの費用が必要となることが見込まれるため、引き続き、倉敷市行政改革プラン2020等に基づき、持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は0.2%減少している。これは、住民税非課税世帯等支援給付金などにより、経常費用が増加したことが主な要因である。
今後も、社会保障給付の増加が見込まれることから、引き続き、倉敷市行政改革プラン2020等に基づき、業務の効率化や財源の確保により、行政コストの削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

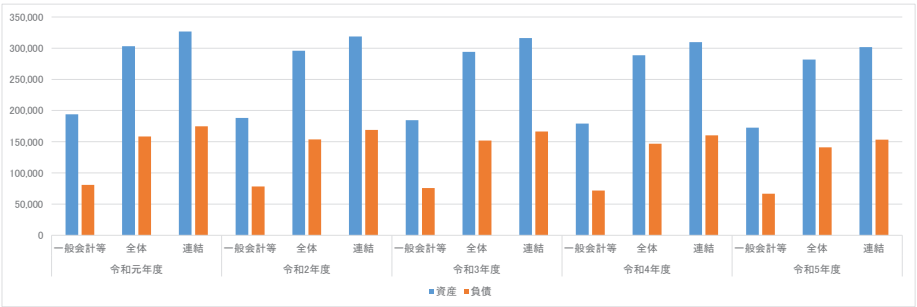
団体名 岡山県津山市
団体コード 332038

人口	96,314 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	739 人
面積	506.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,397,884 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	12.7 %
		将来負担比率	86.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

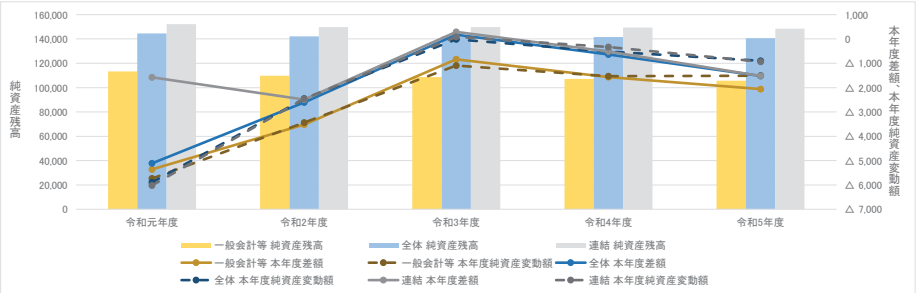
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		194,122	188,251	184,474	179,100	172,462
一般会計等	資産					
	負債	80,865	78,432	75,749	71,905	66,775
全体	資産	303,037	295,844	294,014	288,558	281,748
	負債	158,436	153,699	151,885	146,946	141,035
連結	資産	326,902	318,736	316,210	309,835	301,858
	負債	174,757	169,053	166,440	160,399	153,354



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,638百万円の減少(△3.7%)となった。主な要因は、過去に整備した建物や道路等の減価償却による資産の減少が、新規整備による資産の増加を上回ったことから、事業用資産(建物等)が1,730百万円の減少、インフラ資産(道路等)が2,034百万円の減少となったことである。負債については、総額が5,130百万円減少(△7.1%)しており、主な要因としては固定負債のうち地方債4,387百万円の減少が挙げられる。
水道事業会計等を含めた全体では、資産総額が前年度末から6,810百万円減少(△2.4%)し、負債総額は前年度末から5,911百万円減少(△4.0%)となった。また、水道事業会計等におけるインフラ資産や企業債(固定負債)を計上していること等により、資産総額は一般会計等に比べて109,286百万円多く、負債総額も86,579百万円多くなっている。
加入一部事務組合等を含めた連結では、資産総額が前年度末から7,977百万円減少(△2.6%)し、負債総額は前年度末から7,045百万円減少(△4.4%)となった。加入一部事務組合における廃棄物処理施設等の事業用資産や組合債(固定負債)を計上していること等により、資産総額は一般会計等に比べて129,396百万円多く、負債総額も86,579百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

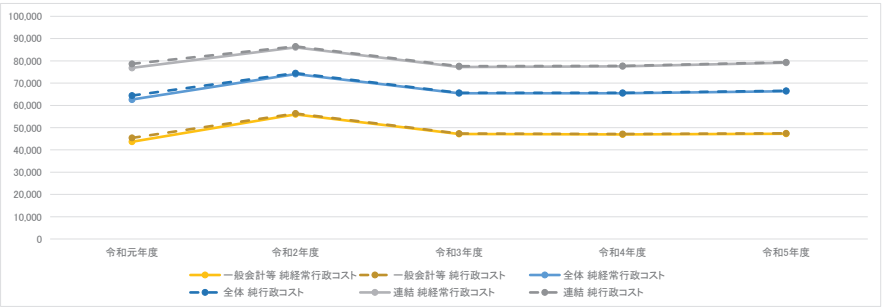
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 5,360	△ 3,522	△ 838	△ 1,569	△ 2,064
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	△ 5,740	△ 3,437	△ 1,094	△ 1,530	△ 1,507
全体	純資産残高	113,256	109,819	108,725	107,195	105,688
	本年度差額	△ 5,114	△ 2,607	176	△ 634	△ 1,525
連結	純資産残高	144,601	142,145	142,129	141,612	140,712
	本年度差額	△ 1,575	△ 2,491	290	△ 513	△ 1,521
連結	本年度純資産変動額	△ 6,022	△ 2,462	87	△ 334	△ 932
	純資産残高	152,145	149,683	149,770	149,436	148,504



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(47,431百万円)が収収等の財源(45,366百万円)を上回ったことにより、本年度差額としては△2,064百万円となった。純資産残高は、前年度から1,507百万円減少し、105,688百万円となっている。
全体においては、純行政コスト(66,517百万円)と、収収等の財源(64,991百万円)との本年度差額が△1,525百万円となり、純行政コストが財源を上回る結果となった。純資産残高については、純行政コスト(79,354百万円)と、収収等の財源(77,833百万円)との本年度差額が△1,521百万円となり、全体と同様に純行政コストが財源を上回った。純資産残高については148,504百万円で、前年度と比べて932百万円の減少となっている。
一般会計等、全体及び連結の全てにおいて、本年度差額がマイナスとなったが、その主な要因は、一般会計等において、維持補修費の増加等により純行政コストが増加したことである。

2. 行政コストの状況

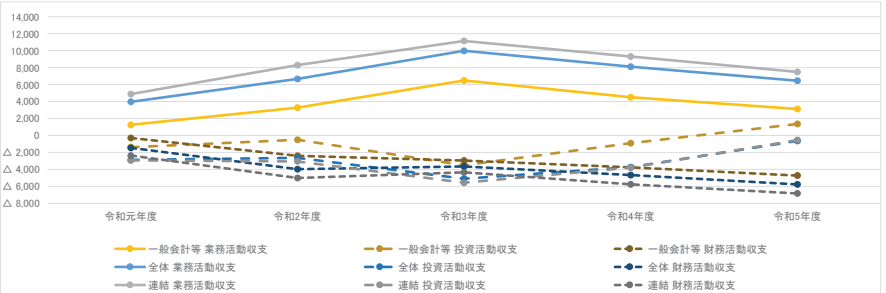
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		43,659	55,957	47,167	46,975	47,285
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	45,393	56,359	47,367	47,170	47,431
全体	純経常行政コスト	62,636	74,071	65,408	65,456	66,340
	純行政コスト	64,410	74,494	65,607	65,671	66,517
連結	純経常行政コスト	78,654	86,059	77,599	77,768	79,169
	純行政コスト	78,654	86,489	77,599	77,768	79,354



分析:
一般会計等においては、経常費用が48,372百万円、経常収益が1,087百万円で、純経常行政コストは47,285百万円となり、前年度と比べて310百万円の増加(0.7%)で、ほぼ横ばいとなった。主な要因は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の増加等により移転費用が225百万円増加し、維持補修費の増加等により業務費用が81百万円増加したことである。純行政コストについては、当年度額は47,431百万円。前年度と比べて261百万円の増加(0.6%)となっている。
水道事業会計等を含めた全体では、一般会計等と比べて、経常費用のうち業務費用が7,250百万円、移転費用が15,527百万円、経常収益が3,723百万円多くっており、純行政コストは19,086百万円多くなっている。
加入一部事務組合等を含めた連結については、一般会計等と比べて、経常費用のうち業務費用が12,277百万円、移転費用が24,926百万円、経常収益が5,319百万円多くっており、純行政コストは31,923百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,257	3,284	6,482	4,498	3,118
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 1,374	△ 496	△ 3,508	△ 903	1,352
全体	財務活動収支	△ 295	△ 2,395	△ 2,953	△ 3,757	△ 4,728
	業務活動収支	3,961	6,655	9,981	8,097	6,453
連結	投資活動収支	△ 2,883	△ 2,639	△ 5,098	△ 3,739	△ 641
	財務活動収支	△ 1,459	△ 3,979	△ 3,642	△ 4,661	△ 5,768
連結	業務活動収支	4,879	8,294	11,138	9,301	7,498
	投資活動収支	△ 2,937	△ 3,053	△ 5,565	△ 3,789	△ 541
連結	財務活動収支	△ 2,363	△ 5,014	△ 4,357	△ 5,749	△ 6,834

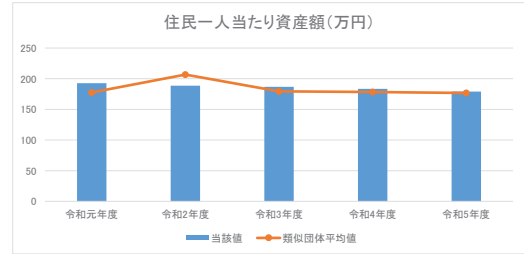


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が3,118百万円で、国県等補助金収入683百万円の減少等により、前年度から1,380百万円の減少となった。投資活動収支は、基金取崩収入2,483百万円の増加等により、前年比2,255百万円増加の1,352百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、前年比971百万円減少の△4,728百万円となった。この結果、本年度末資金残高は前年度から259百万円減少し、686百万円となった。
全体では、国民健康保険料等の収収等収入、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より3,335百万円多い6,453百万円となっている。投資活動収支は、水道事業会計等における公共施設等整備費支出が含まれ、一般会計等より1,993百万円少ない△641百万円となっている。財務活動収支は、地方債等償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△5,768百万円となり、本年度末資金残高は前年度から444百万円増加し、7,019百万円となった。
連結では、加入一部事務組合における業務費用支出等が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より4,380百万円多い7,498百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より1,893百万円少ない△541百万円。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△6,834百万円となり、本年度末資金残高は前年度から122百万円増加し、8,355百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

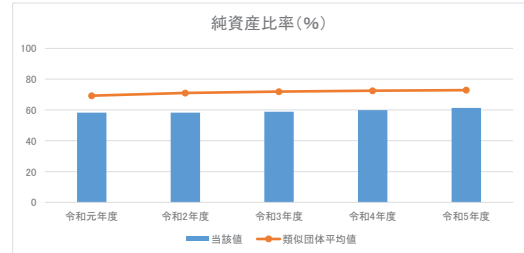
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	19,412,154	18,825,100	18,447,411	17,909,970	17,246,249
人口	100,669	99,821	98,811	97,645	96,314
当該値	192.8	188.6	186.7	183.4	179.1
類似団体平均値	177.5	206.7	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

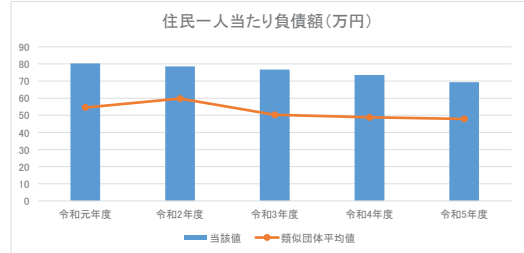
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	113,256	109,819	108,725	107,195	105,688
資産合計	194,122	188,251	184,474	179,100	172,462
当該値	58.3	58.3	58.9	59.9	61.3
類似団体平均値	69.3	71.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

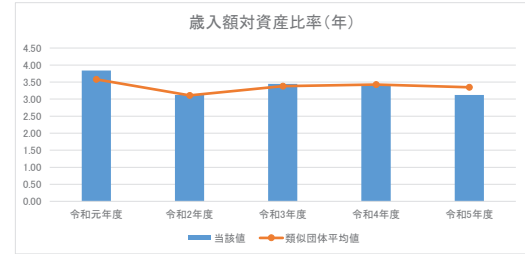
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	8,086,521	7,843,200	7,574,931	7,190,520	6,677,459
人口	100,669	99,821	98,811	97,645	96,314
当該値	80.3	78.6	76.7	73.6	69.3
類似団体平均値	54.6	59.8	50.3	48.9	47.9



②歳入額対資産比率(年)

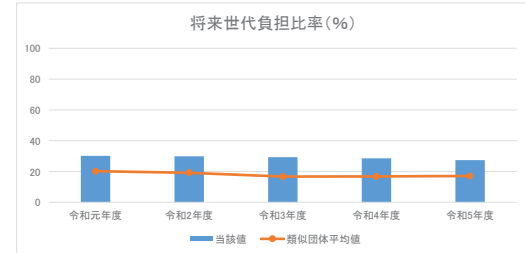
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	194,122	188,251	184,474	179,100	172,462
歳入総額	50,490	60,270	53,466	52,282	55,243
当該値	3.84	3.12	3.45	3.43	3.12
類似団体平均値	3.58	3.11	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	52,898	50,884	48,095	45,690	42,581
有形・無形固定資産合計	175,325	170,393	164,717	159,960	156,200
当該値	30.2	29.9	29.2	28.6	27.3
類似団体平均値	20.2	19.2	16.7	16.8	17.1

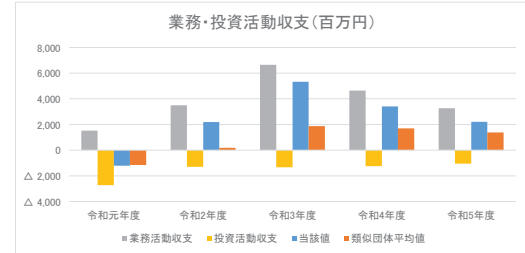
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,519	3,495	6,655	4,651	3,268
投資活動収支 ※2	△ 2,726	△ 1,302	△ 1,332	△ 1,247	△ 1,055
当該値	△ 1,207	2,193	5,323	3,404	2,213
類似団体平均値	△ 1,159.8	175.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

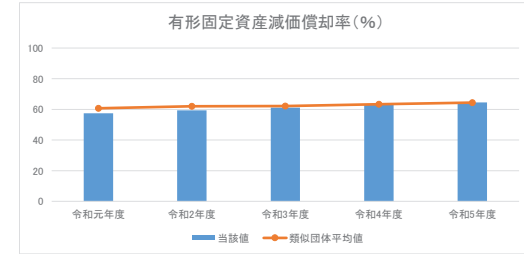
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	187,001	193,760	200,561	207,219	213,880
有形固定資産 ※1	325,489	326,986	328,203	329,526	331,600
当該値	57.5	59.3	61.1	62.9	64.5
類似団体平均値	60.7	62.0	62.1	63.4	64.4

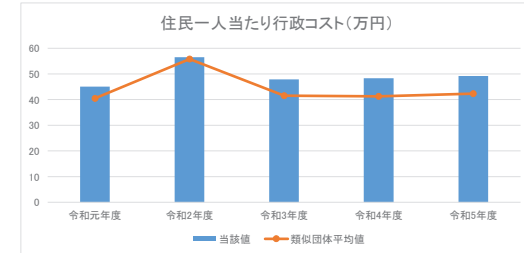
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

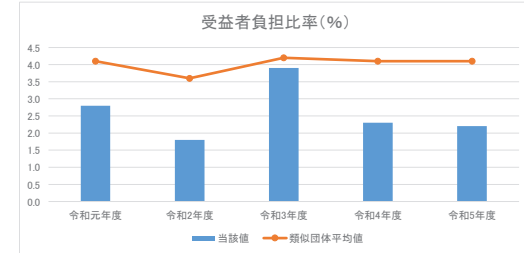
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,539,328	5,635,900	4,736,722	4,717,032	4,743,099
人口	100,669	99,821	98,811	97,645	96,314
当該値	45.1	56.5	47.9	48.3	49.2
類似団体平均値	40.5	55.8	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,241	1,024	1,937	1,091	1,087
経常費用	44,900	56,981	49,103	48,066	48,372
当該値	2.8	1.8	3.9	2.3	2.2
類似団体平均値	4.1	3.6	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については類似団体平均値をやや上回っており、歳入額対資産比率は類似団体平均値と同等の水準で推移していたが、資産の老朽化により資産合計が減少傾向にあるため、当年度は類似団体平均値をやや下回っている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と同等の水準で推移しているものの、資産の老朽化の進行に伴い数値が増加する傾向となっていることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、統廃合、更新、長寿化等のファンリディナメントに引き続き取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を11～13%程度下回る水準で推移しており、前年度と比べ1.4%増加の61.3%となった。また、将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく上回っており、減少傾向であるものの依然として地方債残高が多い状況である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回る水準で推移しており、当年度では、類似団体平均値を6.9万円上回る結果となった。純行政コストのうち、業務費用の物件賃等が増加傾向にあることから、令和3年3月に策定した行財政改革運営指針に基づき、事務事業の見直しなど歳出の抑制に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債償還の進展などにより前年度に比べて4.3万円減少したものの、類似団体平均値を大きく上回っている状況である。基礎的財政収支については、前年度と同様に黒字となったが、業務費用支出や公共施設等整備費支出の増加により、前年度から1.191百万円の減少となった。今後一層の歳入増や支出の削減等を図ることで、安定的な収支状況を継続しつつ、更なる改善に取り組む必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.1%の減少で、ほぼ横ばいとなった。類似団体を下回る水準で推移しており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。さらなる改善を図るべく、行財政改革として、経常収益の増額や経費の抑制に努め、適正な受益者負担に繋げていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

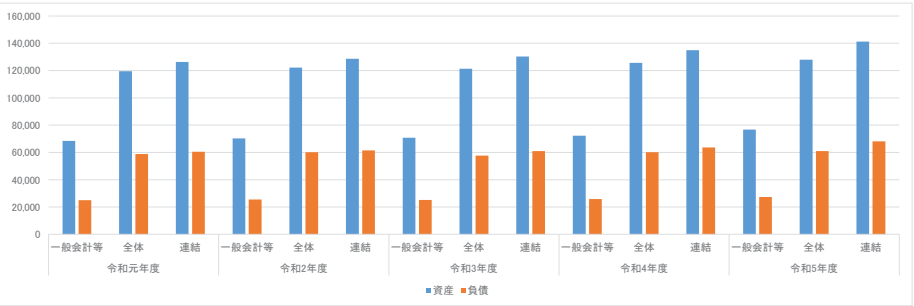
団体名 岡山県玉野市
団体コード 332046

人口	54,946 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	577 人
面積	103.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,555.103 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

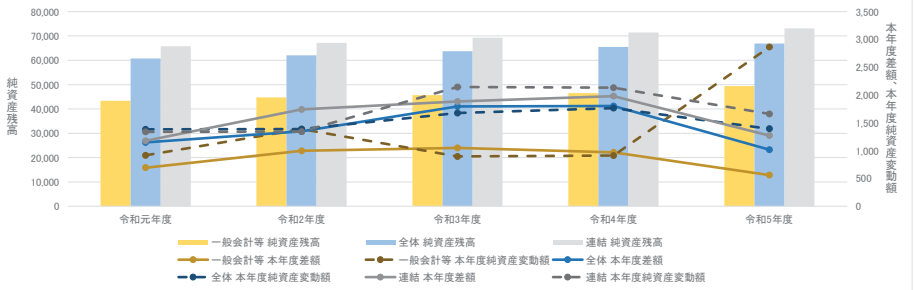
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	68,450	70,255	70,788	72,328	76,707
	負債	25,087	25,504	25,141	25,769	27,285
全体	資産	119,594	122,189	121,418	125,639	127,969
	負債	58,895	60,102	57,655	60,111	61,048
連結	資産	126,356	128,691	130,344	135,021	141,227
	負債	60,552	61,545	61,052	63,597	68,141



分析:
一般会計等において、資産総額が76,707百万円となっており、前年度から4,379百万円の増加となった。資産のうち固定資産、投資その他の資産、流動資産のすべての項目において前年度を上回っており、特に地方独立行政法人への長期貸付金の増による投資その他の資産の増加が大きく影響している。
また、負債総額は27,285百万円となり、前年度から1,516百万円の増加となった。負債のうち地方債において、新病院整備等の新規地方債の発行額が償還額を上回ったことにより、地方債残高が増加したことが大きく影響している。

3. 純資産変動の状況

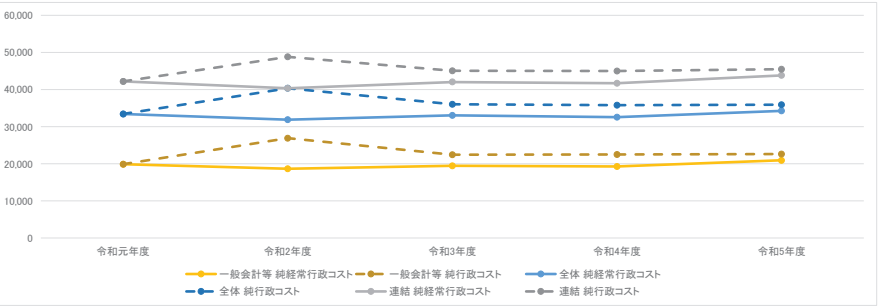
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	694	996	1,049	970	560
	本年度純資産変動額	917	1,388	896	912	2,863
全体	純資産残高	43,363	44,751	45,647	46,559	49,422
	本年度差額	1,146	1,346	1,793	1,803	1,017
連結	純資産残高	60,699	62,086	63,763	65,528	66,921
	本年度差額	1,177	1,740	1,883	1,980	1,272
連結	本年度純資産変動額	1,337	1,342	2,145	2,132	1,662
	純資産残高	65,805	67,147	69,292	71,424	73,086



分析:
一般会計等において、収収等(17,347百万円)と国県等補助金(5,831百万円)の財源合計が純行政コスト(22,618百万円)を上回ったことにより、本年度差額が560百万円となった。これは、本年度に発生した純行政コストを収収等や国県等補助金でまかなったことで財源が残ったことにより、純資産が増加したものである。
今後、引き続き、行政サービスの最適化、合理化を通じた経常費用の削減とともに、歳入確保に努める。

2. 行政コストの状況

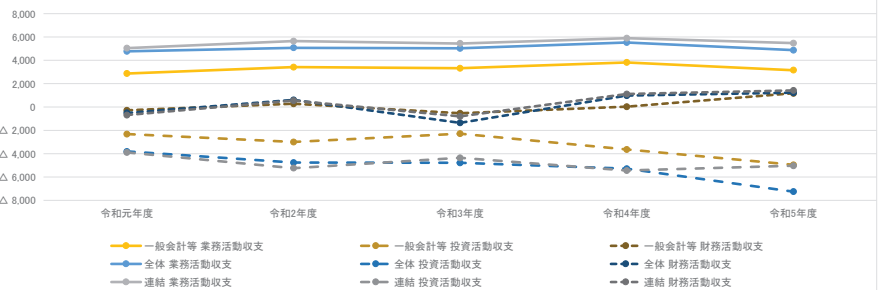
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,865	18,655	19,475	19,244	20,941
	純行政コスト	19,893	26,901	22,412	22,484	22,618
全体	純経常行政コスト	33,399	31,878	33,024	32,533	34,250
	純行政コスト	33,430	40,336	36,016	35,807	35,940
連結	純経常行政コスト	42,213	40,344	42,038	41,724	43,805
	純行政コスト	42,201	48,806	45,027	45,016	45,500



分析:
一般会計等において、純行政コストは22,618百万円となっており、前年度から134百万円の増加となった。純行政コストのうち経常費用において補助金等が減少し、物件費等が増加したことが影響している。
また、臨時損失において、新型コロナウイルス感染症対策に要する費用の減により1,554百万円の減少となっている。
今後、高齢社会の進展や施設の老朽化に対応するため維持補修費が増加し、経常費用の増加傾向が続くことが見込まれているため、施設の適正化や健康づくりの推進等により経常費用を抑制し、経常収支の向上に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,869	3,417	3,317	3,818	3,159
	投資活動収支	△ 2,318	△ 2,996	△ 2,286	△ 3,639	△ 4,949
全体	財務活動収支	△ 278	284	△ 533	28	1,180
	業務活動収支	4,772	5,079	5,025	5,529	4,870
連結	投資活動収支	△ 3,803	△ 4,782	△ 4,774	△ 5,283	△ 7,253
	財務活動収支	△ 504	602	△ 1,358	986	1,231
連結	業務活動収支	5,046	5,650	5,448	5,899	5,483
	投資活動収支	△ 3,890	△ 5,236	△ 4,351	△ 5,441	△ 5,030
連結	財務活動収支	△ 688	559	△ 801	1,122	1,422

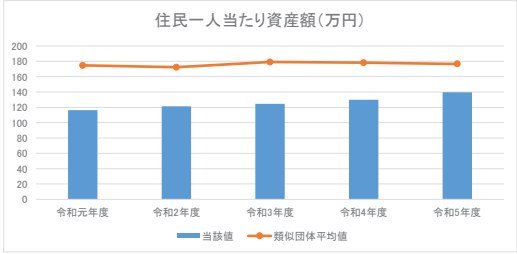


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、国県等補助金収入の減により659百万円減少し、3,159百万円となった。投資活動収支は、貸付金支出の増により1,310百万円減少し、△4,949百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入の増により1,152百万円増加し、1,180百万円となった。投資活動(施設整備や改良等)の赤字を業務活動収支と財務活動収支の黒字で補填している形になっており、投資活動の財源として地方債発行額が増加したことにより、財務活動収支が増加している。
令和5年度末の資金残高は1,865百万円となり、前年度末から610百万円減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

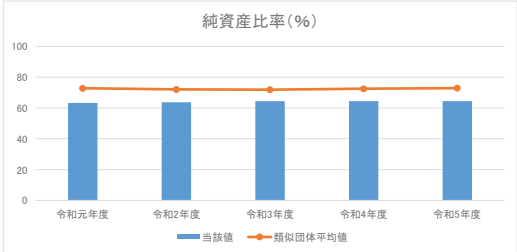
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,845,023	7,025,524	7,078,795	7,232,786	7,670,680
人口	58,834	57,921	56,799	55,721	54,946
当該値	116.3	121.3	124.6	129.8	139.6
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

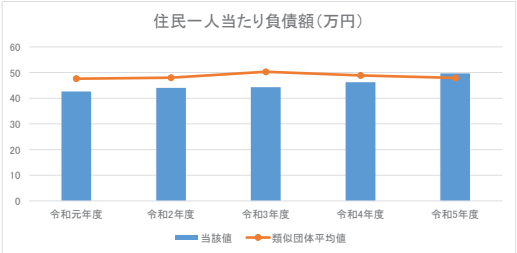
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	43,363	44,751	45,647	46,559	49,422
資産合計	68,450	70,255	70,788	72,328	76,707
当該値	63.3	63.7	64.5	64.4	64.4
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

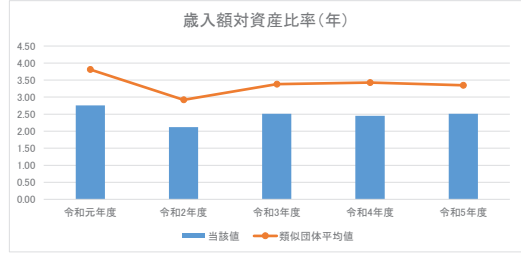
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,508,741	2,550,412	2,514,089	2,576,895	2,728,524
人口	58,834	57,921	56,799	55,721	54,946
当該値	42.6	44.0	44.3	46.2	49.7
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

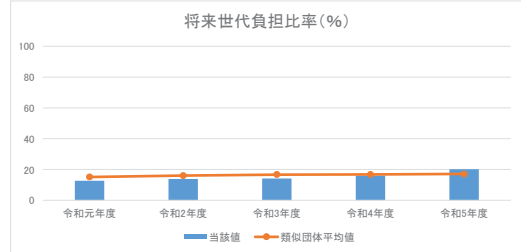
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	68,450	70,255	70,788	72,328	76,707
歳入総額	24,789	33,088	28,183	29,493	30,517
当該値	2.76	2.12	2.51	2.45	2.51
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,568	8,302	8,235	9,176	11,354
有形・無形固定資産合計	59,908	59,577	57,907	57,362	56,109
当該値	12.6	13.9	14.2	16.0	20.2
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

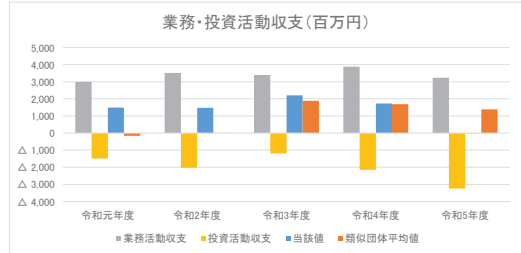
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,981	3,509	3,391	3,881	3,232
投資活動収支 ※2	△ 1,487	△ 2,026	△ 1,191	△ 2,149	△ 3,243
当該値	1,494	1,483	2,200	1,732	△ 11
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

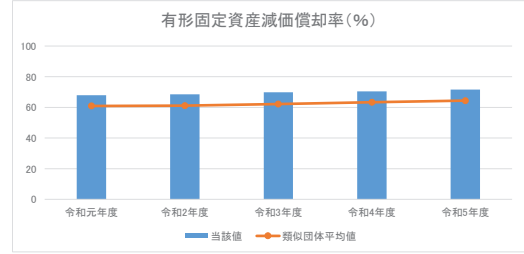
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	75,396	77,310	79,214	80,244	82,139
有形固定資産 ※1	111,073	112,941	113,379	113,935	114,648
当該値	67.9	68.5	69.9	70.4	71.6
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

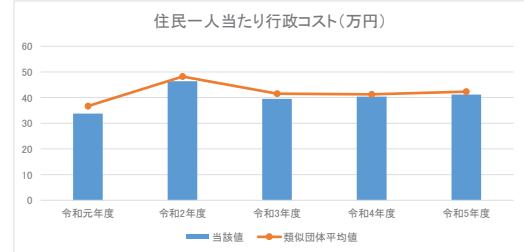
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

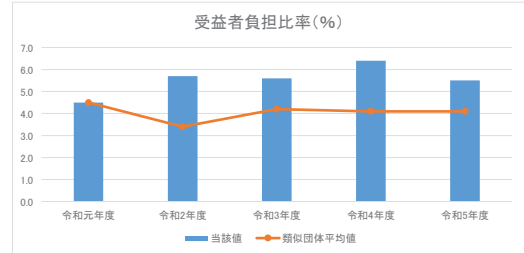
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,989,252	2,690,123	2,241,167	2,248,359	2,261,843
人口	58,834	57,921	56,799	55,721	54,946
当該値	33.8	46.4	39.5	40.4	41.2
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	929	1,129	1,158	1,325	1,211
経常費用	20,795	19,783	20,633	20,570	22,151
当該値	4.5	5.7	5.6	6.4	5.5
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額と②歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っている。③有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っている。
これは、老朽化した施設が多く、減価償却累計額が積み上がっていることによるものであり、資産の中で大きな割合を占めているのが、学校施設や保育所等の事業用資産、道路や河川構造物、公園といったインフラ資産になっている。
平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めること等により、施設保有量の適正化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、資産・純資産がともに増加しているが、比率としては横ばいでも推移している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代において消費し、便益を享受したことを意味するため、引き続き増加ととなるよう努める。
⑤将来世代負担比率については、4.2ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。これは、大型公共施設の着手による地方債残高の増加に加え、減価償却費による有形固定資産が減少したことが要因となっている。
引き続き、地方債の新規発行が想定されることから、計画的な地方債残高の管理により、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を下回っているものの、前年度から0.8万円増加している。これは、人件費や物件費などの経常経費の増加が主たる要因となっている。
業務の効率性を向上していくためにも経費の精査や人員の適正配置を推進し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、前年から3.5万円増加し類似団体平均を上回っている。これは、大型公共施設の財源として新規に発行した地方債の額が償還額を上回ったことで地方債残高が増加したことが要因となっている。
⑧業務・投資活動収支については、△11百万円となり、前年度から1,743百万円減少している。これは、地方独立行政法人への長期貸付金の増により投資活動収支の赤字が増加したことが影響している。
引き続き、地方債の新規発行が想定されることから、計画的な地方債発行の管理により、持続可能な財政状況が維持されるよう努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、前年度から0.9ポイント減少している。これは、人件費、物件費などの経常費用が増加したことに加え、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額である経常収益が減少したことが要因となっている。
類似団体平均を上回る状況が続いているため、受益者負担の適正化に向けて、公共施設等の使用料の見直しとともに老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

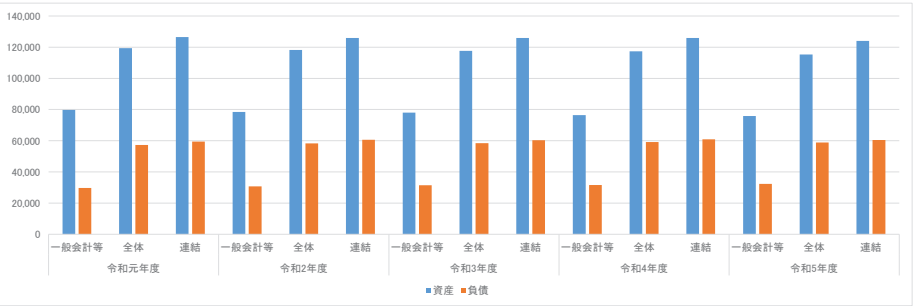
団体名 岡山県笠岡市
団体コード 332054

人口	44,773 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	372 人
面積	136.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,548,567 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	48.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

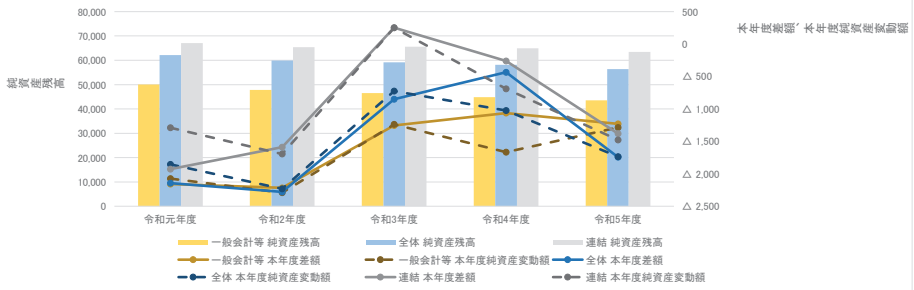
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	79,786	78,449	77,990	76,474	75,855
		29,723	30,677	31,457	31,606	32,274
全体	資産	119,328	118,236	117,641	117,303	115,344
	負債	57,210	58,348	58,478	59,166	58,943
連結	資産	126,450	125,919	125,918	125,845	123,973
	負債	59,401	60,565	60,312	60,931	60,536



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から619百万円の減少(△0.1%)となった。
資産総額のうち有形固定資産の割合が91.4%と大半を占めているが、これらの資産は、将来への支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の統廃合やあり方等を見直していくことで、施設の長寿命化や施設総量の適正化等に努めていきたい。

3. 純資産変動の状況

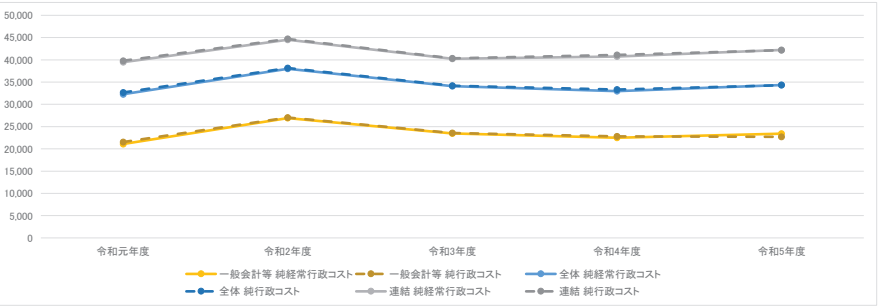
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 2,157	△ 2,216	△ 1,256	△ 1,064	△ 1,230
		△ 2,073	△ 2,291	△ 1,239	△ 1,665	△ 1,287
	純資産残高	50,063	47,772	46,533	44,868	43,581
全体	本年度差額	△ 2,144	△ 2,279	△ 849	△ 434	△ 1,743
	本年度純資産変動額	△ 1,856	△ 2,231	△ 725	△ 1,026	△ 1,735
		62,118	59,887	59,162	58,136	56,401
連結	本年度差額	△ 1,928	△ 1,591	253	△ 261	△ 1,381
	本年度純資産変動額	△ 1,290	△ 1,695	251	△ 691	△ 1,477
	純資産残高	67,049	65,354	65,606	64,914	63,437



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(21,547百万円)が純行政コスト(22,687百万円)を下回っており、本年度差額は△1,230百万円となり、純資産残高は1,287百万円の減少となった。
純行政コストは減少したものの、新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫支出金が大幅に減となったことなどにより、財源がそれ以上に減少したことが大きな要因であり、今後もこの傾向が続くと想定されることから、事業見直し等により経費の縮減や課税客体的確な把握による収収の増などに努める。

2. 行政コストの状況

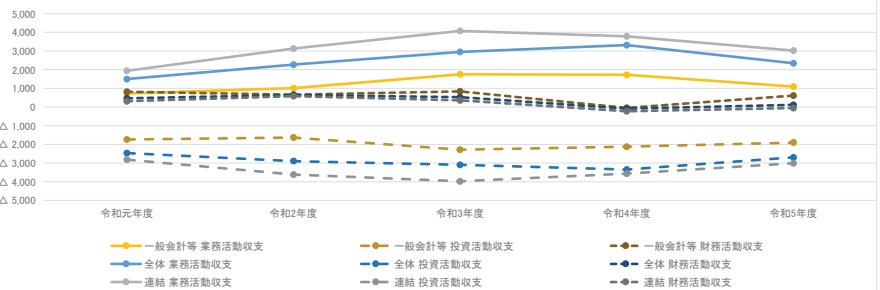
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	21,094	26,912	23,481	22,514	23,418
		21,533	27,039	23,576	22,826	22,687
全体	純経常行政コスト	32,278	37,989	34,077	32,969	34,346
	純行政コスト	32,663	38,161	34,180	33,305	34,316
連結	純経常行政コスト	39,476	44,515	40,253	40,723	42,204
	純行政コスト	39,802	44,687	40,354	41,101	42,178



分析:
経常費用は、一部事務組合への負担金や公営企業への繰出金が増加したことなどにより補助金等が増加したことなどから、9億6,600万円増加している。
経常収益は、西部地区養護老人ホーム組合の解散による退職給付費負担金の収入などにより、前年度から6,300万円増加した。
今後とも物価高騰の影響等が続くと見込まれるため、事業見直し等により経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	724	1,009	1,752	1,723	1,093
		△ 1,735	△ 1,636	△ 2,287	△ 2,124	△ 1,903
	財務活動収支	813	657	836	△ 48	613
全体	業務活動収支	1,498	2,271	2,947	3,318	2,345
	投資活動収支	△ 2,467	△ 2,897	△ 3,092	△ 3,349	△ 2,694
		464	644	528	△ 88	110
連結	業務活動収支	1,938	3,132	4,075	3,785	3,022
	投資活動収支	△ 2,820	△ 3,614	△ 3,978	△ 3,564	△ 3,010
		309	581	358	△ 228	△ 51

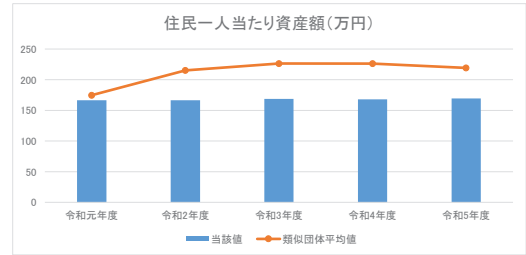


分析:
業務活動収支は、一部事務組合への負担金や公営企業への繰出金が増加したことなどにより、前年度比△630百万円の1,093百万円となった。
投資活動収支については、公共施設等整備費支出が減になった一方で、地域総合整備資金貸付事業の実施によりその他支出の貸付金が大増になったことなどにより、△1,903百万円(前年度比+221百万円)となった。
財務活動収支については、上述の地域総合整備資金貸付事業の実施に係る地方債の発行などにより661百万円の増となっており、本年度末資金残高は前年度から197百万円減少し、241百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

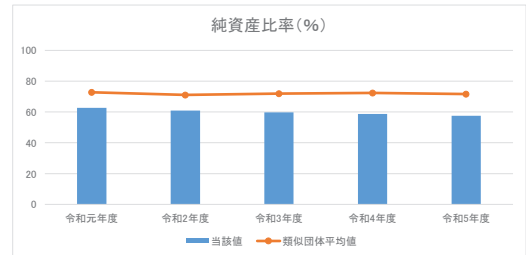
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,978,593	7,844,900	7,799,008	7,647,413	7,585,515
人口	47,923	47,160	46,270	45,534	44,773
当該値	166.5	166.3	168.6	167.9	169.4
類似団体平均値	174.7	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

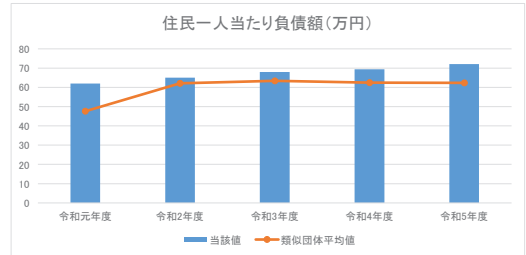
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	50,063	47,772	46,533	44,868	43,581
資産合計	79,786	78,449	77,990	76,474	75,855
当該値	62.7	60.9	59.7	58.7	57.5
類似団体平均値	72.8	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

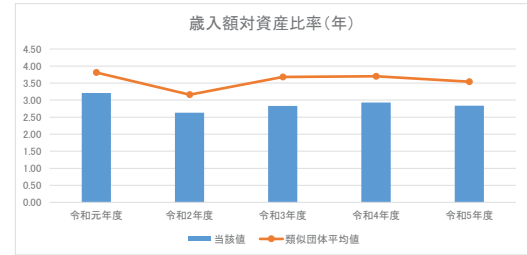
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,972,309	3,067,700	3,145,732	3,160,611	3,227,380
人口	47,923	47,160	46,270	45,534	44,773
当該値	62.0	65.0	68.0	69.4	72.1
類似団体平均値	47.6	62.1	63.4	62.5	62.3



②歳入額対資産比率(年)

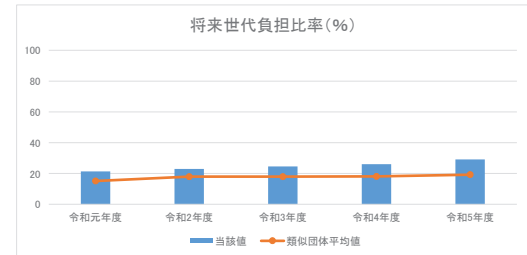
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	79,786	78,449	77,990	76,474	75,855
歳入総額	24,821	29,858	27,530	26,106	26,727
当該値	3.21	2.63	2.83	2.93	2.84
類似団体平均値	3.81	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	15,924	16,758	17,590	18,210	19,638
有形・無形固定資産合計	74,510	73,168	71,377	69,659	67,597
当該値	21.4	22.9	24.6	26.1	29.1
類似団体平均値	15.1	18.0	17.9	18.1	19.2

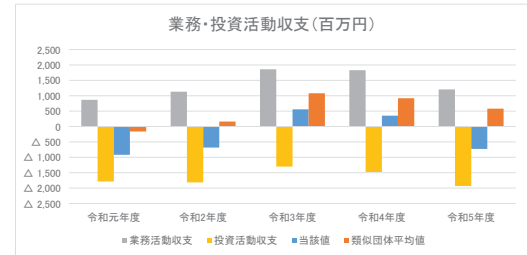
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	864	1,131	1,860	1,826	1,204
投資活動収支 ※2	△ 1,783	△ 1,816	△ 1,301	△ 1,475	△ 1,933
当該値	△ 919	△ 685	559	351	△ 729
類似団体平均値	△ 163.8	160.4	1,076.1	915.4	577.6

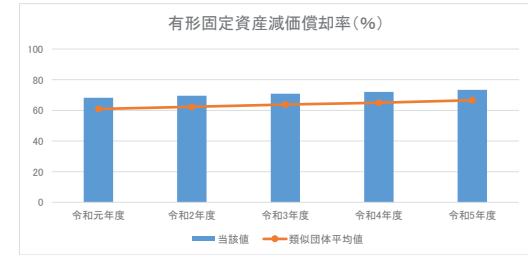
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	101,217	104,103	107,047	109,538	112,395
有形固定資産 ※1	148,465	149,893	151,153	152,236	153,261
当該値	68.2	69.5	70.8	72.0	73.3
類似団体平均値	60.9	62.3	63.8	65.0	66.6

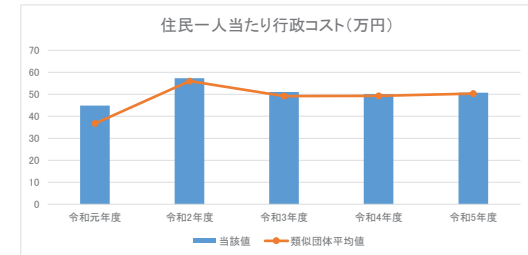
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

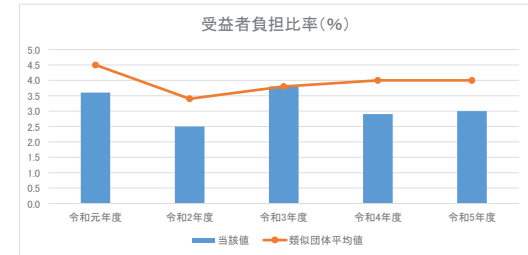
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,153,255	2,703,900	2,357,612	2,282,565	2,268,700
人口	47,923	47,160	46,270	45,534	44,773
当該値	44.9	57.3	51.0	50.1	50.7
類似団体平均値	36.7	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	793	681	919	671	734
経常費用	21,888	27,592	24,400	23,186	24,152
当該値	3.6	2.5	3.8	2.9	3.0
類似団体平均値	4.5	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っている。
施設の老朽化が進み、今後、公共建築物の一斉更新時期を迎える中で、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合やあり方等の見直しを行っていくことで、施設総量の適正化等に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、年々上昇傾向にある。令和6年度は地域総合整備資金貸付事業の実施により地方債残高が大幅に増加したが、今後も大規模ハード事業の実施等による地方債の発行が見込まれているため、地方債残高が大きくなりすぎないように、ハード事業の実施については慎重に検討し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

コロナ禍での感染症対策等により令和2年度以降増加していた経常費用が減少傾向にあり、純行政コストは減少傾向にある。住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値と概ね同推移率となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。令和6年度は地域総合整備資金貸付事業の実施により地方債残高が大幅に増加したが、今後も大規模ハード事業の実施等による地方債の発行が見込まれているため、地方債残高が大きくなりすぎないように、ハード事業の実施については慎重に検討する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比べて低い水準となっている。
今後も物価高騰の影響等で経常費用が膨らむことが想定されるため、事業見直しを図り経常経費の削減に努めることや、長年見直しを行っていない公共施設等の使用料の見直しを行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県平原市

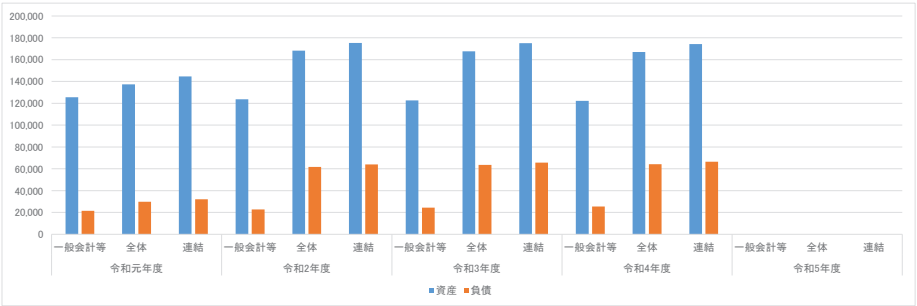
団体コード 332071

人口	37,396 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	315 人
面積	243.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,743.155 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	125,515	123,807	122,770	122,232	
全体	資産	21,514	22,874	24,334	25,472	
	負債	137,389	168,232	167,627	167,057	
連結	資産	29,742	61,768	63,515	64,295	
	負債	144,551	175,261	175,100	174,345	
連結	資産	32,162	63,968	65,655	66,440	
	負債					

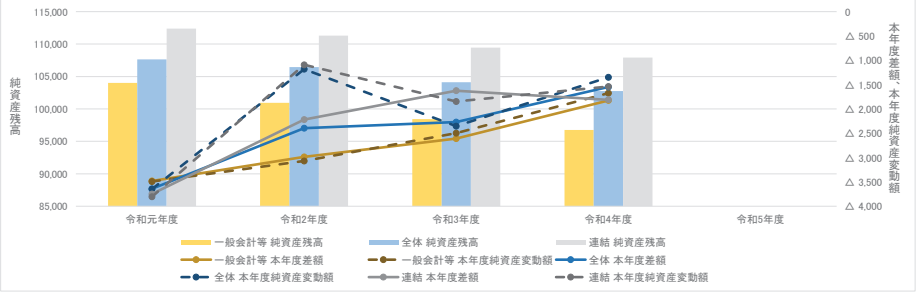


分析:
 (表追記)【令和5年度】一般会計等(資産):119,483、(負債):25,267、全体(資産):164,431、(負債):64,007、連結(資産):171,299、(負債):66,139

一般会計等において、令和元年度と令和5年度を比較すると、資産は減少し、負債は増加している。資産については、学校や公民館、平柳田中美術館等の施設整備を行っているものの、過去に整備した道路等の減価償却により減少している。負債については、過疎対策事業債や合併特別債、災害復旧事業債の残高が大幅に増加したことにより、増加傾向となっている。令和5年度は前年度と比較すると、地方債の残高が減少したことにより負債が減少しているが、今後も大規模事業が予定されており、地方債の残高が増加し、負債は増加していくものと考えられる。そのため、事業の選択と集中を図り、地方債の新規発行抑制に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 3,481	△ 2,987	△ 2,611	△ 1,826	
全体	本年度差額	△ 3,492	△ 3,068	△ 2,497	△ 1,676	
	純資産残高	104,001	100,933	98,436	96,760	
連結	本年度差額	△ 3,641	△ 2,270	△ 1,548	△ 1,548	
	純資産残高	107,648	106,464	104,112	102,762	
連結	本年度差額	△ 3,748	△ 2,219	△ 1,626	△ 1,812	
	純資産残高	112,388	111,293	109,445	107,905	

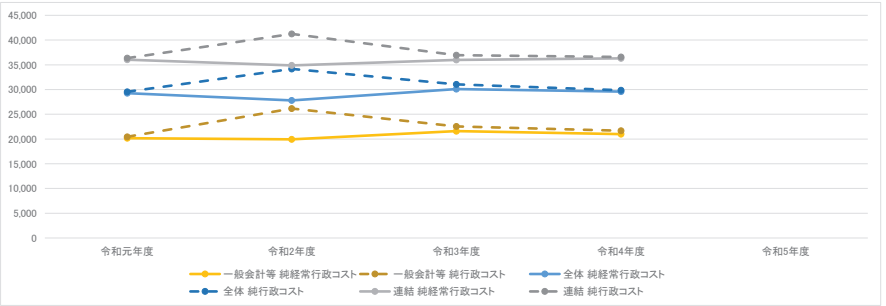


分析:
 (表追記)【令和5年度】一般会計等(本年度差額):△2,391、(本年度純資産変動額):△2,545、(純資産残高):94,215、全体(本年度差額):△2,248、(本年度純資産変動額):△2,338、(純資産残高):100,424、連結(本年度差額):△2,416、(本年度純資産変動額):△2,727、(純資産残高):105,159

一般会計等において、令和元年度と令和5年度を比較すると、純資産残高は減少している。本年度差額、本年度純資産変動額は増加している。純資産額については、道路を主とした過去に整備した有形固定資産の減価償却が進んだこと等により減少している。令和5年度の本年度差額については、前年度と比較して収収等や国県等補助金が減少したため、悪化している。依然として純行政コストを収収等の財源で賄いきれずにいる。適正な財政運営を行っていくうえで、「行政改革大綱・行政改革プラン」に基づき、住民サービスを低下させることなく、純行政コストをどのように抑制していくかを検討していく必要がある。さらには、産業団地分譲などの企業誘致と並行し、地場企業の育成・支援を推進し、将来的な収収の確保に努めるなどの財源確保策を推進していく必要がある。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	20,162	19,936	21,602	20,983	
全体	純経常行政コスト	20,454	26,159	22,534	21,677	
	純行政コスト	29,252	27,803	30,096	29,598	
連結	純経常行政コスト	29,559	34,171	31,041	29,861	
	純行政コスト	36,039	34,877	36,007	36,304	
連結	純経常行政コスト	36,346	41,244	36,953	36,573	
	純行政コスト					

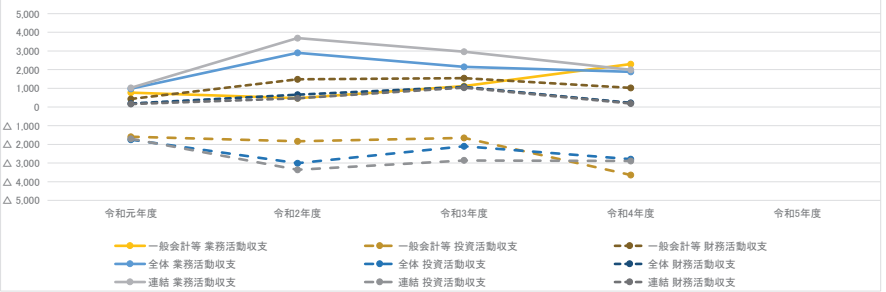


分析:
 (表追記)【令和5年度】一般会計等(純経常行政コスト):21,090、(純行政コスト):21,110、全体(純経常行政コスト):30,453、(純行政コスト):30,513、連結(純経常行政コスト):37,266、(純行政コスト):37,327

一般会計等において、令和元年度と令和5年度を比較すると、純経常行政コスト、純行政コストともに増加している。純経常行政コストについては、組合への負担金等の補助金等が増加したことにより、令和3年度に増加している。純行政コストについては、臨時損失として新型コロナウイルス感染症への対策費等の臨時的な経費により、令和2年度に大幅に増加している。令和6年度以降、西部衛生施設組合においてごみ焼却施設及び熱利用施設整備といった大規模事業を実施することに加え、人件費や物価の高騰により、純経常行政コスト及び純行政コストは増加していくと見込まれる。また、施設の老朽化に伴う公共施設の維持管理コストに多額の経費を要することが予測されるため、「井原市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の統合廃合などの計画的な整備や、施設の使用料の見直しなどにより、純経常行政コストの平準化と縮減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	764	472	1,117	2,301	
全体	財務活動収支	△ 1,591	△ 1,838	△ 1,656	△ 3,640	
	業務活動収支	431	1,485	1,546	1,019	
連結	業務活動収支	980	2,902	2,147	1,889	
	投資活動収支	△ 1,748	△ 3,009	△ 2,108	△ 2,796	
連結	財務活動収支	188	661	1,078	225	
	業務活動収支	1,026	3,693	2,958	1,996	
連結	投資活動収支	△ 1,698	△ 3,361	△ 2,860	△ 2,888	
	財務活動収支	158	471	1,038	191	



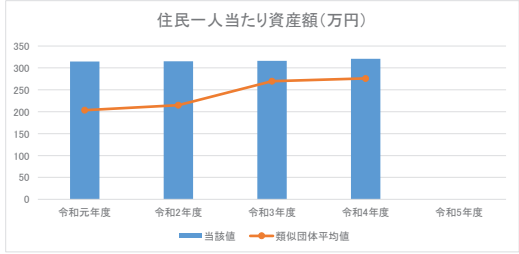
分析:
 (表追記)【令和5年度】一般会計等(業務活動収支):1,549、(投資活動収支):△1,383、(財務活動収支):△390、全体(業務活動収支):2,202、(投資活動収支):△1,110、(財務活動収支):△1,243、連結(業務活動収支):2,378、(投資活動収支):△1,199、(財務活動収支):△1,272

一般会計等において、令和元年度と令和5年度を比較すると、業務活動収支、投資活動収支は増加し、財務活動収支は減少した。業務活動収支は、令和3年度では、普通交付税の追加交付により増加、令和4年度では、造成した用地売却に伴う産業団地開発事業特別会計繰入金により増加し、令和5年度では、収収等収入・国県等補助金収入の減少により減少している。令和5年度と前年度を比較すると、投資活動収支は、公共整備費や、剰余金等の基金積立が減少したことにより増加している。財務活動収支は、普通建設事業費の減少に伴い地方債の発行収入が減少し、地方債償還支出を下回ったことにより、マイナスに転じている。引き続き、収納率の向上等による収収の確保及び産業振興・移住定住推進等による市税の増収や、適正な受益者負担の見直しなどにより、自主財源の確保に努めていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

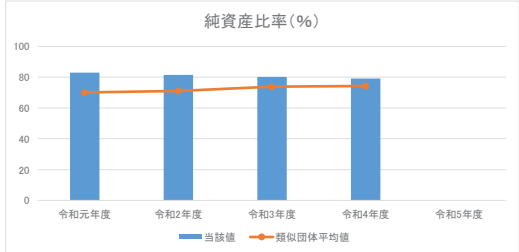
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,551,547	12,380,707	12,277,018	12,223,192	
人口	39,912	39,284	38,818	38,064	
当該値	314.5	315.2	316.3	321.1	
類似団体平均値	203.5	215.2	269.9	276.1	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

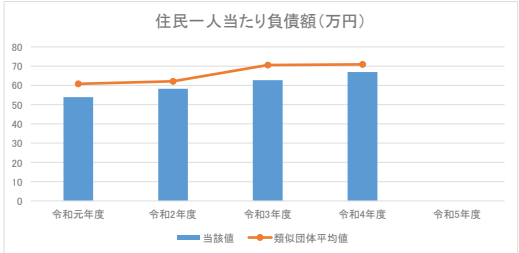
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	104,001	100,933	98,436	96,760	
資産合計	125,515	123,807	122,770	122,232	
当該値	82.9	81.5	80.2	79.2	
類似団体平均値	70.1	71.1	73.9	74.3	



4. 負債の状況

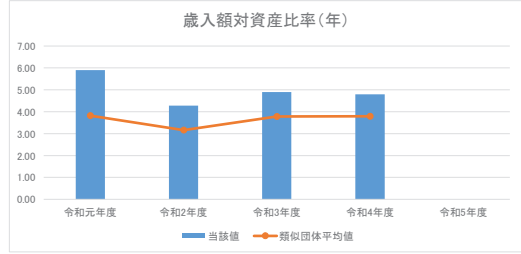
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,151,436	2,287,420	2,433,430	2,547,187	
人口	39,912	39,284	38,818	38,064	
当該値	53.9	58.2	62.7	66.9	
類似団体平均値	60.8	62.1	70.6	70.9	



②歳入額対資産比率(年)

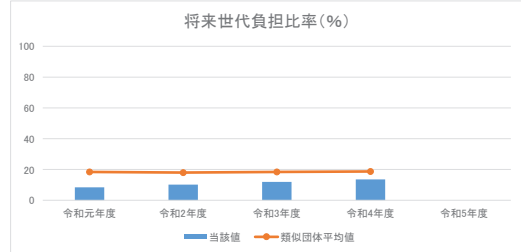
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	125,515	123,807	122,770	122,232	
歳入総額	21,261	28,939	25,076	25,444	
当該値	5.90	4.28	4.90	4.80	
類似団体平均値	3.82	3.16	3.78	3.79	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,124	10,887	12,605	14,270	
有形・無形固定資産合計	108,384	107,631	106,130	104,734	
当該値	8.4	10.1	11.9	13.6	
類似団体平均値	18.4	18.0	18.4	18.7	

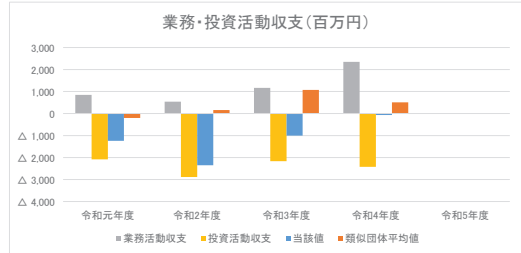
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	848	539	1,169	2,351	
投資活動収支 ※2	△ 2,089	△ 2,886	△ 2,170	△ 2,419	
当該値	△ 1,241	△ 2,347	△ 1,001	△ 68	
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,070.4	504.6	

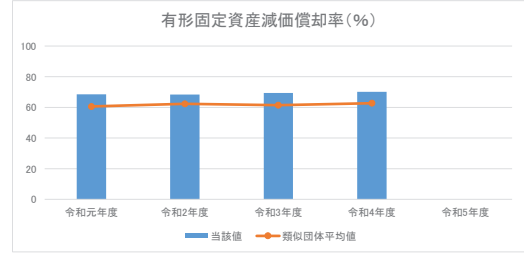
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	182,912	186,416	190,163	194,199	
有形固定資産 ※1	267,066	272,490	274,204	277,149	
当該値	68.5	68.4	69.4	70.1	
類似団体平均値	60.6	62.3	61.4	62.7	

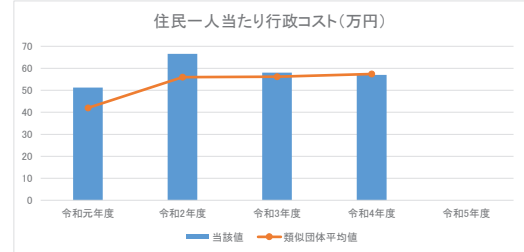
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

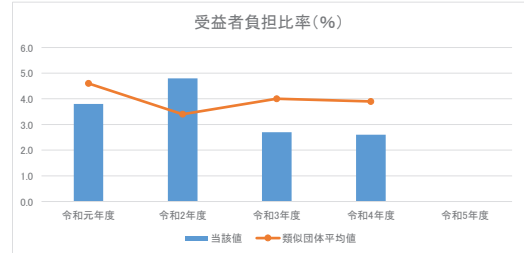
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総行政コスト	2,045,428	2,615,917	2,253,364	2,167,747	
人口	39,912	39,284	38,818	38,064	
当該値	51.2	66.6	58.0	57.0	
類似団体平均値	42.0	56.0	56.2	57.4	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	789	1,016	607	588	
経常費用	20,951	20,952	22,209	21,551	
当該値	3.8	4.8	2.7	2.6	
類似団体平均値	4.6	3.4	4.0	3.9	



分析欄:

1. 資産の状況

(表追記)【令和5年度】
①住民一人当たり資産額(万円)
資産合計:11,948,290、人口:37,396、当該値:319.5、類似団体平均値:269.6
②歳入額対資産比率(年)
資産合計:119,483、歳入総額:22,644、当該値:5.28、類似団体平均値:3.71
③有形固定資産減価償却率(%)
減価償却累計額:198,419、有形固定資産:278,283、当該値:71.3、類似団体平均値:63.4

住民一人当たり資産や有形固定資産の減価償却率については、令和元年度から令和5年度にかけて大きな変動はない。これは、施設整備を行っているものの、過去に整備した施設が老朽化しているためである。
類似団体に比べ、住民一人当たりの資産額が大きく、有形固定資産減価償却率も高いことから、多くの資産を保有しているものの、その資産は老朽化が進んでいる状況と考える。そうした施設の安全性や利便性を損なわずに活用するための維持補修費も増大している。このままでは、今後もコスト面で負担が増加していくことが予想されるため、「井原市公共施設等総合管理計画」に基づき、人口規模や利用状況を踏まえ、施設の統廃合を進めるなど、計画的な整備を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

(表追記)【令和5年度】
④純資産比率(%)
純資産:94,215、資産合計:119,483、当該値:78.9、類似団体平均値:73.7
⑤将来世代負担比率(%)
地方債残高:14,620、有形・無形固定資産合計:101,898、当該値:14.3、類似団体平均値:19.8

類似団体と比較して、純資産比率は高く、将来世代負担率は低くなっている。しかし、近年、大規模事業を実施していることに伴い、地方債の発行額が増加しており、純資産比率は減少傾向に、将来世代負担率は増加傾向にある。事業の選択と集中を図り、地方債の新規発行抑制に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

(表追記)【令和5年度】
⑥住民一人当たり行政コスト(万円)
総行政コスト:2,111,041、人口:37,396、当該値:56.5、類似団体平均値:58.7

住民一人当たり行政コストは、令和2年度で増加しているが、新型コロナウイルス感染症への対策費等の臨時的な経費が大幅に増加しているためであり、令和3年度以降は減少している。今後は、施設の老朽化に伴う公共施設の維持管理コストに多額の経費を要することが予測されるため、「井原市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の統廃合などの計画的な整備や、施設の使用料の見直しなどにより、純経常行政コストの平準化と縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

(表追記)【令和5年度】
⑦住民一人当たり負債額(万円)
負債合計:2,526,748、人口:37,396、当該値:67.6、類似団体平均値:70.8
⑧業務・投資活動収支(百万円)
業務活動収支:1,603、投資活動収支:△1,074、当該値:529、類似団体平均値:572.6

類似団体と比較して、住民一人当たり負債額は低くなっている。しかし、近年、公共施設の整備をはじめとした積極的な投資活動を実施していることに伴い、地方債の発行額が増加しており、住民一人当たり負債額が増加傾向にある。事業の選択と集中を図り、地方債の新規発行抑制に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

(表追記)【令和5年度】
⑨受益者負担比率(%)
経常収益:773、経常費用:21,863、当該値:3.5、類似団体平均値:4.1

受益者負担率については、類似団体が令和2年度に大きく減少していることから、類似団体と比較して上回ることとなったが、令和元年度から再び下回った。今後、施設の老朽化に伴う公共施設の維持管理コストに多額の経費を要することが予測されるため、「井原市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の統廃合など、計画的な整備を行う必要がある。また施設の使用料の見直しなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

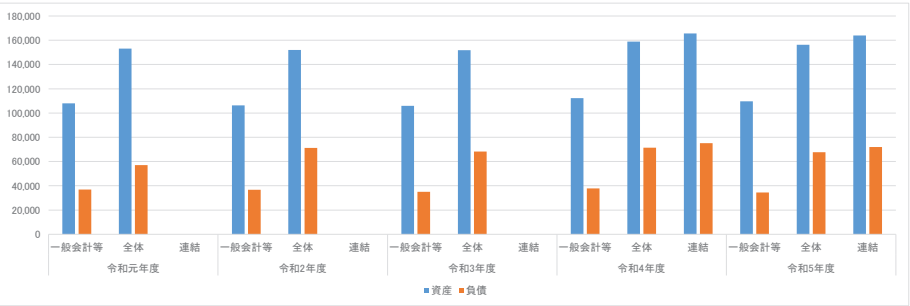
団体名 岡山県総社市
団体コード 332089

人口	69,731 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	540 人
面積	211.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,443.024 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

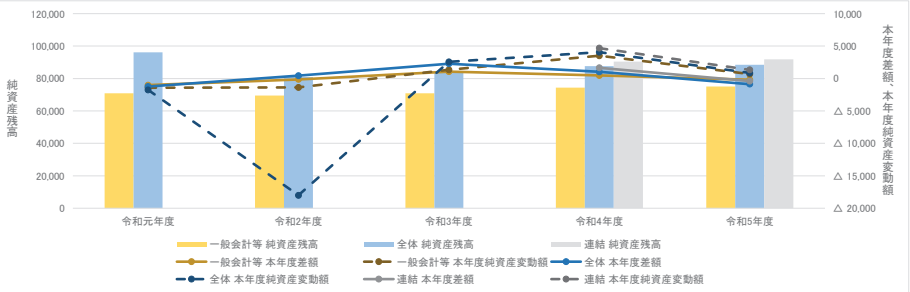
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	107,895	106,212	105,990	112,183	109,592
	負債	37,002	36,686	35,109	37,787	34,521
全体	資産	153,084	152,080	151,821	158,954	156,211
	負債	56,981	71,141	68,308	71,381	67,768
連結	資産				165,670	163,879
	負債				75,188	72,064



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,591百万円の減少(△2.3%)となった。変動の内訳は、固定資産が1,050百万円減、流動資産が1,541百万円減であり、流動資産の減少については現金預金の2,226百万円の減少が主な要因である。一方、負債については、総額で3,266百万円減少(△8.6%)している。主な内訳では、地方債が1,837百万円の減、預り金が1,466百万円の減。地方債については1,837百万円減少しているが、新庁舎建設事業が開始されており、今後は地方債残高が増加し負債額が増える見込みである。
全体会計については、資産総額が前年度末から2,743百万円(△1.7%)減少しており、内訳では固定資産が1,298百万円減となっている。負債についても、総額では3,613百万円(△5.1%)減少しており、内訳では固定負債が2,710百万円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

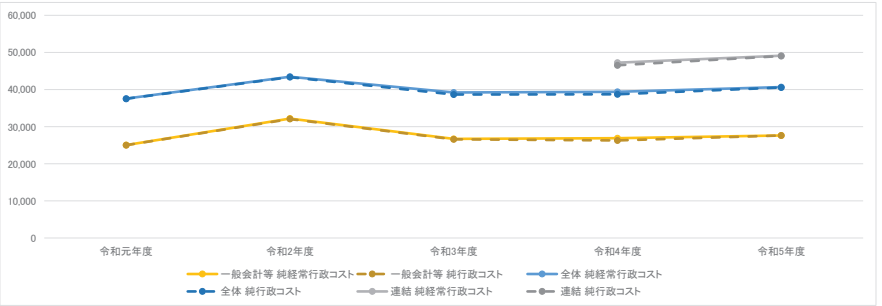
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,010	△ 137	1,060	472	△ 191
	本年度純資産変動額	△ 1,424	△ 1,367	1,356	3,514	675
	純資産残高	70,893	69,526	70,882	74,396	75,071
全体	本年度差額	△ 1,237	448	2,278	1,018	△ 866
	本年度純資産変動額	△ 1,748	△ 17,997	2,574	4,060	870
	純資産残高	96,103	80,938	83,512	87,573	88,443
連結	本年度差額				1,645	△ 392
	本年度純資産変動額				4,676	1,334
	純資産残高				90,482	91,816



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(27,613百万円)が収受等の財源(27,423百万円)を上回り、本年度の差額は△191百万円、純資産残高は675百万円の増加となった。今後も地方税等の収入増に努めるとともに、国県補助事業の有効活用により財源を確保しつつ事業実施に努める必要がある。
全体会計でも、純行政コスト(40,540百万円)が収受等の財源(39,675百万円)を上回り、本年度差額は△866百万円となった。本年度純資産変動額は870百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

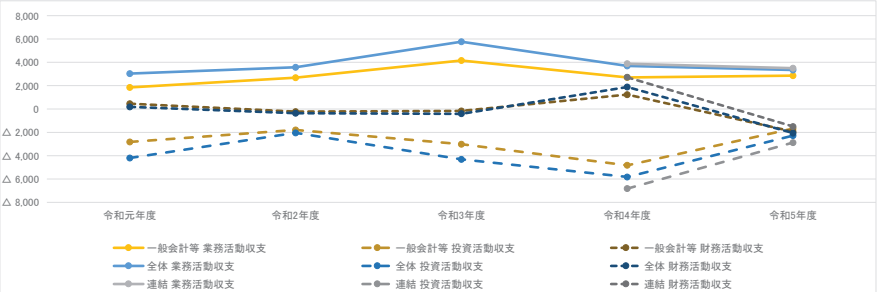
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,036	32,175	26,692	26,909	27,598
	純行政コスト	25,009	32,040	26,587	26,305	27,613
全体	純経常行政コスト	37,559	43,449	39,219	39,385	40,671
	純行政コスト	37,516	43,337	38,659	38,692	40,540
連結	純経常行政コスト				47,233	49,124
	純行政コスト				46,540	49,024



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは27,598百万円となり、前年度比689百万円の増(+2.6%)となった。そのうち人件費等の業務費用は16,231百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,058百万円であり、前年度比においては業務費用は918百万円の減で、その他の業務費用等が減少した。また、移転費用は1,484百万円の増となっており、補助金等が5,609百万円と前年度比1,373百万円増加している。これは、病院施設整備補助金等の増によるものである。全体会計では、純経常行政コストは40,671百万円で、前年度から1,286百万円の増(+3.3%)となったが、そのうち業務費用は20,308百万円、移転費用は23,294百万円であり、前年度比では、業務費用は944百万円の減、移転費用は2,035百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,851	2,685	4,157	2,710	2,856
	投資活動収支	△ 2,819	△ 1,799	△ 3,012	△ 4,827	△ 1,677
	財務活動収支	458	△ 227	△ 164	1,239	△ 1,939
全体	業務活動収支	3,037	3,578	5,767	3,689	3,341
	投資活動収支	△ 4,204	△ 2,041	△ 4,319	△ 5,822	△ 2,271
	財務活動収支	182	△ 365	△ 408	1,886	△ 2,059
連結	業務活動収支				3,877	3,499
	投資活動収支				△ 6,824	△ 2,875
	財務活動収支				2,714	△ 1,495

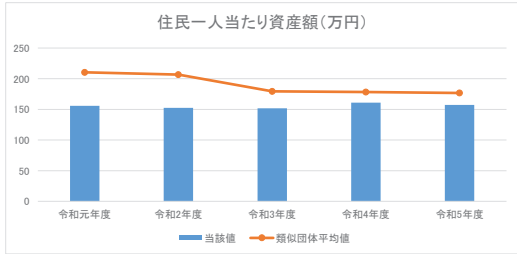


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,856百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出等により、△1,677百万円となった。財務活動収支については、△1,939百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から760百万円減少し、497百万円となった。新庁舎建設事業も始まるなど多額の地方債発行が予定されており、地方債の償還額が増えることにより収支が悪化することが予想されるため収受等の収入増加、活動経費の削減に努めていかなければならない。
全体会計では、業務活動収支は3,341百万円で、投資活動収支は△2,271百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,059百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△988百万円減少し、3,585百万円となった。
一般会計等、全体会計のいずれも資金残高が減少しており、今後も行政改革に取り組み、慎重な財政運営に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

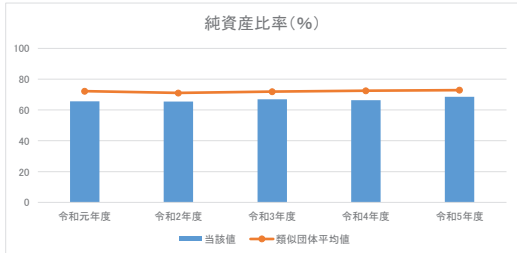
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,789,523	10,621,213	10,599,039	11,218,260	10,959,249
人口	69,338	69,602	69,837	69,678	69,731
当該値	155.6	152.6	151.8	161.0	157.2
類似団体平均値	210.4	206.7	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

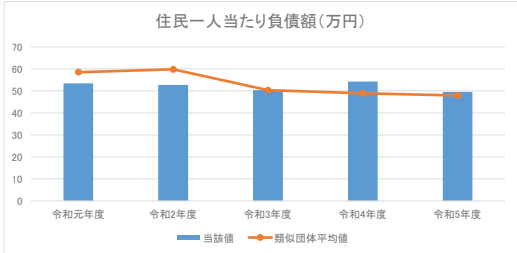
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	70,893	69,526	70,882	74,396	75,071
資産合計	107,895	106,212	105,990	112,183	109,592
当該値	65.7	65.5	66.9	66.3	68.5
類似団体平均値	72.2	71.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

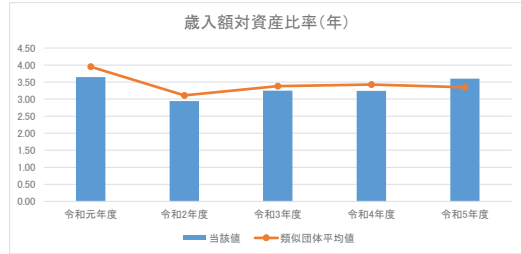
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,700,181	3,668,613	3,510,877	3,778,660	3,452,124
人口	69,338	69,602	69,837	69,678	69,731
当該値	53.4	52.7	50.3	54.2	49.5
類似団体平均値	58.5	59.8	50.3	48.9	47.9



②歳入額対資産比率(年)

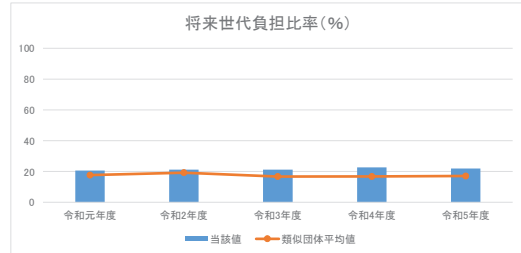
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	107,895	106,212	105,990	112,183	109,592
歳入総額	29,567	36,082	32,588	34,602	30,411
当該値	3.65	2.94	3.25	3.24	3.60
類似団体平均値	3.95	3.11	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	18,382	18,372	18,172	20,203	19,239
有形・無形固定資産合計	89,151	86,828	85,537	89,505	87,707
当該値	20.6	21.2	21.2	22.6	21.9
類似団体平均値	17.7	19.2	16.7	16.8	17.1

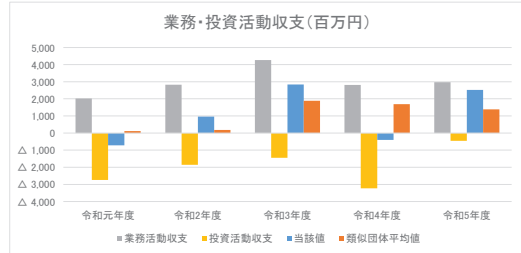
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,017	2,826	4,273	2,819	2,978
投資活動収支 ※2	△ 2,734	△ 1,861	△ 1,439	△ 3,224	△ 457
当該値	△ 717	965	2,834	△ 405	2,521
類似団体平均値	115.8	175.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

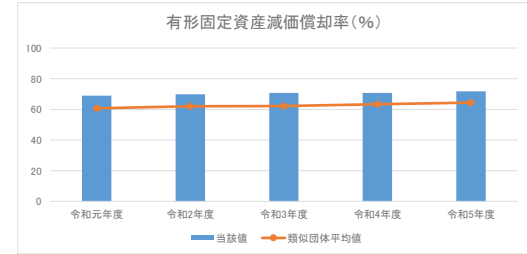
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	131,979	134,556	137,215	139,683	142,432
有形固定資産 ※1	191,467	192,447	194,184	197,545	198,625
当該値	68.9	69.9	70.7	70.7	71.7
類似団体平均値	60.7	62.0	62.1	63.4	64.4

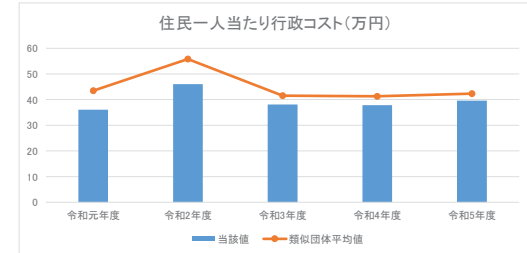
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

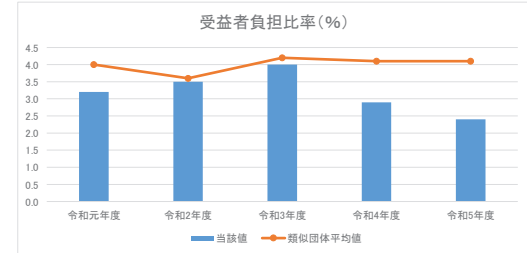
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,500,870	3,203,979	2,658,745	2,630,466	2,761,332
人口	69,338	69,602	69,837	69,678	69,731
当該値	36.1	46.0	38.1	37.8	39.6
類似団体平均値	43.5	55.8	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	833	1,175	1,098	815	691
経常費用	25,869	33,351	27,790	27,724	28,289
当該値	3.2	3.5	4.0	2.9	2.4
類似団体平均値	4.0	3.6	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、本市では、老朽化した公共施設が多いことと、道路水路等のインフラについて、取得価格不明により備忘価額1円で評価しているものが多いことが要因と考えられる。そのため、単に類似団体との比較のみでは分析が難しい面もあるため、今後の経年推移に注視していく必要がある。あわせて、将来の公共施設の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化にも取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は前年度から0.7%減少しているが、類似団体平均を上回っている状況である。地方債残高は減少したが、今後は新庁舎建設事業に係る多額の市債発行が予定されているなど、地方債残高の増加が見込まれるため、計画的な借入れを行うなど将来世代への負担減少に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストは前年度より増加している。これは補助金等が増加したことによるものである。類似団体との比較のみでなく、今後の経年推移にも注視しながら、引き続きコスト削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

負債合計額は前年度より減少しているが、住民一人あたり負債額は類似団体平均を上回った。負債額は減少したものの、新庁舎建設などの大型事業の実施により、今後は地方債残高が増加し負債額が増える見込みである。このような状況を踏まえ、今後も財政状況を見極めた上で適正な地方債の発行に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益は、前年度から124百万円減少しており、公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化とともに、経費削減にも努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

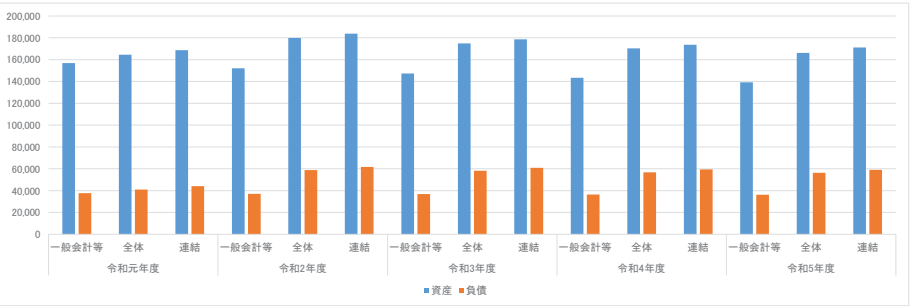
団体名 岡山県高梁市
団体コード 332097

人口	26,861 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	458 人
面積	546.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,938.543 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	11.3 %
		将来負担比率	48.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

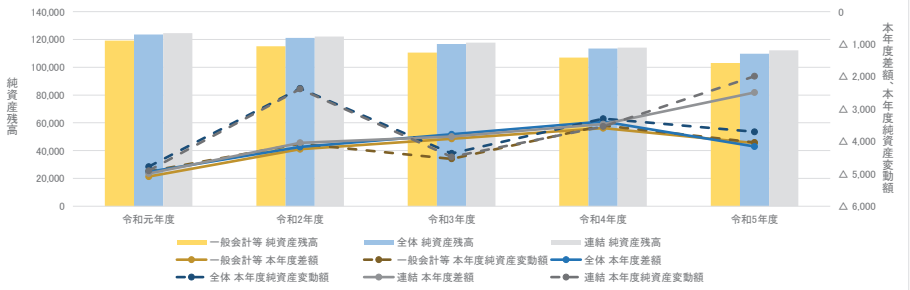
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	156,855	152,137	147,415	143,430	139,153
	負債	37,725	37,078	36,894	36,419	36,173
全体	資産	164,620	179,927	174,978	170,257	166,103
	負債	41,099	58,776	58,198	56,780	56,330
連結	資産	168,635	183,806	178,673	173,556	171,179
	負債	44,103	61,657	61,002	59,427	59,042



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から4,277百万円の減少(3.0%)となった。内訳として固定資産は、4,355百万円の減少、流動資産は78百万円の増加となっている。
固定資産においてはインフラ資産の工作物における新消防庁舎整備事業で467百万円や高梁認定こども園整備事業で574百万円などの増加はあったものの、減価償却費が6,516百万円であり、固定資産総額としては減少となった。今後はインフラ設備の老朽化対策・更新について計画的に事業実施していく必要がある。
流動資産においては、現金預金の256百万円の増加等により総額が増加となっている。
負債については、地方債の143百万円減少等により前年度末より246百万円の減少となったが、大型事業完了に伴う地方債の大幅増を予定しており、今後は増加することが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

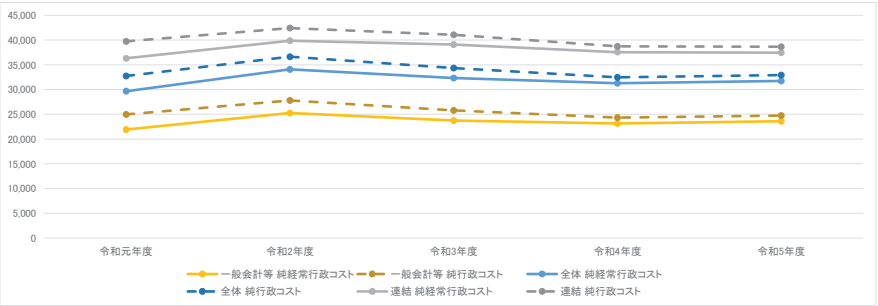
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,085	△ 4,240	△ 3,919	△ 3,591	△ 4,051
	本年度純資産変動額	△ 4,928	△ 4,072	△ 4,538	△ 3,510	△ 4,031
	純資産残高	119,131	115,059	110,521	107,011	102,979
全体	本年度差額	△ 4,941	△ 4,174	△ 3,782	△ 3,387	△ 4,159
	本年度純資産変動額	△ 4,780	△ 2,369	△ 4,371	△ 3,303	△ 3,705
	純資産残高	123,521	121,152	116,780	113,477	109,772
連結	本年度差額	△ 4,990	△ 4,043	△ 3,849	△ 3,468	△ 2,493
	本年度純資産変動額	△ 4,903	△ 2,383	△ 4,479	△ 3,541	△ 1,992
	純資産残高	124,532	122,149	117,671	114,130	112,137



分析:
一般会計等においては、純行コスト24,718百万円から、収収等の財源16,145百万円及び国県等補助金4,522百万円の計20,667百万円を差し引くと令和5年度差額が▲4,051百万円となった。これは、収収等や国県補助金の財源で1年間のコストを賄いきれなかったことが表される。また、固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額が▲4,031百万円となり、純資産額が前年度に比べ減少していることが表されている。
減価償却を含めたコスト分を賄いきれていない状況となっているので、今ある施設を今後も維持し続けることは困難であり、どの施設を残しどの施設を廃止するかの選択と集中を行う必要がある。

2. 行政コストの状況

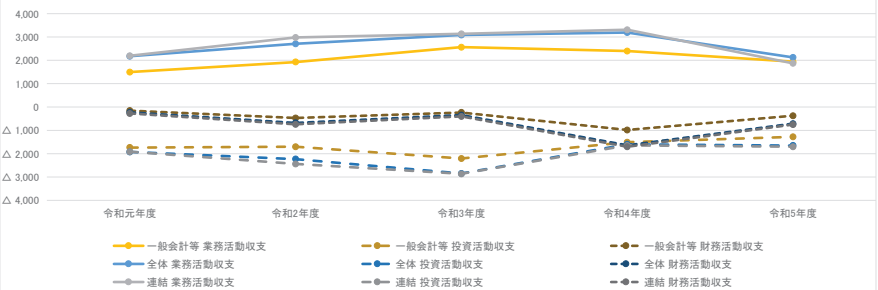
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,919	25,262	23,733	23,140	23,604
	純行政コスト	24,966	27,796	25,776	24,323	24,718
全体	純経常行政コスト	29,657	34,085	32,343	31,281	31,728
	純行政コスト	32,731	36,644	34,333	32,466	32,938
連結	純経常行政コスト	36,319	39,861	39,090	37,563	37,442
	純行政コスト	39,728	42,421	41,081	38,748	38,653



分析:
経常費用の額は24,462百万円となった。内訳として人件費で4,545百万円、物件費等で10,894百万円、その他の業務費用で342百万円、移転費用で8,680百万円となっている。最も金額が大きいのは、物件費や減価償却費を含む物件費等であり、純行政コストの44.1%を占めている。
経常収益の額は858百万円であり、公民館や駐車場等の使用料は392百万円、雑入等が466百万円となっている。
以上のことから純経常行政コストは23,604百万円となった。また、解体費用や建物を除却した際の準備部分である資産除売却損が350百万円、災害復旧費が767百万円発生したこと等により純粋なコストである純行政コストは24,718百万円となった。
施設の廃止・統合に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,498	1,929	2,567	2,397	1,946
	投資活動収支	△ 1,736	△ 1,700	△ 2,206	△ 1,509	△ 1,278
	財務活動収支	△ 155	△ 467	△ 233	△ 983	△ 375
	全体	2,172	2,709	3,084	3,192	2,126
全体	業務活動収支	△ 1,928	△ 2,230	△ 2,848	△ 1,599	△ 1,648
	投資活動収支	△ 228	△ 679	△ 346	△ 1,641	△ 714
	財務活動収支	2,198	2,977	3,133	3,312	1,871
	連結	△ 1,919	△ 2,436	△ 2,861	△ 1,644	△ 1,699
連結	業務活動収支	△ 274	△ 744	△ 401	△ 1,703	△ 752
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

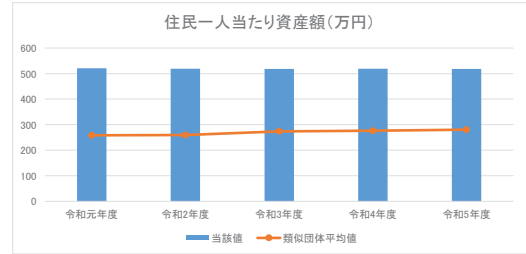


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,946百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が564百万円増加となっていることにより、収支として▲1,278百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲375百万円となり、本年度末資金残高は1,208百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

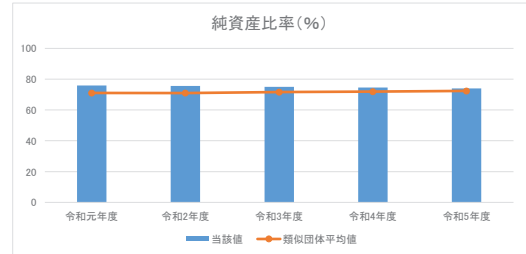
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,685,540	15,213,732	14,741,539	14,342,984	13,915,251
人口	30,136	29,305	28,466	27,650	26,861
当該値	520.5	519.2	517.9	518.7	518.0
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

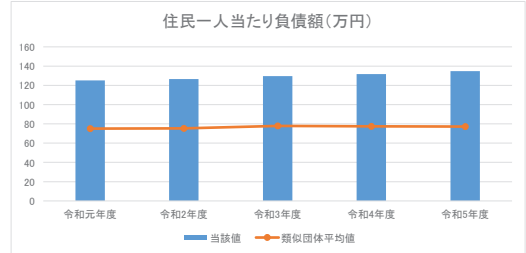
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	119,131	115,059	110,521	107,011	102,979
資産合計	156,855	152,137	147,415	143,430	139,153
当該値	75.9	75.6	75.0	74.6	74.0
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

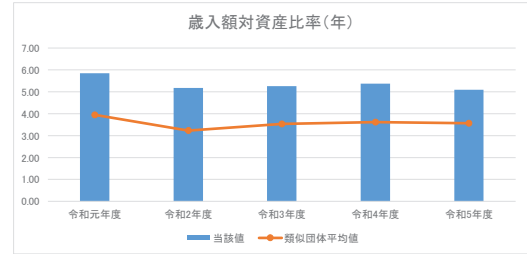
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,772,464	3,707,837	3,689,435	3,641,914	3,617,331
人口	30,136	29,305	28,466	27,650	26,861
当該値	125.2	126.5	129.6	131.7	134.7
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

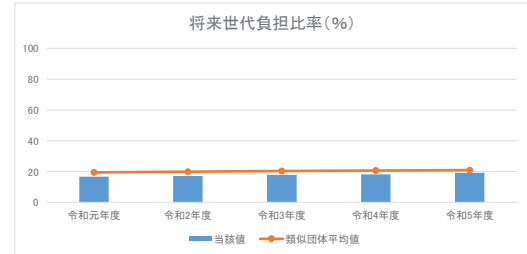
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	156,855	152,137	147,415	143,430	139,153
歳入総額	26,823	29,398	28,025	26,710	27,345
当該値	5.85	5.18	5.26	5.37	5.09
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	23,973	23,934	23,975	23,616	24,061
有形・無形固定資産合計	144,819	140,134	134,548	130,123	126,269
当該値	16.6	17.1	17.8	18.1	19.1
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

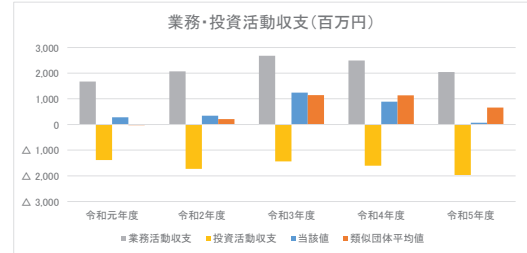
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,670	2,070	2,679	2,495	2,041
投資活動収支 ※2	△ 1,386	△ 1,730	△ 1,438	△ 1,604	△ 1,970
当該値	284	340	1,241	891	71
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

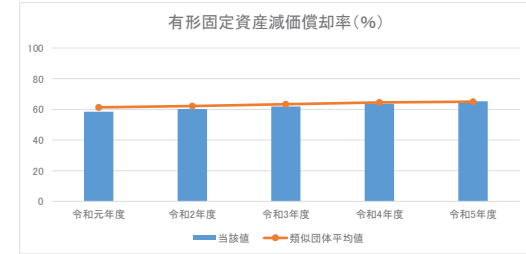
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	189,283	195,424	201,313	207,392	213,439
有形固定資産 ※1	323,403	324,747	325,216	325,952	326,676
当該値	58.5	60.2	61.9	63.6	65.3
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

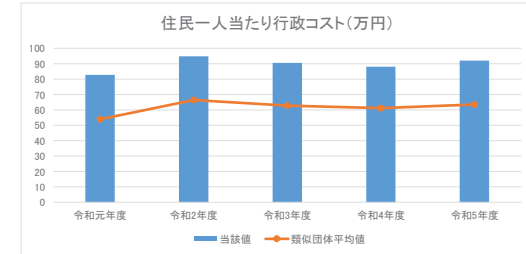
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

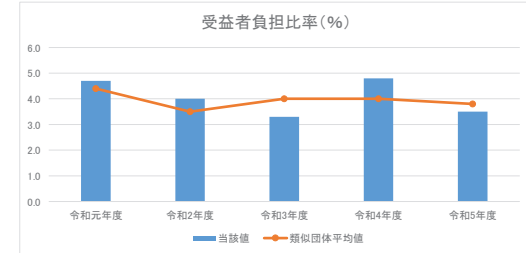
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,496,606	2,779,566	2,577,583	2,432,297	2,471,845
人口	30,136	29,305	28,466	27,650	26,861
当該値	82.8	94.8	90.5	88.0	92.0
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,079	1,063	814	1,164	858
経常費用	22,998	26,325	24,547	24,304	24,462
当該値	4.7	4.0	3.3	4.8	3.5
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたりの資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率の全てが類似団体平均値を上回っている。

本市は、旧1市4町が合併しており、広大な面積・保有する資産も多く類似団体平均を上回っているものと考えられる。資産が多いことは、住民の福祉の増進に寄与することにはなるが、一方で、維持補修などのコストも発生するものである。そのため、将来の予測人口などのデータを基礎として、施設の集約化や効率化など、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と同程度であり、将来世代負担比率は類似団体平均をやや下回る結果となっている。

しかし、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少している。今後、少子高齢化や人口減少の進行により、地方債等の負債の増加は将来世代への負担を過重にする恐れがあるため、世代間のバランスに配慮しながら公共施設等の整備を慎重に行っていくことが重要となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。

特に、純行政コストのうち物件費等が44.1%を占め、そのうち減価償却費が59.8%(6,516百万円)である。施設の廃止・統合に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

また、臨時損失の災害復旧費で767百万円の計上が大きいため、引き続きの防災対策を進めるとともに、今後の人口減少や資産の老朽化に備え、住民サービスを低下させず、コストをどのように抑えるかを検討していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均値を上回っているが、近年の新消防庁舎整備事業、高梁認定こども園整備事業等の大型事業に係る起債発行が影響しているものと考えられる。来年度以降も、大型事業の実施に伴う多額の起債発行を予定しており、負債額の増加が見込まれる。前年度と比較して、3.0万円の増加となっているが、これは負債額の減少割合よりも、人口の減少割合の方が大きかったことに起因している。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字部分が業務活動収支の黒字内に収まり71百万円の黒字となっている。これは、施設などの投資よりも基金の積立等を積極的に行ったことと考えられる。

今後も、地方債残高等の状況を鑑みて、地方債の発行抑制や、将来の資産更新に備えた資金の確保が重要と考えている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、昨年度より1.3%減少し、類似団体平均値を下回る結果となった。

今後も類似団体平均値と同程度の数値となるよう、住民サービスを低下させず、コストをどのように抑えるかを検討していく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

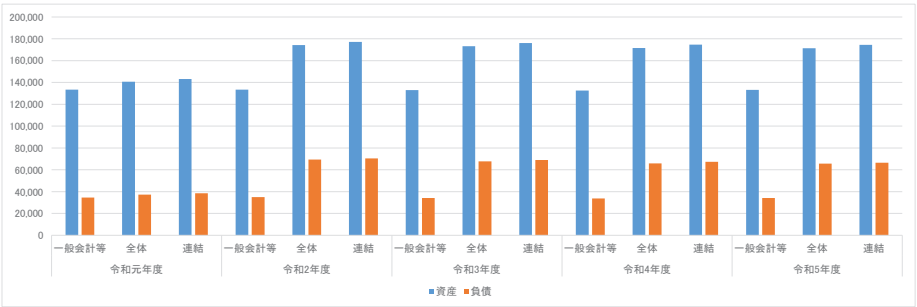
団体名 岡山県新見市
団体コード 332101

人口	26,657 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	487 人
面積	793.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,823.786 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	0.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

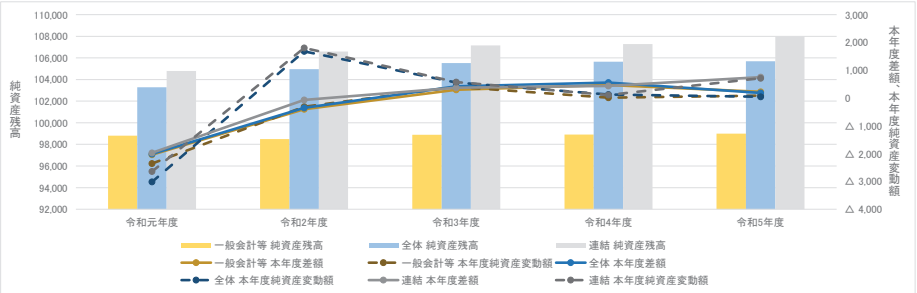
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	133,418	133,430	132,992	132,589	133,233
	負債	34,613	34,935	34,096	33,683	34,236
全体	資産	140,654	174,371	173,202	171,598	171,443
	負債	37,375	69,415	67,689	65,957	65,754
連結	資産	143,279	177,091	176,215	174,610	174,490
	負債	38,500	70,510	69,058	67,342	66,511



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から644百万円の増加となっている。これは、投資その他の資産(出資金)や基金(その他)が増加したためである。資産総額のうち有形固定資産の割合が86.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。また、負債総額が前年度末から553百万円の増加となっている。これは、地方債の発行や賞与等引当金が増加したことによるものである。
全体では、資産総額が前年度末から155百万円の減少(△0.09%)、負債総額が203百万円(△0.3%)の減少となっている。
土地開発公社、公立大学法人新見公立大学の減少(△0.07%)となっている。負債総額は、土地開発公社の借入金等があることから、一般会計等より32,275百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

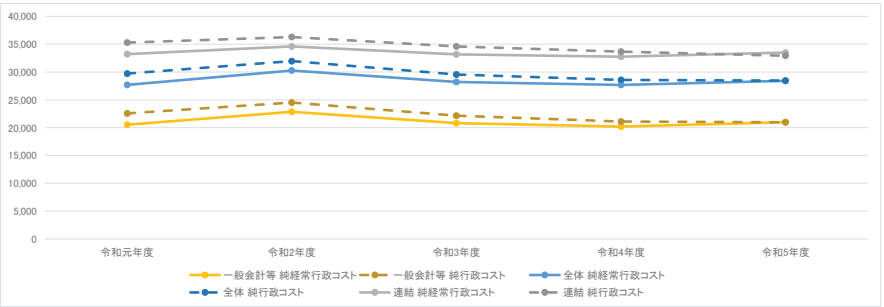
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,039	△ 400	295	469	223
	本年度純資産変動額	△ 2,357	△ 310	402	10	90
	純資産残高	98,805	98,495	98,897	98,907	98,997
全体	本年度差額	△ 2,011	△ 354	421	556	181
	本年度純資産変動額	△ 3,018	1,678	557	127	48
	純資産残高	103,279	104,957	105,514	105,641	105,689
連結	本年度差額	△ 1,971	△ 72	369	434	752
	本年度純資産変動額	△ 2,645	1,802	576	112	711
	純資産残高	104,779	106,581	107,157	107,269	107,979



分析:
一般会計等においては、収収等・国県等補助金の財源(21,191百万円)が純行政コスト(20,968百万円)を上回ったことから、本年度差額は223百万円(前年度比+174百万円)となり、純資産残高は90百万円の増加となっている。収収等は前年度に比べ210百万円増加しており、地方税の徴収業務の強化等により自主財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の保険税・保険料が収収等に含まれるため、一般会計等と比べて収収等が2,948百万円高くなっているが、純行政コストが一般会計等より7,481百万円高いことなどから、本年度差額は一般会計等と比べて42百万円少なくなっており、純資産残高は前年度と比べて48百万円の増加となっている。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金や公立大学の授業料等収入が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等・国県等補助金が12,478百万円多く、純資産残高は前年度と比べて711百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

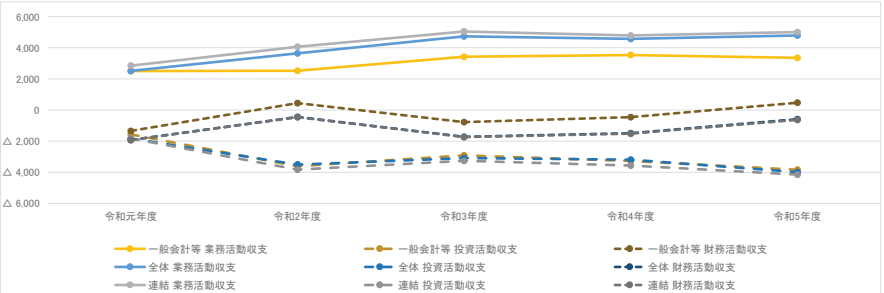
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,536	22,844	20,807	20,198	20,959
	純行政コスト	22,561	24,512	22,154	21,105	20,968
全体	純経常行政コスト	27,673	30,262	28,194	27,671	28,423
	純行政コスト	29,707	31,963	29,557	28,583	28,449
連結	純経常行政コスト	33,224	34,592	33,175	32,746	33,503
	純行政コスト	35,289	36,278	34,571	33,658	32,918



分析:
一般会計等においては、経常費用は前年度20,802百万円に対し、21,518百万円となり、716百万円増(3.4%)であった。これは、維持補修費や物価高騰重点支援交付金などの補助金等の増加が主な要因である。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,458百万円、前年度比+124百万円)であり、純行政コストの40.3%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を進めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が多くなっており、一般会計等と比べて純行政コストが7,481百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体の事業収益を計上していることから、一般会計等と比べて経常収益が2,135百万円多くなっているが、経常費用も14,679百万円多くなっていること等により、純行政コストは11,949百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,504	2,525	3,422	3,533	3,351
	投資活動収支	△ 1,564	△ 3,616	△ 2,911	△ 3,276	△ 3,840
	財務活動収支	△ 1,342	437	△ 783	△ 454	468
全体	業務活動収支	2,512	3,640	4,735	4,569	4,793
	投資活動収支	△ 1,829	△ 3,504	△ 3,098	△ 3,194	△ 3,991
	財務活動収支	△ 1,827	△ 446	△ 1,724	△ 1,488	△ 592
連結	業務活動収支	2,850	4,058	5,047	4,786	5,013
	投資活動収支	△ 1,829	△ 3,829	△ 3,264	△ 3,574	△ 4,151
	財務活動収支	△ 1,930	△ 462	△ 1,738	△ 1,520	△ 628

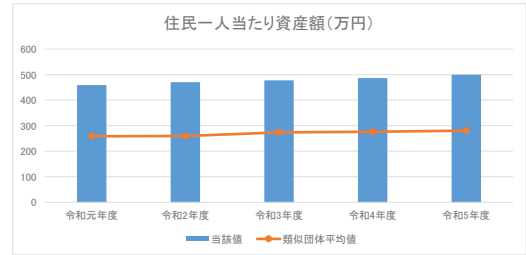


分析:
一般会計等については、業務活動収支は3,351百万円であったが、投資活動収支については、地域運営組織活動拠点施設整備事業や消防庁舎整備事業などを行ったことから、△3,840百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、468百万円となった。本年度末資金残高は前年度から21百万円減少し、1,018百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料、水道事業会計及び下水道事業会計の使用料等が収収等収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等よりも1,443百万円多くなっている。
連結では、公立大学の授業料等収入や株式会社井戸の入洞料等が収収等収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等よりも1,662百万円多くなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

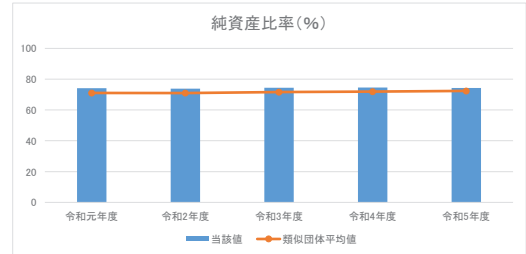
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,341,783	13,342,987	13,299,234	13,258,948	13,323,329
人口	29,069	28,396	27,833	27,244	26,657
当該値	459.0	469.9	477.8	486.7	499.8
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

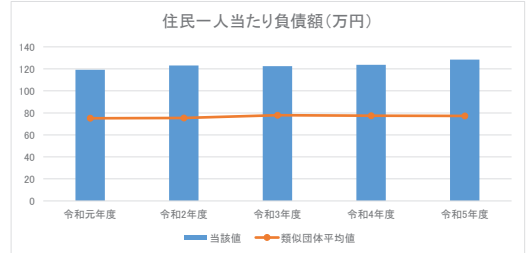
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	98,805	98,495	98,897	98,907	98,997
資産合計	133,418	133,430	132,992	132,589	133,233
当該値	74.1	73.8	74.4	74.6	74.3
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

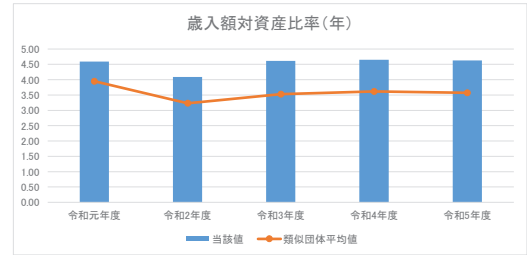
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,461,268	3,493,535	3,409,566	3,368,253	3,423,640
人口	29,069	28,396	27,833	27,244	26,657
当該値	119.1	123.0	122.5	123.6	128.4
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

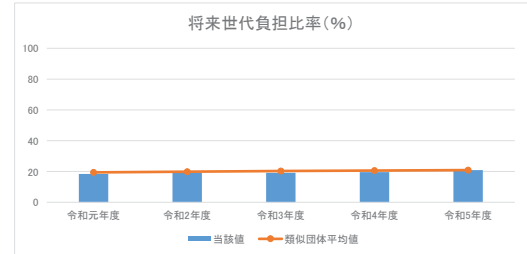
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	133,418	133,430	132,992	132,589	133,233
歳入総額	29,072	32,620	28,877	28,541	28,760
当該値	4.59	4.09	4.61	4.65	4.63
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	21,670	22,593	22,219	22,741	24,225
有形・無形固定資産合計	117,812	117,770	116,595	115,876	115,842
当該値	18.4	19.2	19.1	19.6	20.9
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

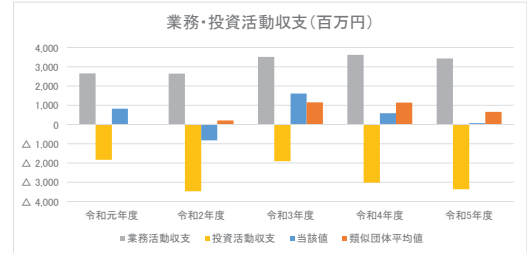
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,654	2,643	3,516	3,616	3,437
投資活動収支 ※2	△ 1,836	△ 3,468	△ 1,905	△ 3,025	△ 3,362
当該値	818	△ 825	1,611	591	75
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

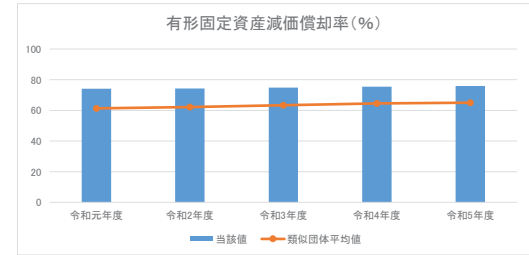
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	134,171	137,065	140,102	142,808	145,685
有形固定資産 ※1	181,079	184,763	187,092	189,040	191,839
当該値	74.1	74.2	74.9	75.5	75.9
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

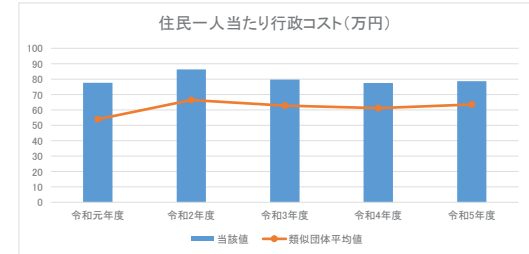
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

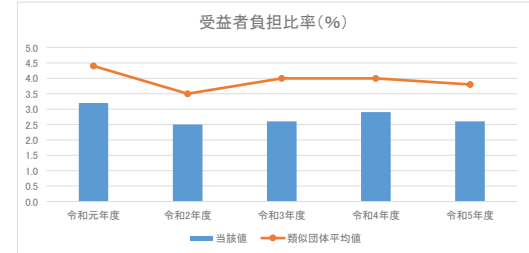
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,256,133	2,451,201	2,215,368	2,110,543	2,096,815
人口	29,069	28,396	27,833	27,244	26,657
当該値	77.6	86.3	79.6	77.5	78.7
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	689	578	553	604	559
経常費用	21,225	23,422	21,359	20,802	21,518
当該値	3.2	2.5	2.6	2.9	2.6
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和5年度においては、499.8万円となり、令和4年度と比較すると13.1万円高くなっている。これは、分子である資産合計が増加し、かつ、分母である人口が減少したことによる影響が大きいためである。

歳入額対資産比率は、令和5年度においては、4.6年となり、令和4年度と横ばいの数値となっている。これは、分子である資産合計が増加したことによる影響と、物価高騰重点支援交付等に係る国県等補助金の増加に伴い、分母である歳入総額が増加したことによる影響が同程度であったためである。

有形固定資産減価償却率は、75.9%となり、類似団体と比較すると、10.9ポイント高い数値を示している。これは、広大な市域に保有する施設数が多く、資産の老朽化が進んでいるためである。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合・集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和5年度においては、74.3%となり、令和4年度と比較すると、0.3ポイント低くなっている。また、類似団体と比較すると、1.9ポイント低い数値を示しているため、類似団体と比べ、現役世代への負担割合が大ききことを示している。今後、世代間のバランスや地域住民の需要の変化を考慮した資産の更新や形成を行っていく必要がある。

将来世代負担比率は、令和5年度においては、20.9%となっている。令和4年度と比較すると、1.3ポイント高くなっており、将来世代への負担が増えていることを表している。また、類似団体と同等の負担となっている。少子高齢化に伴う人口減少を考慮した場合、将来世代への負担を小さくしていくことが望ましいため、公共施設等総合管理計画等の見直しにより、公共施設の長寿命化対策等を行っていくと同時に、公共施設のあり方について、引き続き検討する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和5年度においては、78.7万円となり、令和4年度と比較すると、1.2万円高くなっている。これは、維持補修費や物価高騰重点支援交付金などの補助金等の増加による純行政コストの増加に加え、人口減少により分子が少なくなった影響である。また、類似団体と比較すると、15.2万円高い数値になっているため、類似団体と比べ、住民一人に対する1年間の行政サービスにかかるコストが高いことを示している。今後は、少子高齢化に伴う社会保障給付費の増加が見込まれるため、事業別行政評価等を行い、減価償却等の現金支出のない費用も含めた事業全体の費用を認識し、コストをどのように抑えるかについて検討していくことが重要となる。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、令和5年度においては、128.4万円となり、令和4年度と比較すると、4.8万円高くなっている。これは、発行額が償還額を上回ったことによる地方債残高の増加に加え、人口減少により分子が少なくなった影響である。また、類似団体と比較すると、51.1万円高い数値になっており、住民一人に対する負債が大ききことを示している。

基礎的財政収支は、令和5年度においては、75百万円となり、令和4年度と比較すると、516百万円低くなっているが、令和5年度もプラスの数値を示しており、資産の形成などによる投資活動収支のマイナス額を業務活動収支が上回ったことを表している。

今後の償還計画に留意しながら、「住民一人当たり資産額」とあわせて、資産・負債のバランスを検討するとともに、将来の資産更新に備えて、集中的に投資すべき事業とそうでない事業の取捨選択に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和5年度においては、2.6%となり、令和4年度と比較すると、0.3ポイント低くなっており、サービスの受益者である住民の負担が減少したことを表している。また、類似団体と比較すると、1.2ポイント低い数値となっているため、類似団体と比べ、行政サービスに対する受益者の負担は小さいことを示している。

今後は、減価償却費も含めたコストに基づいた公共施設の評価を行い、施設使用料の見直しを検討するなど、公共施設の適正管理に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

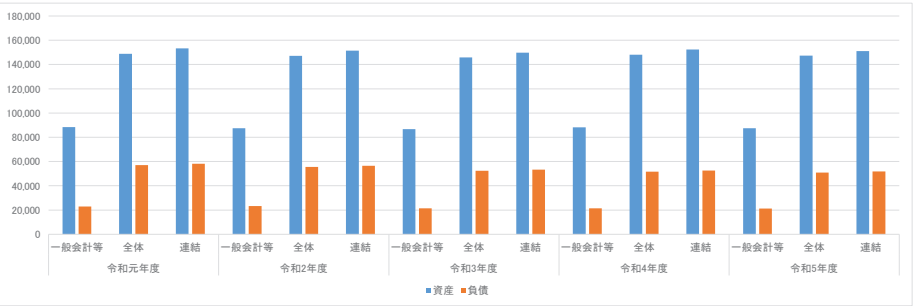
団体名 岡山県備前市
団体コード 332119

人口	31,411 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	383 人
面積	258.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,263,444 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

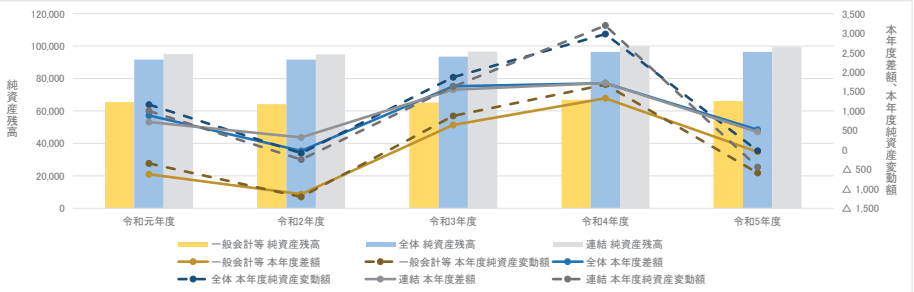
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	88,426	87,469	86,629	88,160	87,368
全体	資産	148,803	147,221	145,829	148,044	147,243
	負債	57,099	55,604	52,343	51,583	50,808
連結	資産	153,309	151,500	149,805	152,354	151,130
	負債	58,120	56,563	53,248	52,603	51,820



分析:
一般会計等の資産の総額は87,368百万円、負債の総額は21,156百万円で、資産に対する負債の割合は24.2%となっている。資産の部の内訳は、住民サービスを提供するために使用する資産である有形固定資産71,706百万円(82.2%)、出資金、長期延滞債権、基金などの投資その他の資産6,560百万円(7.5%)、現金預金、未収金、財政調整基金や減価基金などの流動資産8,994百万円(10.3%)となっている。
負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が18,193百万円と負債全体の86.0%を占めている。また、職員が本年度末で全員普通退職した場合に想定される退職金1,510百万円を将来負担として退職手当引当金で計上している。前年度と比較して一般会計、全体会計及び連結会計のすべてにおいて、資産負債ともに減少している。

3. 純資産変動の状況

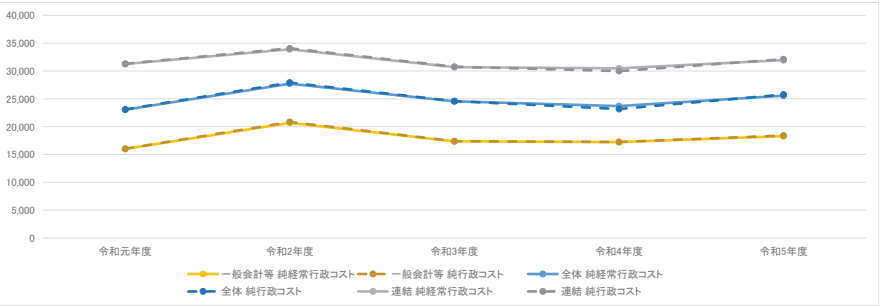
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 630	△ 1,139	641	1,325	△ 52
全体	本年度差額	△ 351	△ 1,211	872	1,677	△ 594
	純資産残高	65,467	64,256	65,128	66,805	66,212
連結	本年度差額	883	△ 27	1,635	1,713	515
	純資産残高	91,705	91,618	93,486	96,461	96,435
連結	本年度差額	716	319	1,546	1,716	462
	純資産残高	1,003	△ 252	1,620	3,194	△ 441
連結	本年度差額	95,189	94,937	96,557	99,751	99,310
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(18,375百万円)が純行政コスト(18,427百万円)を下回ったことから52百万円の赤字で、純資産残高は66,212百万円となった。今後も物件費、補助金等の削減とともに、税收等の確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

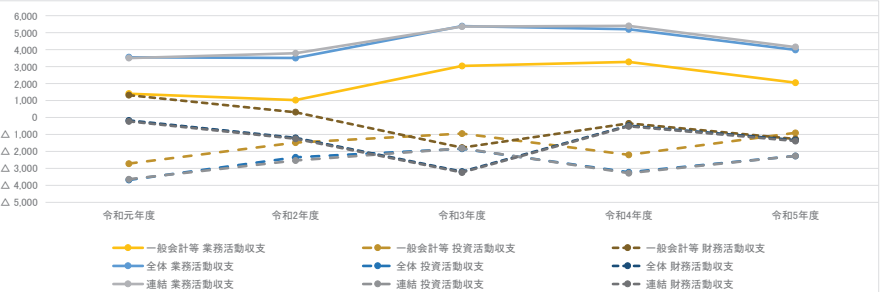
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	15,997	20,677	17,374	17,251	18,291
全体	純経常行政コスト	16,026	20,847	17,407	17,237	18,427
	純行政コスト	23,037	27,716	24,553	23,685	25,581
連結	純経常行政コスト	23,102	27,912	24,608	23,175	25,751
	純行政コスト	31,250	33,903	30,685	30,474	31,935
連結	純経常行政コスト	31,305	34,078	30,754	29,983	32,115
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は18,881百万円となり、前年度から1,111百万円増加した。業務費用の方が移転費用より多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,938百万円、前年度比173百万円)であり、純経常行政コストの32.5%を占めている。令和4年度からの増加要因は、人件費増加等に伴う経常費用の増加及び資産除売却損等の増加に伴う臨時損失が増加したことである。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に取組む必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	1,406	1,026	3,043	3,276	2,050
全体	財務活動収支	△ 2,715	△ 1,475	△ 948	△ 2,203	△ 903
	業務活動収支	1,315	313	△ 1,774	△ 344	△ 1,262
連結	投資活動収支	3,552	3,508	5,386	5,194	3,987
	財務活動収支	△ 3,679	△ 2,341	△ 1,844	△ 3,228	△ 2,272
連結	業務活動収支	△ 171	△ 1,201	△ 3,189	△ 477	△ 1,334
	投資活動収支	3,500	3,790	5,362	5,399	4,152
連結	財務活動収支	△ 3,635	△ 2,536	△ 1,818	△ 3,274	△ 2,271
	財務活動収支	△ 228	△ 1,250	△ 3,237	△ 517	△ 1,384

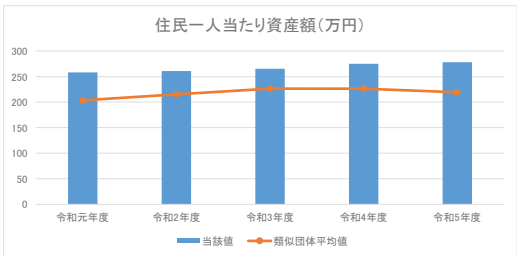


分析:
昨年度と同様、一般会計、全体会計及び連結会計の全てにおいて、業務活動収支は黒字、投資活動収支は赤字となっている。投資活動収支について、赤字額が前年度比1,300万円の減となっているのは、ハード事業等充当のための基金取崩収入の増によるものである。一方、財務活動収支については、前年度比918百万円の増となっている。これは、地方債発行収入の大幅減によるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

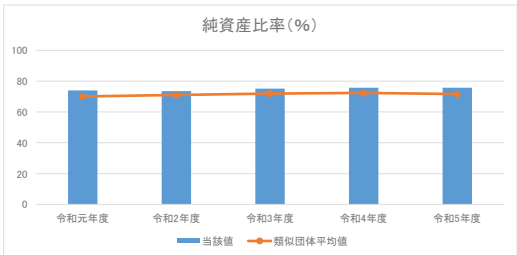
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,842,620	8,746,855	8,662,922	8,815,984	8,736,784
人口	34,265	33,527	32,667	32,068	31,411
当該値	258.1	260.9	265.2	274.9	278.1
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

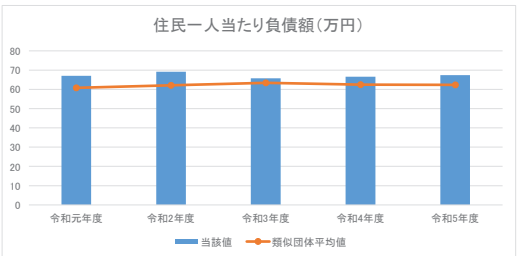
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	65,467	64,256	65,128	66,805	66,212
資産合計	88,426	87,469	86,629	88,160	87,368
当該値	74.0	73.5	75.2	75.8	75.8
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

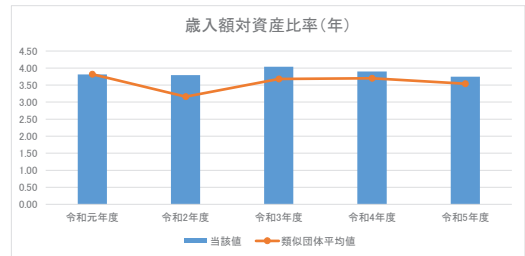
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,295,947	2,321,251	2,150,123	2,135,459	2,115,631
人口	34,265	33,527	32,667	32,068	31,411
当該値	67.0	69.2	65.8	66.6	67.4
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

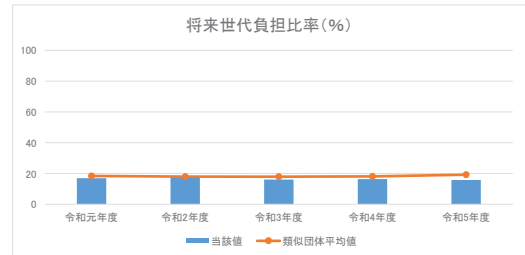
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	88,426	87,469	86,629	88,160	87,368
歳入総額	23,185	23,074	21,432	22,605	23,328
当該値	3.81	3.79	4.04	3.90	3.75
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,581	13,069	11,582	11,833	11,254
有形・無形固定資産合計	74,372	73,412	72,402	72,247	71,814
当該値	16.9	17.8	16.0	16.4	15.7
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

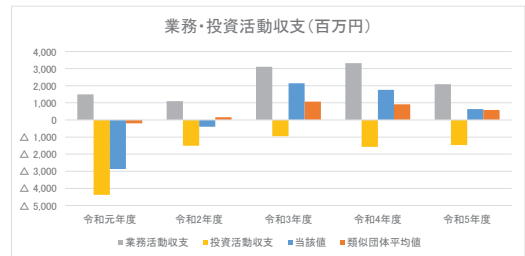
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,501	1,105	3,105	3,325	2,095
投資活動収支 ※2	△ 4,375	△ 1,506	△ 955	△ 1,567	△ 1,462
当該値	△ 2,874	△ 401	2,150	1,758	633
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

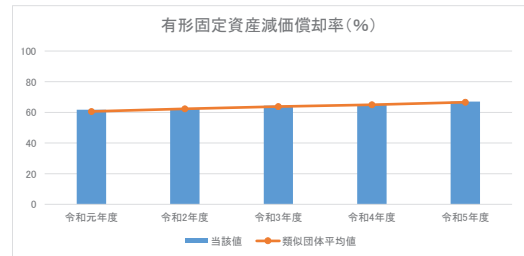
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	61,261	61,927	64,120	66,289	68,304
有形固定資産 ※1	99,347	99,065	99,704	101,802	101,818
当該値	61.7	62.5	64.3	65.1	67.1
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

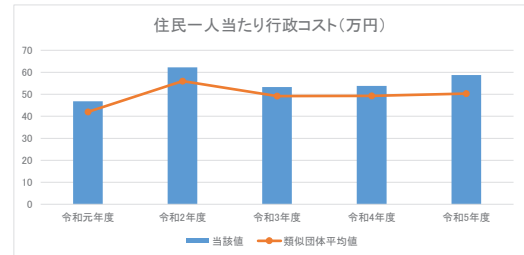
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

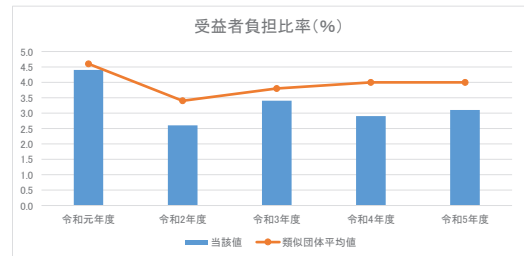
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,602,614	2,084,658	1,740,706	1,723,688	1,842,666
人口	34,265	33,527	32,667	32,068	31,411
当該値	46.8	62.2	53.3	53.8	58.7
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	731	548	614	519	590
経常費用	16,728	21,225	17,987	17,770	18,881
当該値	4.4	2.6	3.4	2.9	3.1
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が被合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。歳入額対資産比率は、わずかに減少しているものの、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率は、高い状況で推移し、全体的に老朽化した施設が多く、更新や再編の検討が必要である。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の統廃合や集約・複合化を進め、普通会計で所管する公共施設の床面積40%削減を目標に施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

平成16年度の市町村合併後の約10年間投資的経費の財源として地方債発行抑制に努めてきたことから、純資産比率及び将来世代負担比率については、類似団体に比べて良好な状況が続いている。事業の選択と集中により、公共施設等の統廃合や集約・複合化を進める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。令和4年度からの4.9万円増は、人件費増加等に伴う経常費用の増加及び資産売却損等の増加に伴う臨時損失の増加によるものである。資産が多いため毎年の減価償却費及び維持補修費が高額になっていることや、人口減なども要因となっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に取り組み、行政コストに基づいた行財政改革をする必要がある。

4. 負債の状況

デマンド交通車両の購入や備前使ミュージアム整備、旧アルファゼン跡地活用事業などに地方債の借入が行われてきたものの、令和5年度においても、令和4年度と同様、地方債発行額より償還額が大きいことにより、負債額は減少している。一方で、住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、人口減少による影響が大きいと考えられる。今後、公共施設の統廃合や集約・複合化にあたっては、将来世代に過度の負担を強いることがないよう計画を進めていく必要があり、今後も、新規事業については優先度の高いものに限定するなどの取組を継続していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているものの、行政サービスに対する受益者の負担は大きくなっている。これは、経常費用について減価償却費や維持補修費等の増加によるものである。受益者負担の水準については、今後も公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を整理して、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に務める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

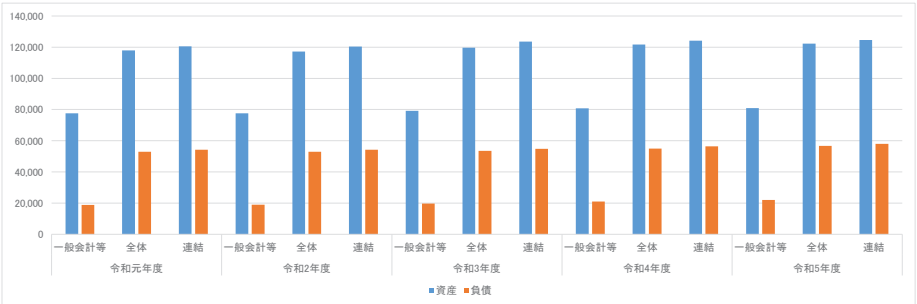
団体名 岡山県瀬戸内市
団体コード 332127

人口	36,484 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	421 人
面積	125.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,487.122 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	8.7 %
		将来負担比率	41.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

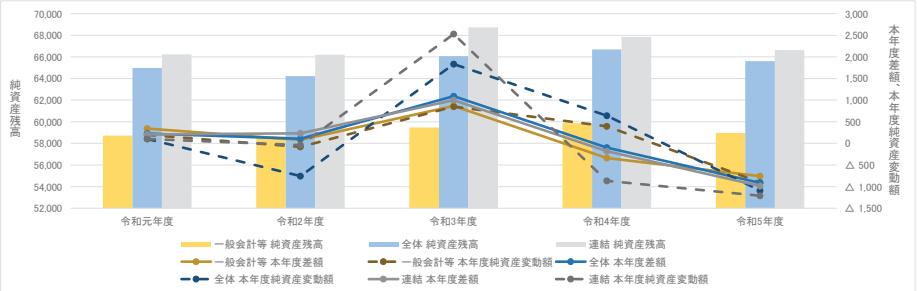
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	77,578	77,654	79,230	80,839	80,979
	負債	18,868	19,026	19,752	20,967	22,009
全体	資産	117,969	117,202	119,627	121,685	122,255
	負債	52,990	52,980	53,571	54,989	56,649
連結	資産	120,534	120,433	123,526	124,238	124,658
	負債	54,303	54,243	54,810	56,387	58,018



分析:
一般会計等においては、資産総額は令和4年度と比較して140百万円の増加となった。この要因としては、金額の変動が特に大きいものが事業用資産であり、県立学校給食調理場改修工事や国府小学校校舎大規模改修工事などの実施による資産の増加が減価償却による資産の減少を上回ったことが挙げられる。一方で、これらの大規模事業を実施するために多額の地方債を発行しており、一般会計等における負債総額は、令和4年度と比較して1,042百万円の増加となった。
特別会計と公営企業会計を含めた全体では、資産総額は令和4年度と比較して570百万円の増加となった。負債総額は1,660百万円増加しているが、これも一般会計等と同様の理由により地方債の増加が影響している。

3. 純資産変動の状況

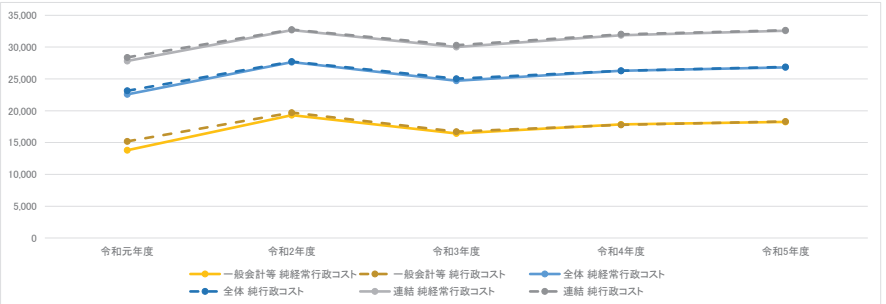
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	343	82	865	△ 337	△ 758
	本年度純資産変動額	198	△ 82	850	394	△ 902
全体	純資産残高	58,710	58,628	59,478	59,872	58,970
	本年度差額	227	107	1,092	△ 96	△ 915
連結	純資産残高	64,979	64,222	66,056	66,696	65,606
	本年度差額	206	230	999	△ 183	△ 986
連結	本年度純資産変動額	103	△ 42	2,526	△ 865	△ 1,211
	純資産残高	66,231	66,189	68,716	67,851	66,640



分析:
一般会計等においては、令和4年度と比較して財源が119百万円増加したが、財源(17,571百万円)が純行政コスト(18,329百万円)を下回ったことで、本年度差額は▲758百万円となった。また、純資産変動額は▲902百万円、純資産残高は58,970百万円となった。収収等は289百万円多くなっているが、行政コストが540百万円増加し、国県等補助金が▲170百万円と減少しているため、引き続き自主財源の確保に務める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が多くなっているが、国民健康保険特別会計の保険給付費等交付金などが減少し、国県等補助金が▲504百万円と減少したことにより、財源(25,987百万円)が純行政コスト(26,902百万円)を下回っているため、本年度差額は▲915百万円となり、純資産残高は65,606百万円となった。
連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合の国県支出金が財源に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が14,103百万円多くなっているが、財源(31,675百万円)が純行政コスト(32,661百万円)を下回っているため、本年度差額は▲986百万円となり、純資産残高は66,640百万円となった。

2. 行政コストの状況

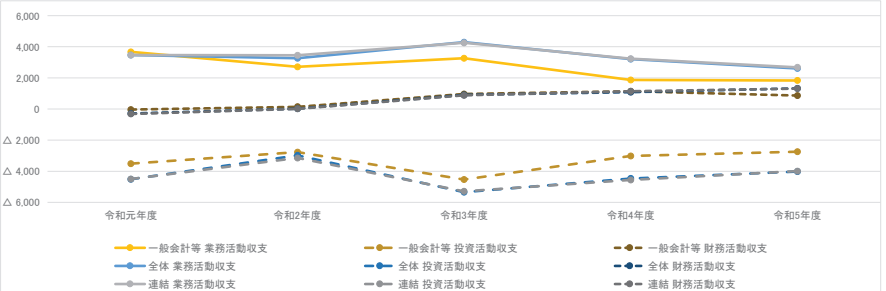
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,790	19,306	16,438	17,871	18,257
	純行政コスト	15,187	19,710	16,728	17,790	18,329
全体	純経常行政コスト	22,572	27,646	24,726	26,299	26,819
	純行政コスト	23,135	27,728	25,022	26,292	26,902
連結	純経常行政コスト	27,825	32,675	30,009	31,860	32,578
	純行政コスト	28,389	32,758	30,303	32,025	32,661



分析:
一般会計等においては、業務費用が12,050百万円、移転費用が7,237百万円となり、経常費用は19,287百万円であった。経常費用は、令和4年度と比較して308百万円増加しており、これは、保育所委託費や調理等業務委託料等の物件費の増加や、新火葬場整備工事による維持補修費の増加などが主な要因となっている。この経常費用の増加に伴い、純行政コストも令和4年度と比較して539百万円の増加となっている。
全体では、水道料金等の使用料が加算されるため一般会計等と比較すると経常収益は多くなっている。しかし、令和4年度と比較すると、経常収益は▲211百万円と減少し、経常費用は309百万円増加しており、総じて純行政コストは令和4年度と比較して610百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,675	2,707	3,265	1,869	1,833
	投資活動収支	△ 3,513	△ 2,766	△ 4,534	△ 3,020	△ 2,744
全体	財務活動収支	△ 34	145	965	1,142	864
	業務活動収支	3,471	3,266	4,299	3,209	2,605
連結	投資活動収支	△ 4,520	△ 2,980	△ 5,343	△ 4,465	△ 4,020
	財務活動収支	△ 289	24	906	1,081	1,326
連結	業務活動収支	3,470	3,447	4,259	3,238	2,676
	投資活動収支	△ 4,499	△ 3,143	△ 5,293	△ 4,560	△ 3,994
連結	財務活動収支	△ 321	14	882	1,136	1,310

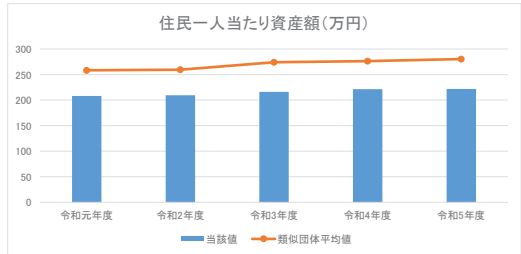


分析:
一般会計等においては、業務支出の物件費等支出が増加したが補助金等支出が減少したことにより業務活動収支が1,833百万円となり、令和4年度と比べて36百万円減少した。投資活動収支は、令和4年度と比べて276百万円と増加となったが、これは公共施設等整備費支出が▲787百万円と減少したことによるものである。ただし、依然として赤字が続いている状況であるため、公共施設等の整備に係る経費の抑制を図っていく必要がある。
全体においては、一般会計等と同様の理由により、業務活動収支は令和4年度と比べて▲604百万円と減少している。投資活動収支は、一般会計等と同様の理由により445百万円と増加しており、財務活動収支は、地方債等償還支出が減少したことにより245百万円の増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

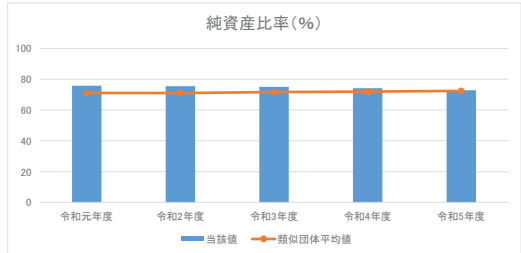
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,757.819	7,765.366	7,923.041	8,083.889	8,097.902
人口	37,268	37,049	36,667	36,525	36,484
当該値	208.2	209.6	216.1	221.3	222.0
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

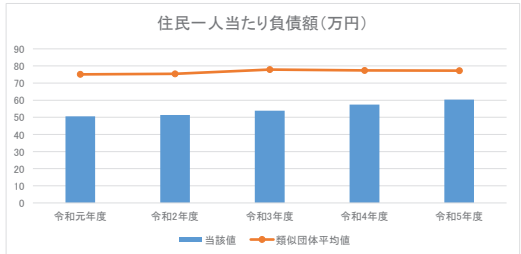
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	58,710	58,628	59,478	59,872	58,970
資産合計	77,578	77,654	79,230	80,839	80,979
当該値	75.7	75.5	75.1	74.1	72.8
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

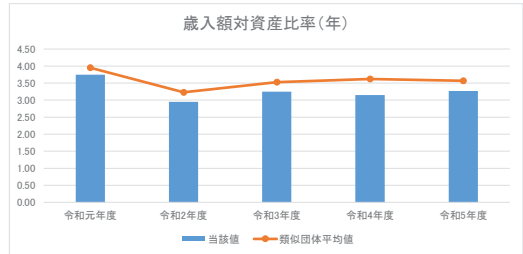
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,886.776	1,902.565	1,975.246	2,096.713	2,200.895
人口	37,268	37,049	36,667	36,525	36,484
当該値	50.6	51.4	53.9	57.4	60.3
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

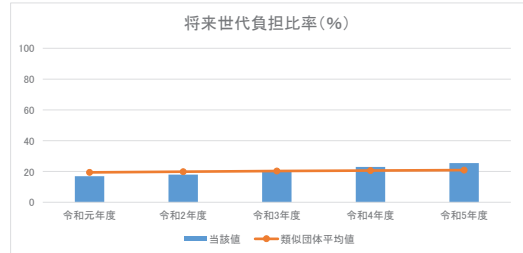
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	77,578	77,654	79,230	80,839	80,979
歳入総額	20,689	26,319	24,397	25,675	24,777
当該値	3.75	2.95	3.25	3.15	3.27
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,872	10,484	12,072	14,134	15,823
有形・無形固定資産合計	58,528	58,559	59,271	61,633	62,177
当該値	16.9	17.9	20.4	22.9	25.4
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

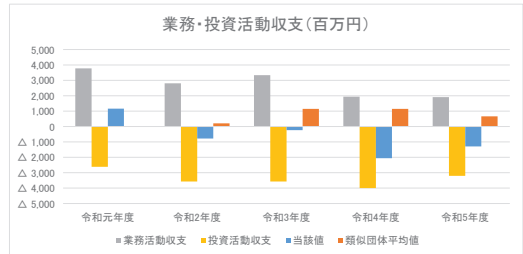
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,779	2,798	3,334	1,934	1,909
投資活動収支 ※2	△ 2,617	△ 3,575	△ 3,569	△ 3,992	△ 3,198
当該値	1,162	△ 777	△ 235	△ 2,058	△ 1,289
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

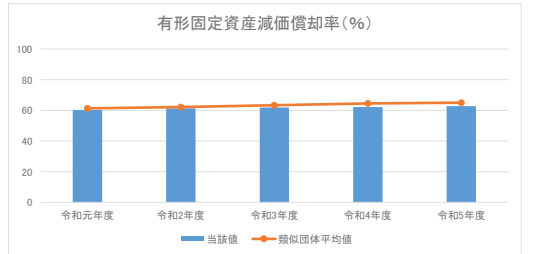
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	64,915	67,025	69,057	71,473	74,016
有形固定資産 ※1	107,828	109,370	111,481	115,033	118,089
当該値	60.2	61.3	61.9	62.1	62.7
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

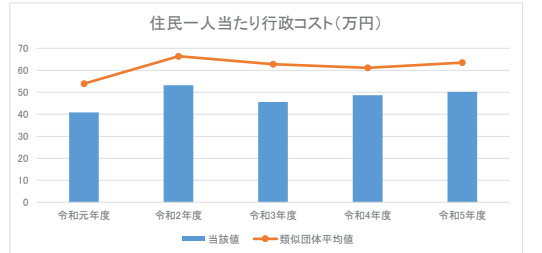
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

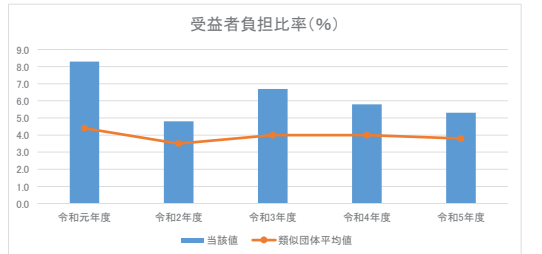
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,518,719	1,970,987	1,672,820	1,778,965	1,832,936
人口	37,268	37,049	36,667	36,525	36,484
当該値	40.8	53.2	45.6	48.7	50.2
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,245	978	1,184	1,108	1,030
経常費用	15,035	20,284	17,622	18,979	19,287
当該値	8.3	4.8	6.7	5.8	5.3
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和4年度と比べてわずかに増加している。この要因としては、施設建設費の増加と分母となる人口の減少が挙げられる。
歳入額対資産比率は3.27年となっており、令和4年度と比較して増加している。これは、資産額は増加したが、地方債発行の減少と基金取崩収入の減少に伴って歳入総額が減少したことが要因となっている。

有形固定資産減価償却率は、令和4年度と比べて0.6ポイント増加している。年々上昇傾向にあり、施設などの老朽化が進んでいることを表している。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画や公共施設再編計画に基づき、公共施設等の集約化や点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和4年度と比べて▲1.3ポイントと減少している。資産合計は増加しているが、地方債を主とする負債額の増加も大きかったため、資産に対する負債の割合が増加したことが影響している。資産額は増加しているが、純資産額は減少しており、これは地方債の発行が地方債の償還を上回っていることが主な要因で負債額が増加したことを表している。

将来世代負担比率は、地方債残高の増加により2.5ポイント増加しており、類似団体の平均と比較すると高い水準となっている。これは将来世代の負担が大きいことを表している。

人口の減少とともに、税収の減少や国・県等からの交付税・補助金の減少など、より厳しい財政運営が続くことが予想されるため、普通交付税への算入がある有利な市債の活用、繰上償還などにより将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和4年度と比べて1.5万円増加している。この要因としては、委託費等の増による純行政コストの増加と分母となる人口の減少が挙げられる。

類似団体の平均と比較して低い水準を保っているが、今後も減価償却費の増加等により住民一人当たり行政コストの増加が見込まれるため、引き続き人員費の削減や財源確保等の対策を講じていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和4年度と比べると2.9万円の増加となった。大規模事業は概ね終了したが、大幅な人口増加が困難な現在においては、人口減少を防ぎ、また、将来世代に過大な負担を残さないよう地方債残高を圧縮していく必要がある。

基礎的財政収支は、令和2年度以降赤字が続いており、令和5年度は▲1,289百万円となっている。これは、業務支出における物件費等支出や維持補修費等支出が増加したことが影響している。継続的にプラスの数値になるよう、業務支出や投資支出の抑制を図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和4年度と比較すると▲0.5ポイントと減少している。

これは、物件費や維持補修費等が増加したことにより、分母となる経常費用が増加したことが要因となっている。

今後も、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

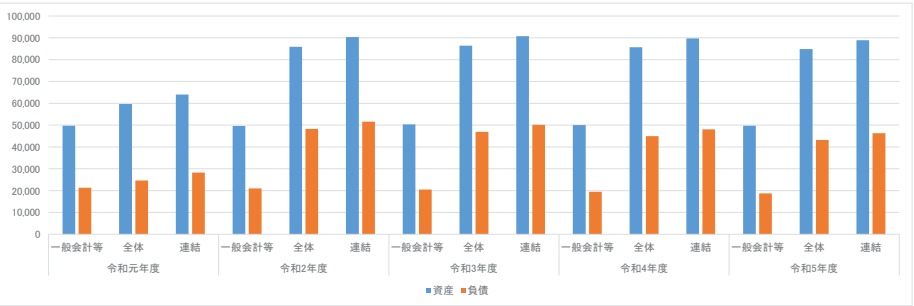
団体名 岡山県赤磐市
団体コード 332135

人口	42,973 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	414 人
面積	209.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,001.884 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

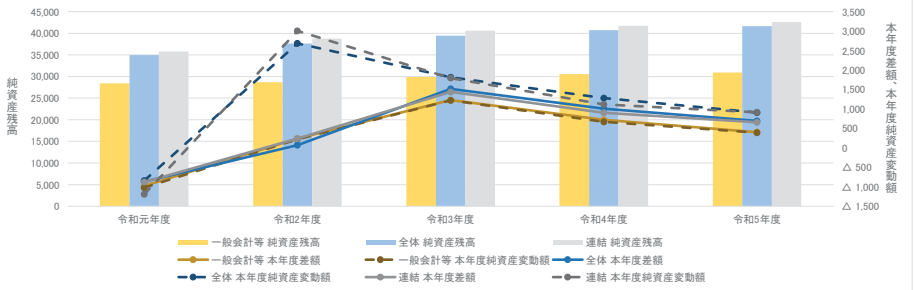
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		49,779	49,640	50,390	50,036	49,689
一般会計等	資産					
	負債	21,347	20,985	20,514	19,493	18,756
全体	資産	59,645	85,866	86,398	85,648	84,852
	負債	24,696	48,234	46,951	44,924	43,220
連結	資産	64,039	90,399	90,746	89,727	88,884
	負債	28,250	51,606	50,160	48,025	46,268



分析:
一般会計等においては、資産額は49,689百万円となり、前年度末と比べ347百万円減少している。これは、有形固定資産減価償却による資産価値の減少が主な要因と考えられる。負債額は18,756百万円となり、前年度末と比べ737百万円減少している。これは、一般会計等の地方債の償還が進んだことが主な要因と考えられる。
全体では、資産額は84,852百万円となり、前年度末と比べ796百万円減少している。負債額は43,220百万円となり、前年度末と比べ1,704百万円の減少となった。これは、一般会計等と同様地方債の減少が主な要因と考えられる。

3. 純資産変動の状況

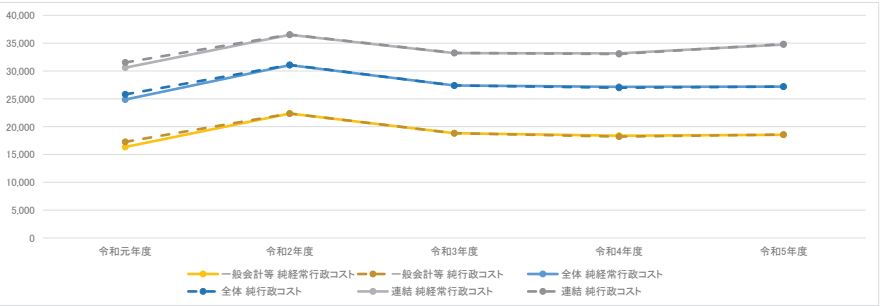
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 978	236	1,228	723	404
一般会計等	本年度差額					
	純資産変動額	△ 1,022	223	1,221	666	390
全体	本年度差額	28,432	28,655	29,876	30,542	30,933
	純資産残高	△ 869	70	1,515	1,008	693
連結	本年度差額	△ 842	2,683	1,816	1,277	908
	純資産残高	34,949	37,832	39,447	40,724	41,632
連結	本年度差額	△ 880	239	1,438	902	655
	純資産残高	△ 1,193	3,005	1,793	1,115	914
連結	本年度差額	△ 1,193	3,005	1,793	1,115	914
	純資産残高	35,789	38,794	40,587	41,702	42,616



分析:
一般会計等において、本年度差額は404百万円となり、前年度末と比べ319百万円減少しているが、財源をコストを賄ったことを表している。本年度純資産変動額は390百万円となり、前年度末と比べ276百万円減少している。
全体では、本年度差額は893百万円となり、前年度末と比べ315百万円減少しているが、財源をコストを賄ったことを表している。本年度純資産変動額は908百万円となり、前年度末と比べ369百万円減少している。

2. 行政コストの状況

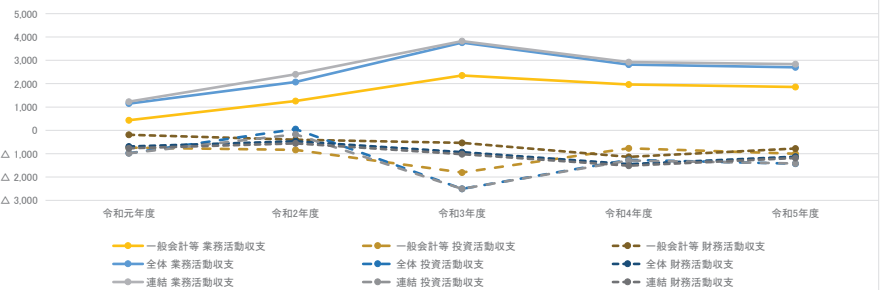
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		16,342	22,358	18,821	18,371	18,552
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	17,268	22,363	18,829	18,230	18,560
全体	純経常行政コスト	24,868	31,051	27,397	27,142	27,179
	純行政コスト	25,793	31,090	27,405	27,002	27,188
連結	純経常行政コスト	30,594	36,499	33,228	33,169	34,753
	純行政コスト	31,521	36,538	33,239	33,030	34,818



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは18,552百万円となり、前年度末から181百万円の増加となった。住民一人当たりの行政コストが、令和5年度末で43.2万円となっており、前年度末と比較すると1.2万円増加している。これは分母である人口が減少、分子である純行政コストが増加したこともよるものです。純行政コスト増加の主な要因は移転費用内の補助金等、社会保障給付の増加、臨時収益内の資産売却益の減少によるものです。
今後は庁舎完成後の減価償却費の増加及び人口の減少によって、当該値はさらに増加すると見込まれます。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が多くなり、純行政コストは8,628百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		433	1,258	2,351	1,967	1,856
一般会計等	業務活動収支	△ 741	△ 837	△ 1,806	△ 772	△ 1,000
	投資活動収支	△ 190	△ 405	△ 535	△ 1,136	△ 782
全体	業務活動収支	1,145	2,069	3,760	2,818	2,704
	投資活動収支	△ 978	53	△ 2,507	△ 1,284	△ 1,426
連結	業務活動収支	△ 692	△ 469	△ 933	△ 1,447	△ 1,129
	投資活動収支	1,229	2,397	3,823	2,922	2,836
連結	業務活動収支	△ 983	△ 171	△ 2,507	△ 1,293	△ 1,420
	投資活動収支	△ 772	△ 559	△ 1,020	△ 1,514	△ 1,187



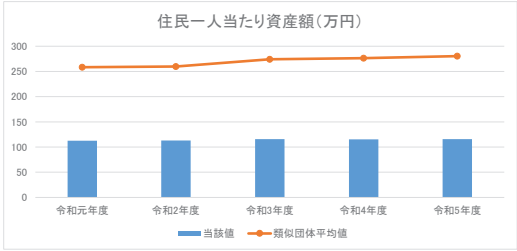
分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,856百万円となり、前年度末に比べ111百万円減少している。これは、移転費用の増加が主な要因と考えられる。投資活動収支は△1,000百万円となり、前年度末と比べ228百万円減少している。これは、公共施設等整備費支出の増加が主な要因と考えられる。財務活動収支は△782百万円となり、前年度末に比べ354百万円増加している。これは、地方債発行額が増加し、償還額が減少したことが主な要因と考えられる。
全体では、業務活動収支は2,704百万円となり、前年度末に比べ114百万円減少している。これは、一般会計等の減少要因同様、移転費用の増加に加えて人件費が増加したことが主な要因と考えられる。投資活動収支は△1,426百万円となり、前年度末に比べ162百万円減少している。これは、一般会計等の減少要因同様公共施設等整備費支出の増加が主な要因と考えられる。財務活動収支は△1,129百万円となり、前年度末と比べ316百万円増加している。これは、一般会計等同様、地方債発行額が増加し、償還額が減少したことが主な要因と考えられる。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

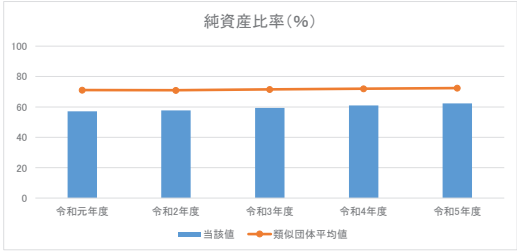
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,977,891	4,964,036	5,038,973	5,003,562	4,968,859
人口	44,177	43,925	43,602	43,392	42,973
当該値	112.7	113.0	115.6	115.3	115.6
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

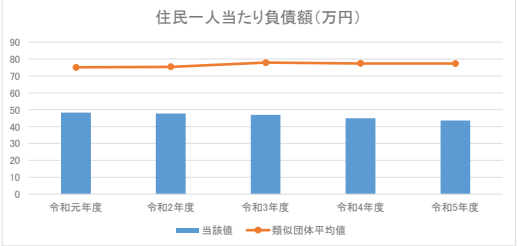
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	28,432	28,655	29,876	30,542	30,933
資産合計	49,779	49,640	50,390	50,036	49,689
当該値	57.1	57.7	59.3	61.0	62.3
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

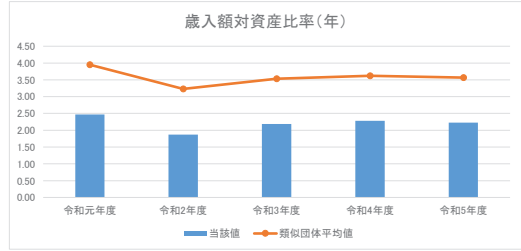
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,134,727	2,098,524	2,051,388	1,949,331	1,875,607
人口	44,177	43,925	43,602	43,392	42,973
当該値	48.3	47.8	47.0	44.9	43.6
類似団体平均値	75.1	75.4	77.8	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

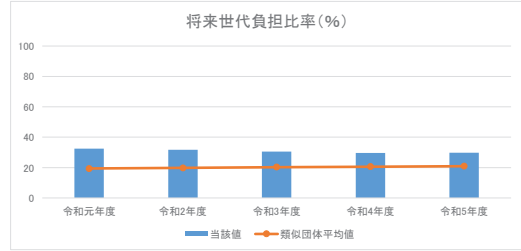
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	49,779	49,640	50,390	50,036	49,689
歳入総額	20,161	26,605	23,048	21,948	22,319
当該値	2.47	1.87	2.19	2.28	2.23
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,256	11,085	10,665	10,148	10,078
有形・無形固定資産合計	34,786	34,929	34,947	34,295	33,938
当該値	32.4	31.7	30.5	29.6	29.7
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

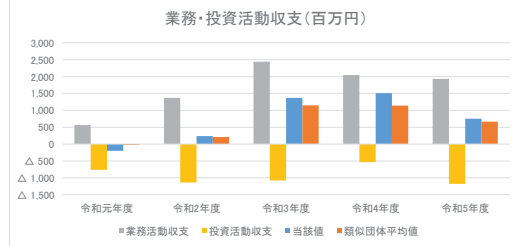
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	564	1,370	2,443	2,047	1,931
投資活動収支 ※2	△ 764	△ 1,137	△ 1,076	△ 538	△ 1,177
当該値	△ 200	233	1,367	1,509	754
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

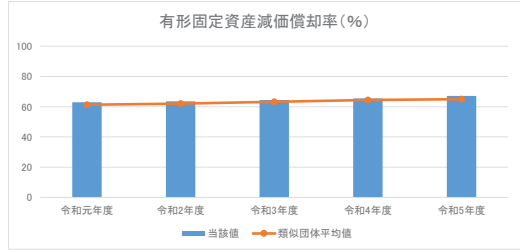
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	41,735	43,056	44,429	45,860	47,320
有形固定資産 ※1	66,339	67,754	69,026	69,984	70,445
当該値	62.9	63.5	64.4	65.5	67.2
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

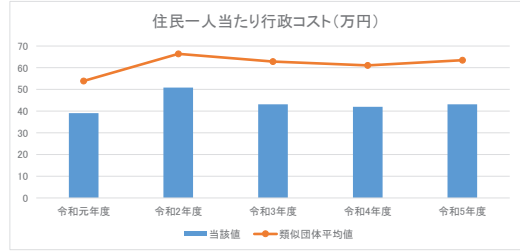
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

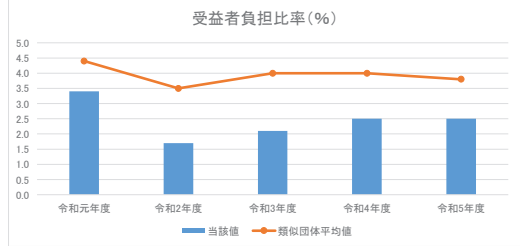
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,726,766	2,236,290	1,882,917	1,822,960	1,856,043
人口	44,177	43,925	43,602	43,392	42,973
当該値	39.1	50.9	43.2	42.0	43.2
類似団体平均値	59.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	568	385	409	480	476
経常費用	16,910	22,744	19,230	18,851	19,029
当該値	3.4	1.7	2.1	2.5	2.5
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和5年度時点で115.6万円となっており、前年度と比較すると1.3%増加している。これは、分母である資産額の減少度合いよりも分子である人口の減少度合いのほうが大きかったことによるものである。

資産額について、令和7年度完了予定である本庁舎等改修工事などの建設仮勘定・現金預金が増加しているが、経年劣化による固定資産の価値減損、財政調整基金の減少のほうを上回り、資産全体としては減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和5年度時点で62.3%となっており、前年度と比較すると1.3%増加している。これは、地方債残高の減少によるものである。直近3年では地方債残高が減少し続けている。

令和6年度の予算時点では地方債の発行額よりも償還額のほうが上回っているため、地方債残高は引き続き減少し、当該値は増加すると見込まれる。

類似団体の平均値と比較すると、10.1%低い数値を示している。本市は類似団体と比較して現代世の負担が小さく、将来世代の負担が大きいといえる。

3. 行政コストの状況

行政コストの状況は、令和5年度時点で43.2万円となっており、前年度と比較すると1.2万円増加している。これは、分母である人口が減少、分子である純行政コストが増加したことによるものである。

純行政コスト増加の主な要因は移転費用内の補助金等、社会保障給付の増加、臨時収益内の資産売却益の減少によるものである。

今後は庁舎完成後の減価償却費の増加及び人口の減少によって、当該値はさらに増加すると見込まれる。

類似団体の平均値と比較すると20.3万円低い数値を示している。類似団体と比較して固定資産額が少ないため、減価償却費も少ないことが要因である。

4. 負債の状況

負債の状況は、令和5年度時点で43.6万円となっており、前年度と比較すると1.3万円減少している。これは、分母である人口の減少度合いよりも分子である負債である地方債の減少度合いのほうが大きかったことによるものである。

類似団体の平均値と比較すると、33.7万円低い数値を示している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、令和5年度時点で2.5%となっており、前年度と同数値であった。これは、経常費用の増加度合いと経常収益の減少度合いはほぼ同じであったことによるものである。

経常費用においては、前述の住民一人当たりの行政コストの変動同様、移転費用内の補助金等、社会保障給付が増加している。

経常収益においては、雑入が減少している。

類似団体の平均値と比較すると、1.3%低い数値を示している。類似団体に比べ受益者の負担が低く、収収等で経常費用を賄っているということがいえる。

減価償却費も含めたコストに基づいた、施設使用料の見直しなどにより施設ごとの受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県真庭市
団体コード 332143

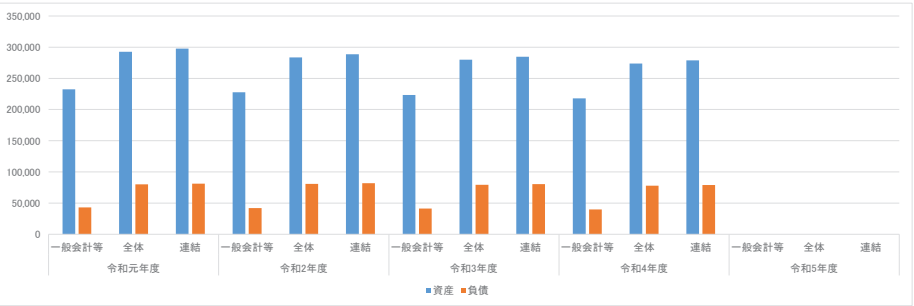
人口	41,685 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	609 人
面積	828.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,941.397 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	10.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	232,507	227,590	223,344	217,854	
	負債	43,250	41,910	41,288	39,947	
全体	資産	292,692	283,743	279,801	273,874	
	負債	80,083	80,892	79,498	77,769	
連結	資産	297,806	288,732	284,723	278,897	
	負債	81,273	81,930	80,544	79,171	



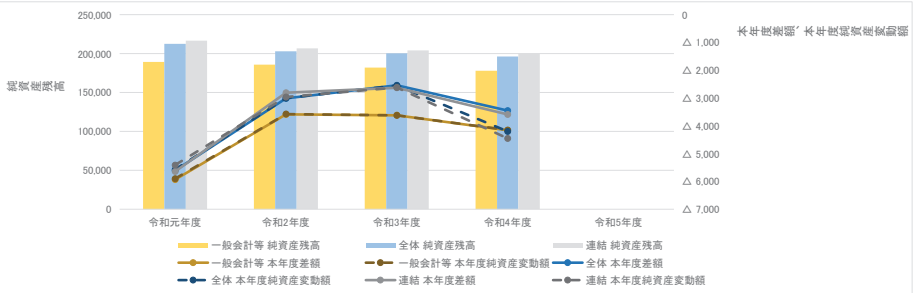
分析:

一般会計等においては、資産総額が令和3年度と比較し、5,490百万円減少(△2.5%)した。金額の変動が大きいものは、インフラ資産と基金であり、インフラ資産は、過去に整備した道路等の減価償却による資産の減少が、新規整備による資産の増加を上回ったことから、6,246百万円減少した。
資産総額のうちインフラ資産(125,916百万円)の占める割合が57.8%と高いが、本市は広大な市域や点在する集落などの地理的条件により、道路等のインフラ資産の所有量が比較的多く、今後も長期に渡り、過去に整備されたインフラ資産の減価償却に伴う減少が予想される。
また、合併特例債を活用した「真庭市振興基金」など、将来への備えとして基金積み立てを行ったことにより、固定資産中基金額が408百万円増加している。
負債では、新たに発行した地方債が償還額を下回ったことと、将来の公債費抑制を目的とした繰上償還の実施により、起債残高が減少し、令和3年度と比較し、負債総額が1,341百万円減少(△3.2%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,934	△ 3,587	△ 3,618	△ 4,157	
	本年度純資産変動額	△ 5,901	△ 3,578	△ 3,624	△ 4,149	
全体	純資産残高	189,258	185,680	182,056	177,907	
	本年度差額	△ 5,605	△ 3,014	△ 2,542	△ 3,452	
連結	純資産残高	212,609	202,851	200,303	196,106	
	本年度差額	△ 5,643	△ 2,805	△ 2,631	△ 3,591	
連結	本年度純資産変動額	△ 5,410	△ 2,966	△ 2,622	△ 4,453	
	純資産残高	216,533	206,801	204,179	199,726	



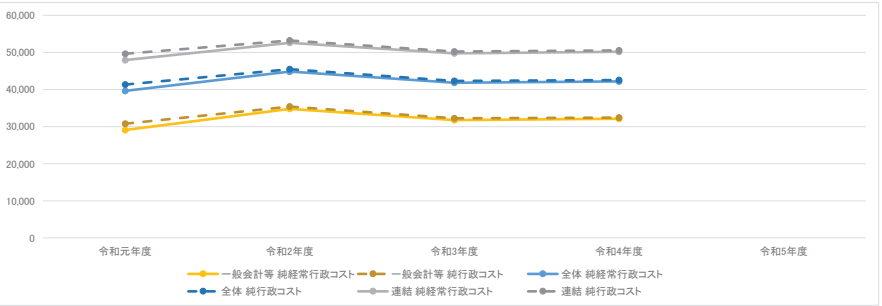
分析:

一般会計等においては、収収等及び国県等補助金からなる財源(28,280百万円)が、純行政コスト(32,437百万円)を下回ったことから、差額が△4,157百万円となり、本年度純資産変動額は△4,149百万円となった。本年度純資産変動額の内、固定資産等形成成分の変動額が△5,899百万円を占めることから、前述の道路等の減価償却による資産の減少が、純資産残高減少の主要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,081	34,774	31,771	32,113	
	純行政コスト	30,783	35,393	32,235	32,437	
全体	純経常行政コスト	39,634	44,834	41,818	42,198	
	純行政コスト	41,336	45,472	42,283	42,524	
連結	純経常行政コスト	47,935	52,582	49,741	50,190	
	純行政コスト	49,637	53,219	50,206	50,516	



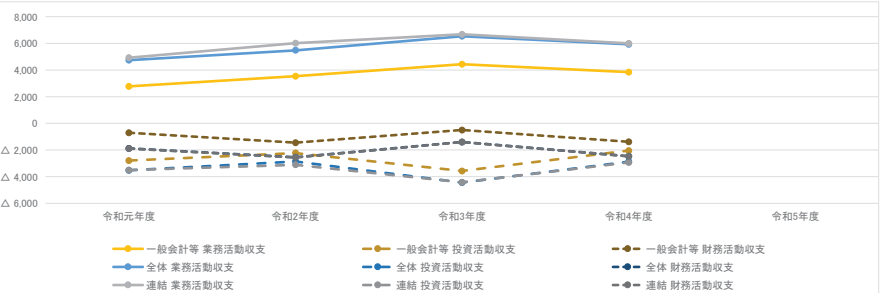
分析:

一般会計等においては、経常費用が33,564百万円となり、前年度比294百万円の増(+0.9%)となった。
最も金額が大きいのは、減価償却費(9,105百万円)であり、純行政コストの約28%を占めていることから、行政サービスの提供のために、多数の施設・設備を所有している現状がうかがえる。また、社会保障給付については、子育て世帯等臨時特別支援事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業の減により、令和4年度は3,120百万円と、前年度比673百万円の減(△17.7%)となった。
しかし、今後は社会保障給付等の移転費用についても、高齢化の進展等により増加が見込まれることから、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,773	3,541	4,435	3,835	
	投資活動収支	△ 2,799	△ 2,224	△ 3,569	△ 2,041	
全体	財務活動収支	△ 709	△ 1,447	△ 497	△ 1,387	
	業務活動収支	4,737	5,478	6,531	5,923	
連結	投資活動収支	△ 3,515	△ 2,862	△ 4,441	△ 2,889	
	財務活動収支	△ 1,878	△ 2,547	△ 1,395	△ 2,465	
連結	業務活動収支	4,921	6,011	6,679	5,999	
	投資活動収支	△ 3,500	△ 3,106	△ 4,422	△ 2,932	
連結	財務活動収支	△ 1,887	△ 2,557	△ 1,404	△ 2,473	



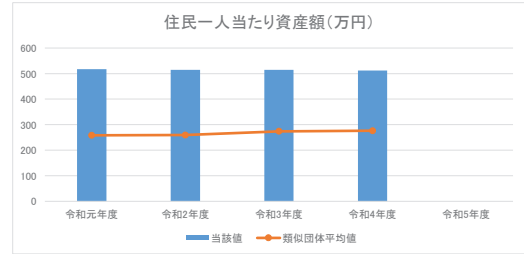
分析:

一般会計等においては、令和4年度の業務活動収支は3,835百万円であり、この業務活動収支の余剰で投資活動収支と財務活動収支における不足分を補う関係である。
投資活動収支は△2,041百万円であり、基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったことから、将来に備えた基金の積み立てが行われている。
財務活動収支は△1,387百万円であり、償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、起債残高が減少し、負債の減少につながっている。
本年度資金収支額は+407百万円であり、これは令和4年度決算と令和3年度決算の歳入歳出差引額の差である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

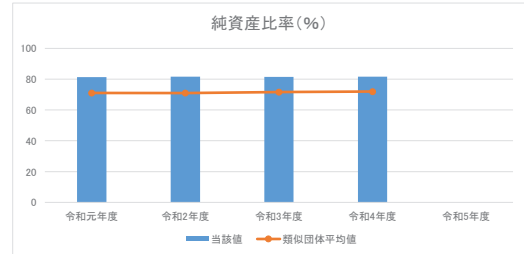
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	23,250,749	22,759,008	22,334,421	21,785,397	
人口	44,978	44,245	43,424	42,586	
当該値	516.9	514.4	514.3	511.6	
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

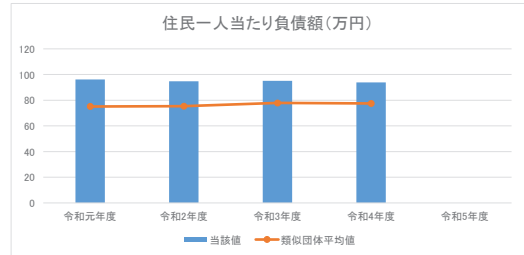
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	189,258	185,680	182,056	177,907	
資産合計	232,507	227,590	223,344	217,854	
当該値	81.4	81.6	81.5	81.7	
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	



4. 負債の状況

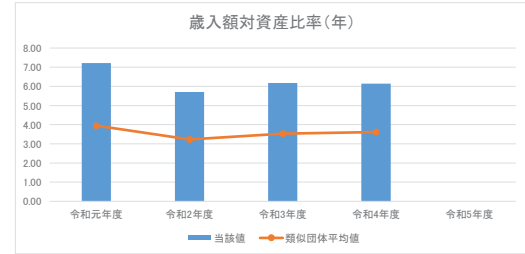
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,324,993	4,191,047	4,128,828	3,994,730	
人口	44,978	44,245	43,424	42,586	
当該値	96.2	94.7	95.1	93.8	
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	



②歳入額対資産比率(年)

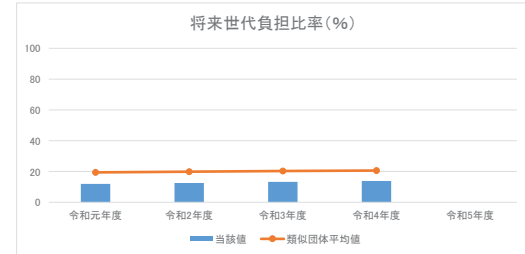
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	232,507	227,590	223,344	217,854	
歳入総額	32,232	39,843	36,137	35,485	
当該値	7.21	5.71	6.18	6.14	
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	23,997	24,239	24,885	25,114	
有形・無形固定資産合計	199,764	194,492	188,706	182,461	
当該値	12.0	12.5	13.2	13.8	
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	

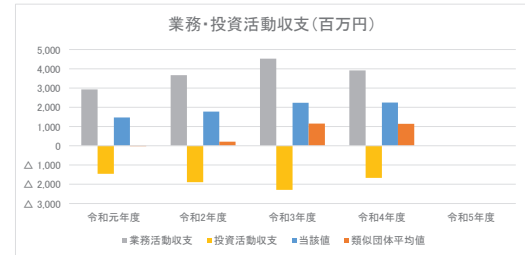
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,924	3,663	4,526	3,912	
投資活動収支 ※2	△ 1,452	△ 1,889	△ 2,291	△ 1,668	
当該値	1,472	1,774	2,235	2,244	
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	

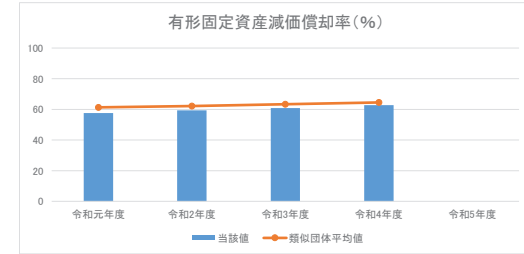
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	244,718	252,851	260,867	269,562	
有形固定資産 ※1	424,577	425,403	428,862	429,583	
当該値	57.6	59.4	60.8	62.7	
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	

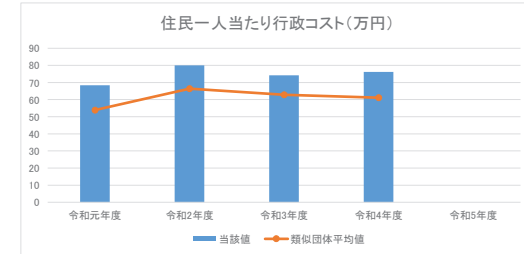
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

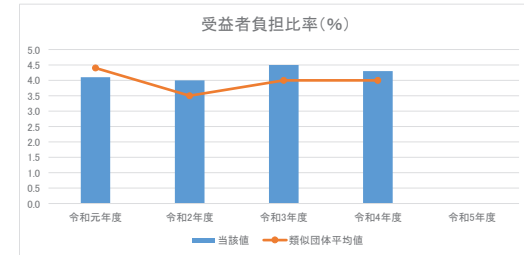
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,078,297	3,539,265	3,223,527	3,243,728	
人口	44,978	44,245	43,424	42,586	
当該値	68.4	80.0	74.2	76.2	
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,247	1,433	1,500	1,451	
経常費用	30,328	36,207	33,271	33,564	
当該値	4.1	4.0	4.5	4.3	
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は511.6万円と、類似団体平均を大きく上回っている。広大な市域や点在する集落を特徴とする本市では、道路等のインフラ資産の所有量が多いことが原因と考えられる。

また、歳入額対資産比率も6.14年と類似団体平均を上回っており、人口規模・歳入規模両面から見て、資産規模が他団体と比較して大きい。

有形固定資産減価償却率は62.7%と、類似団体と比較して老朽化が抑えられていると言えるものの、年々上昇しており、施設の老朽化が進んでいる。

このため、利用者の極端に少ない施設や、多額の財政出動を要する施設等については、再編・整理に向けた検討が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は81.7%で、令和3年度と比較してほぼ同等(△0.2ポイント)であり、類似団体と比較しても高い水準を保っている。

将来世代負担比率は13.8%と類似団体平均を下回っている。合併市かつ過疎地域に存する本市では、建設事業等の実施において、交付税措置等の有利な起債を選択することが可能であるが、今後もこれらの指標を注視しながら、計画的な事業実施が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは76.2万円と、類似団体平均を大きく上回っている。これは、広大な市域(828km²)等の地理的条件により、行政サービスを展開する際のコストが高くなっていることが原因と考えられる。

人口減少や高齢化の進展、社会保障の充実に加えて、物価高騰の影響により、今後も増加が見込まれる。

なお、令和2年度の増加は特別定額給付金事業の影響によるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は93.8万円と、類似団体と比較して高い水準にあるが、これは、前述した地理的条件による資産所有量の多さが原因であると考えられる。なお、住民一人当たり資産額が511.6万円であり、負債額の約5.5倍の資産を保有している。

合併市かつ過疎地域に存する本市では、建設事業等の実施において、交付税措置等の有利な起債を選択することが可能であるが、これらの有利な地方債を有効に活用した結果とも言えるが、将来負担軽減のため、地方債の繰上償還等を実施していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.3%となり、類似団体平均を上回っている。これは、令和2年度より開始した学校給食公費計化の影響により、経常収益が増加したためと考えられる。

また、前年度4.5%と比べて0.2ポイント低下した要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した真度おうえんクーポン券事業、光熱費の増等の影響によるものである。

令和5年度 財務書類に関する情報①

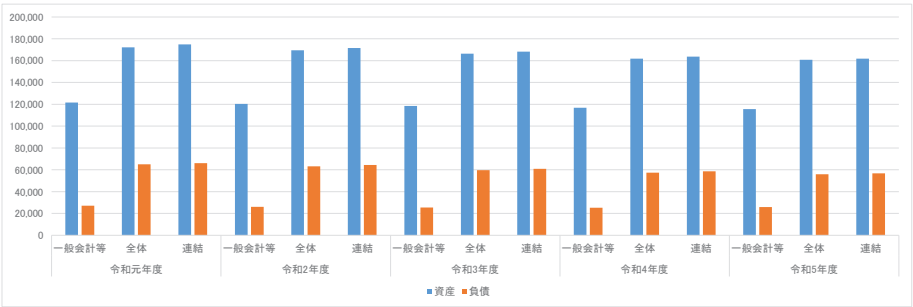
団体名 岡山県美作市
団体コード 332151

人口	25,524 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	413 人
面積	429.29 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	13,645.012 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費比率	10.8 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

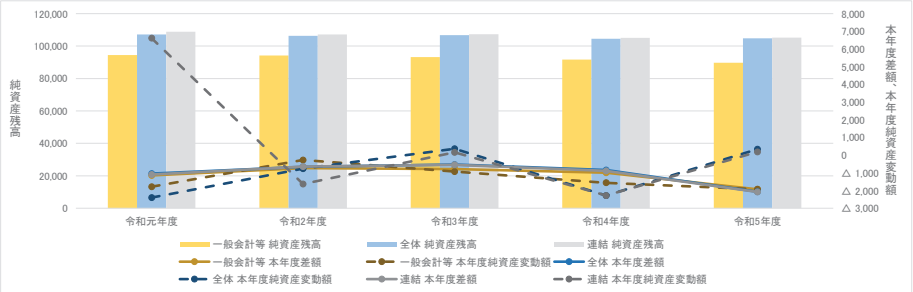
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	121,579	120,323	118,600	116,858	115,713
	負債	27,149	26,165	25,368	25,187	25,968
全体	資産	172,116	169,522	166,486	161,840	160,737
	負債	64,983	63,145	59,746	57,389	55,952
連結	資産	174,895	171,630	168,220	163,726	161,890
	負債	66,128	64,496	60,924	58,709	56,693



分析:
・一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,145百万円の減少(▲1.0%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産のうちインフラ資産であり、インフラ資産は道路を中心とした減価償却累計額の増加により2,943百万円減少した。負債総額は前年度末から781百万円の増加(+3.1%)となった。金額の変動の大きいものは固定負債における地方債であり、庁舎建設事業をはじめ合併特例債を活用する建設事業が増加した結果、地方債発行額が増え、1,107百万円増加した。
・国民健康保険特別会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,103百万円減少(▲0.7%)し、負債総額は1,437百万円の減少(▲2.5%)となった。資産総額は、下水道事業等の公営企業に係るインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて45,024百万円多くなっており、負債総額についても、公営企業に係るハード事業に地方債を充当していることなどから、29,984百万円多くなっている。
・美作市土地開発公社、岡山県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、全体に比べて、資産総額は1,153百万円多くなっており、負債総額は741百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

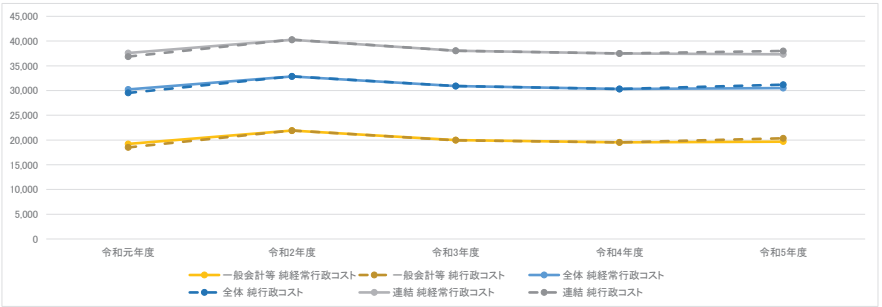
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,141	△ 731	△ 780	△ 991	△ 1,931
	本年度純資産変動額	△ 1,782	△ 272	△ 926	△ 1,561	△ 1,926
	純資産残高	94,430	94,158	93,232	91,671	89,745
全体	本年度差額	△ 1,043	△ 657	△ 528	△ 843	△ 2,068
	本年度純資産変動額	△ 2,398	△ 756	362	△ 2,288	334
	純資産残高	107,133	106,377	106,739	104,451	104,785
連結	本年度差額	△ 1,092	△ 643	△ 546	△ 886	△ 2,082
	本年度純資産変動額	6,611	△ 1,633	162	△ 2,279	180
	純資産残高	108,766	107,134	107,296	105,016	105,197



分析:
・一般会計等においては、財源(税収等15,028百万円+国県等補助金3,410百万円=18,439百万円)が純行政コスト(20,370百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,931百万円となった。徴収率の向上など、財源の確保に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計の介護保険料等が財源に含まれることなどから、一般会計等に比べて、財源が10,673百万円多くなり、29,112百万円(税収等20,308百万円+国県等補助金8,804百万円)となっているが、純行政コスト(31,180百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,068百万円となった。
・連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が財源に含まれていることなどから、全体に比べて、財源が6,812百万円多くなり、35,924百万円(税収等24,758百万円+国県等補助金11,166百万円)となっているが、純行政コスト(38,006百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,082百万円となった。

2. 行政コストの状況

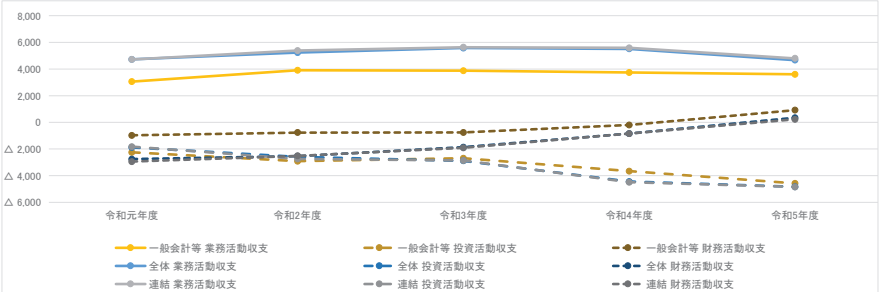
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,213	21,911	19,968	19,548	19,687
	純行政コスト	18,506	21,923	19,961	19,545	20,370
全体	純経常行政コスト	30,224	32,845	30,897	30,300	30,491
	純行政コスト	29,518	32,866	30,897	30,300	31,180
連結	純経常行政コスト	37,575	40,259	38,028	37,490	37,317
	純行政コスト	36,869	40,284	38,031	37,491	38,006



分析:
・一般会計等においては、経常費用は20,805百万円となっており、そのうち、人件費等の業務費用は13,416百万円、補助金等や社会保障給付費などの移転費用は7,389百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(9,358百万円)であり、経常経費の45.0%を占めている。公共施設等の適正管理に取り組むなど、経費の削減に努める。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益が2,228百万円多くなる一方、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の保険給付費を補助金等に計上していることなどにより、経常経費が13,031百万円多くなり、結果、純経常行政コストは10,804百万円多くなっている。臨時損益を考慮した純行政コストは、一般会計等より10,810百万円多い31,180百万円となった。
・連結では、全体と比べて、連結対象企業の事業収益等を計上していることなどから、経常収益が941百万円多くなる一方、移転費用が6,494百万円多くなるなど、経常経費が7,667百万円多くなり、結果、純経常行政コストは6,820百万円多くなった。純行政コストは、全体より6,820百万円多い38,006百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,054	3,907	3,871	3,741	3,602
	投資活動収支	△ 2,246	△ 2,907	△ 2,684	△ 3,656	△ 4,577
	財務活動収支	△ 970	△ 765	△ 760	△ 203	914
全体	業務活動収支	4,723	5,229	5,578	5,512	4,663
	投資活動収支	△ 1,879	△ 2,580	△ 2,885	△ 4,445	△ 4,830
	財務活動収支	△ 2,752	△ 2,544	△ 1,854	△ 834	346
連結	業務活動収支	4,715	5,389	5,630	5,594	4,800
	投資活動収支	△ 1,820	△ 2,746	△ 2,854	△ 4,493	△ 4,840
	財務活動収支	△ 2,941	△ 2,512	△ 1,914	△ 834	230

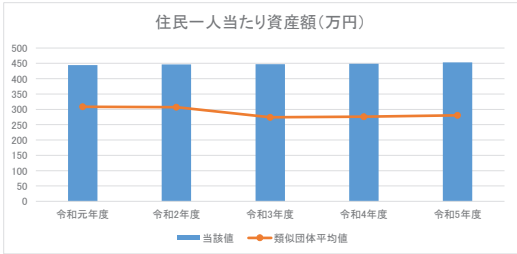


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は3,602百万円となり、地方債を発行し建設事業に充当していることなどから、投資活動収支は▲4,577百万円となっている。財務活動収支は、庁舎建設事業をはじめ合併特例債を活用する建設事業が増加した結果、地方債発行額が増えたことから、914百万円(前年度比+1,117百万円)となった。結果、本年度末資金残高は1,546百万円(前年度比▲60百万円)となった。
・全体では、水道料金等の収入があることなどから、業務収入は一般会計等より8,966百万円多い28,195百万円となっており、業務活動収支は4,663百万円となった。投資活動収支では、地方債を発行して下水道施設更新事業等に充当していることなどから、▲4,830百万円となっている。財務活動収支は、346百万円となった。結果、本年度末資金残高は6,297百万円(前年度比+179百万円)となった。
・連結では、連結対象企業の業務収入を含むことなどから、業務収入は全体より6,033百万円多い34,228百万円となっており、業務活動収支は4,800百万円となった。投資活動収支は▲4,840百万円、財務活動収支は230百万円であり、結果、本年度末資金残高は6,733百万円(前年度比+191百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

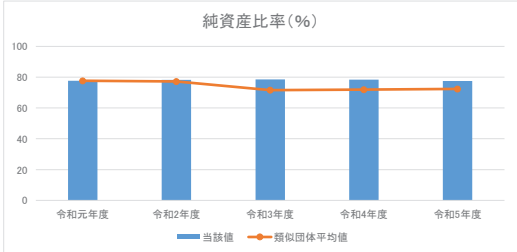
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,157,933	12,032,266	11,859,967	11,685,766	11,571,285
人口	27,359	26,924	26,531	26,035	25,524
当該値	444.4	446.9	447.0	448.8	453.3
類似団体平均値	308.4	307.3	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

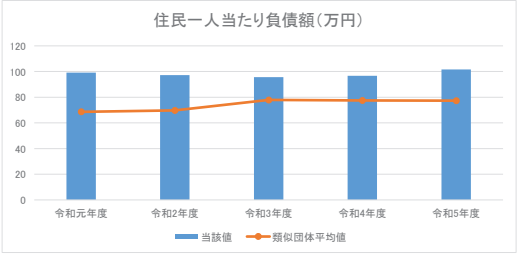
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	94,430	94,158	93,232	91,671	89,745
資産合計	121,579	120,323	118,600	116,858	115,713
当該値	77.7	78.3	78.6	78.4	77.6
類似団体平均値	77.7	77.3	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

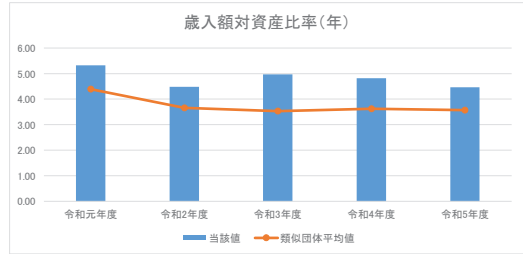
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,714,937	2,616,509	2,536,807	2,518,710	2,596,803
人口	27,359	26,924	26,531	26,035	25,524
当該値	99.2	97.2	95.6	96.7	101.7
類似団体平均値	68.6	69.7	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

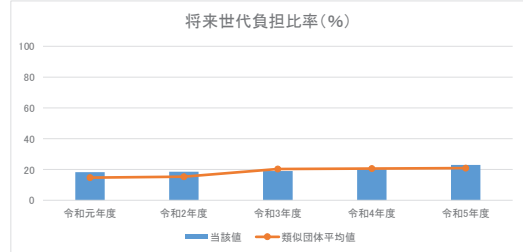
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	121,579	120,323	118,600	116,858	115,713
歳入総額	22,859	26,882	23,851	24,265	25,962
当該値	5.32	4.48	4.97	4.82	4.46
類似団体平均値	4.39	3.66	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	16,867	16,597	16,232	16,512	18,428
有形・無形固定資産合計	92,461	89,738	85,309	81,818	79,955
当該値	18.2	18.5	19.0	20.2	23.0
類似団体平均値	14.7	15.3	20.3	20.6	20.9

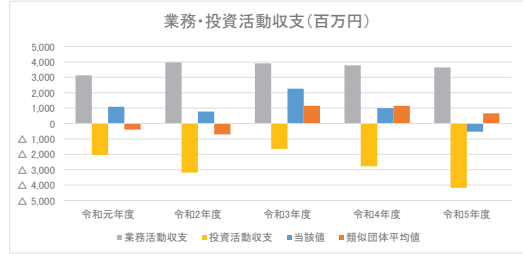
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,134	3,964	3,913	3,779	3,647
投資活動収支 ※2	△ 2,042	△ 3,187	△ 1,653	△ 2,776	△ 4,177
当該値	1,092	777	2,260	1,003	△ 530
類似団体平均値	△ 399.1	△ 713.0	1,148.5	1,137.9	662.0

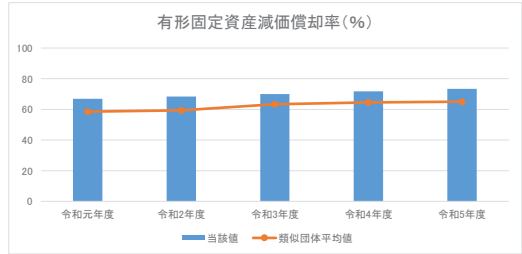
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	164,816	169,899	173,736	178,574	183,360
有形固定資産 ※1	246,419	248,833	248,151	248,673	249,963
当該値	66.9	68.3	70.0	71.8	73.4
類似団体平均値	58.5	59.3	63.3	64.5	65.0

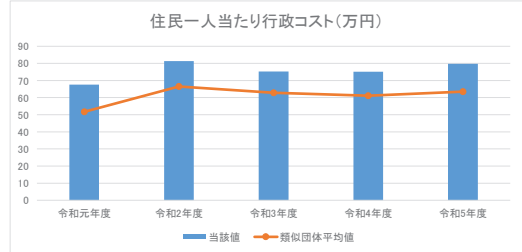
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

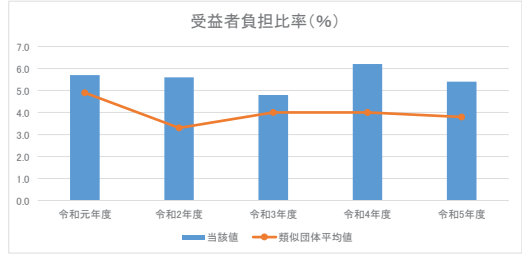
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,850,630	2,192,260	1,996,142	1,954,462	2,036,981
人口	27,359	26,924	26,531	26,035	25,524
当該値	67.6	81.4	75.2	75.1	79.8
類似団体平均値	51.7	66.5	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,156	1,298	1,009	1,286	1,117
経常費用	20,369	23,209	20,977	20,834	20,805
当該値	5.7	5.6	4.8	6.2	5.4
類似団体平均値	4.9	3.3	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧町村において整備した公共施設があることなどから、人口一人当たりの公共施設延床面積が大きく、類似団体平均を上回っている。将来の修繕や更新に係る財源負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化等に取り組む。

・有形固定資産減価償却率については、昨年度から1.6ポイント増の73.4%となった。類似団体平均を上回る結果となっている。整備後30年を経過する施設も少なくないため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合を進め、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は若干の差はあるものの、類似団体平均と同水準で推移している。本年度も、純行政コストが収支等の財源を上回っており、純資産は昨年度と比べて1.926百万円減少した。引き続き、行政コストの削減に努める必要がある。

・将来世代負担比率については、庁舎建設事業をはじめ合併特例債を活用する建設事業が増加した結果、地方債残高が増えたことから、類似団体平均を上回る結果となった。地方債の繰上償還を計画的に実施するなどして地方債残高を縮小し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについては、昨年度同様、類似団体平均を上回る結果となった。その大きな要因としては、下水道会計への補助金等が挙げられる。企業会計においては、独立採算の原則のもと、経費削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、昨年度から5万円増加し、101.7万円となった。これは、庁舎建設事業をはじめ合併特例債を活用する建設事業が増加した結果、地方債残高が昨年度より増加したことによる。今後とも大規模事業を控えており、負債額の増加は懸念されるが、来年度以降も、地方債の繰上償還を計画的に実施するなど、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支については、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字(3,647百万円)が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字(▲4,177百万円)を上回ったため、▲530百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して建設事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、昨年度から0.8ポイント減少して5.4%となり、昨年度同様、類似団体平均を上回る結果となった。経常費用のうち維持補修費の増加割合が大きいことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

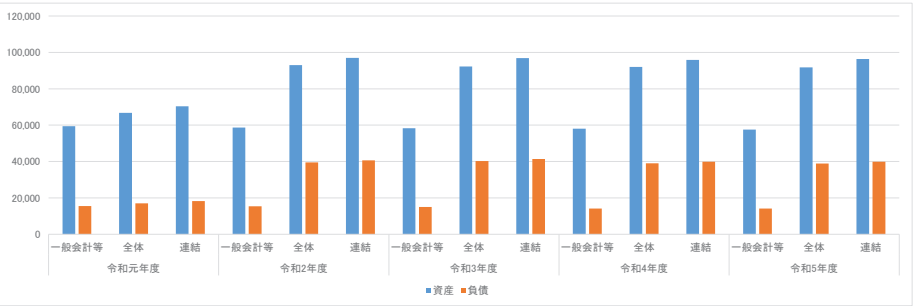
団体名 岡山県浅口市
団体コード 332160

人口	32,987 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	242 人
面積	66.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,715.015 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

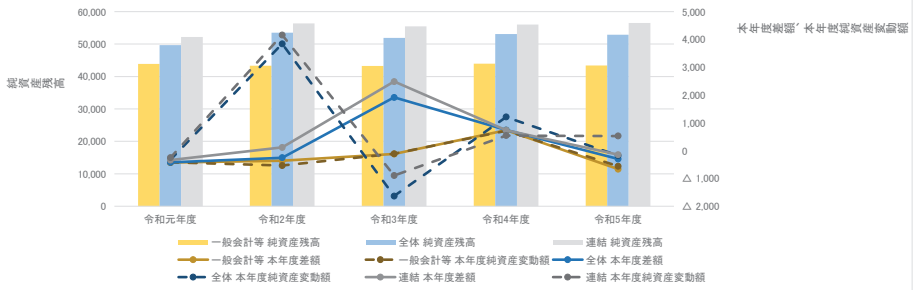
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	59,374	58,730	58,314	58,054	57,552
	負債	15,495	15,385	15,081	14,108	14,161
全体	資産	66,712	93,055	92,193	91,749	91,749
	負債	17,049	39,548	40,316	38,976	38,838
連結	資産	70,409	97,029	96,850	95,918	96,351
	負債	18,235	40,692	41,409	39,932	39,838



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から5億2百万円の減少(△0.9%)となりました。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物の減価償却等により、2億3千3百万円減少しました。負債総額は前年度末から5千3百万円増加(+0.4%)となりました。金額の変動が大きいものは退職手当引当金(固定負債)であり、5億1千1百万円増加しました。
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3億1千4百万円減少(△0.3%)し、負債総額は前年度末から1億3千8百万円減少(△0.4%)しました。上水道管等に加え、下水道施設のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて資産総額が341億9千7百万円多くなりますが、負債額もインフラ整備に係る地方債を活用しているため、248億7千7百万円多くなっています。
岡山県西部衛生施設組合、岡山県西南水道企業団等を加えた連結では、ごみ処理施設等の事業用資産、インフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて資産総額が387億9千9百万円多くなりますが、負債額も資産形成に係る地方債を活用しているため、266億7千7百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

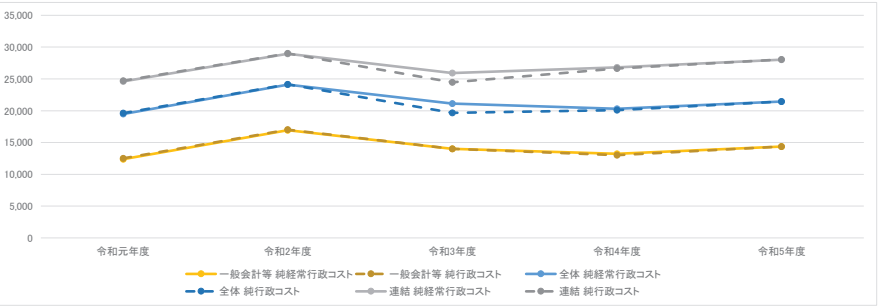
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 426	△ 364	△ 118	735	△ 662
	本年度純資産変動額	△ 423	△ 534	△ 112	714	△ 556
全体	本年度差額	43,879	43,345	43,232	43,946	43,390
	本年度純資産変動額	△ 423	△ 254	1,917	746	△ 297
連結	本年度差額	49,663	53,507	51,876	53,088	52,911
	本年度純資産変動額	△ 340	119	2,487	738	△ 147
連結	本年度差額	△ 254	4,163	△ 895	544	527
	本年度純資産変動額	52,174	56,337	55,442	55,986	56,513



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(136億8千5百万円)が純行政コスト(143億4千8百万円)を下回ったことから、本年度差額は△6億6千2百万円(前年度比△13億9千7百万円)となり、純資産残高は5億5千6百万円の減少となりました。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等比べて収収等が28億7千4百万円多くなっており、本年度差額は△2億9千7百万円となり、純資産残高は1億7千7百万円の減少となっています。
連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等比べて財源が142億9百万円多くなっており、本年度差額は△1億4千7百万円となり、純資産残高は、5億2千7百万円の増加となっています。

2. 行政コストの状況

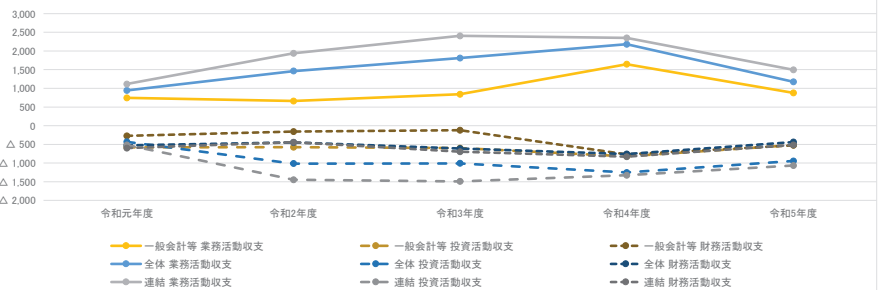
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,380	16,937	13,993	13,223	14,347
	純行政コスト	12,511	17,015	14,013	13,024	14,348
全体	純経常行政コスト	19,478	24,100	21,125	20,311	21,449
	純行政コスト	19,610	24,147	19,668	20,097	21,453
連結	純経常行政コスト	24,607	28,956	25,927	26,819	28,035
	純行政コスト	24,707	29,003	24,469	26,624	28,042



分析:
一般会計等においては、経常費用は146億5百万円となり、前年度比10億6千6百万円の増加(+7.9%)となりました。そのうち、人件費等の業務費用は73億4千7百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は72億5千8百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっています。最も金額が大きいのは補助金等(40億3千6百万円、前年度比+3億7千万円)であり、純行政コストの28.1%と高い割合を占めていますが、これは物価高騰対策に関する補助金等によるものです。
全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9億6千3百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の医療費等負担金を社会保障給付に計上しているため、移転費用が57億6千3百万円多くなり、純行政コストは71億5百万円多くなっています。
連結では、一般会計等比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が31億6千9百万円多くなっている一方、補助金等が126億2千8百万円、物件費等が15億5千3百万円多くなっているなど、経常費用が168億5千7百万円多くなり、純行政コストは136億9千4百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

資金収支の状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	746	662	840	1,646	878
	投資活動収支	△ 581	△ 575	△ 601	△ 821	△ 519
	財務活動収支	△ 275	△ 156	△ 121	△ 769	△ 524
全体	業務活動収支	944	1,463	1,811	2,182	1,177
	投資活動収支	△ 433	△ 1,015	△ 1,009	△ 1,252	△ 947
	財務活動収支	△ 527	△ 446	△ 614	△ 760	△ 439
連結	業務活動収支	1,117	1,937	2,407	2,353	1,496
	投資活動収支	△ 518	△ 1,447	△ 1,493	△ 1,326	△ 1,068
	財務活動収支	△ 599	△ 442	△ 699	△ 830	△ 515

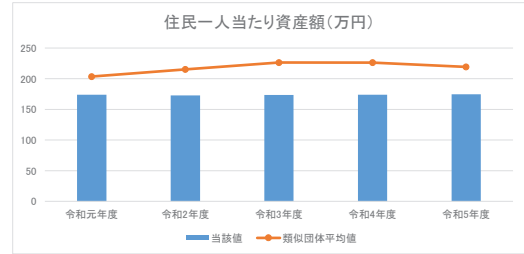


分析:
一般会計等において、補助金等支出が増加したことから、業務活動収支は8億7千8百万円となっています。投資活動収支については、三ツ山スポーツ公園施設更新事業等の建設事業を行ったことから、△5億1千9百万円となっています。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△5億2千4百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1億6千5百万円減少し、5億9千2百万円となっています。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務収入は一般会計等より74億9百万円多いものの、社会保障給付支出があることから、業務支出も一般会計等より71億8百万円多く、業務活動収支は11億7千7百万円となっています。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△4億3千9百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2億9百万円減少し、30億2千8百万円となっています。
連結では、後期高齢者医療保険料、ごみ処理施設の処理手数料等が業務収入に含まれることから、業務収入は一般会計等より163億2千5百万円多いものの、補助金等支出があることなどから、業務支出も一般会計等より157億4百万円多く、業務活動収支は14億9千6百万円となっています。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△5億1千5百万円となっており、本年度末資金残高は37億2千3百万円となっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

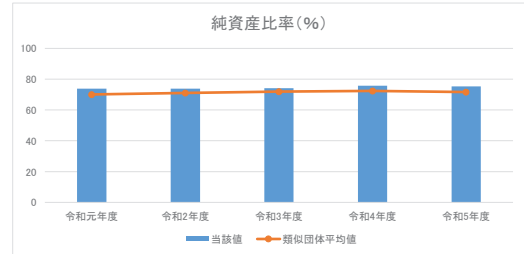
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,937,417	5,872,972	5,831,370	5,805,437	5,755,152
人口	34,182	33,965	33,607	33,382	32,987
当該値	173.7	172.9	173.5	173.9	174.5
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

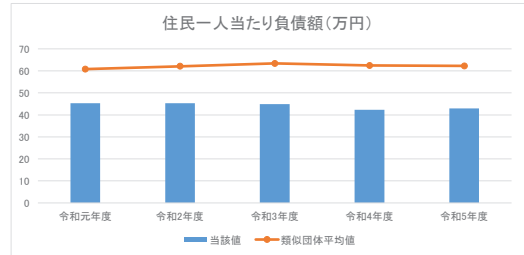
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	43,879	43,345	43,232	43,946	43,390
資産合計	59,374	58,730	58,314	58,054	57,552
当該値	73.9	73.8	74.1	75.7	75.4
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

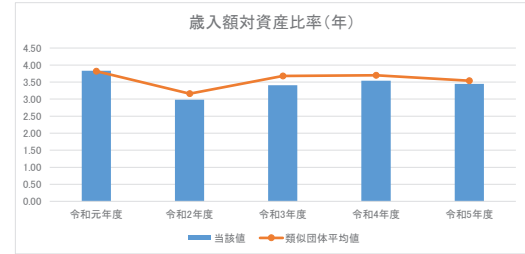
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,549,523	1,538,510	1,508,145	1,410,840	1,416,108
人口	34,182	33,965	33,607	33,382	32,987
当該値	45.3	45.3	44.9	42.3	42.9
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



②歳入額対資産比率(年)

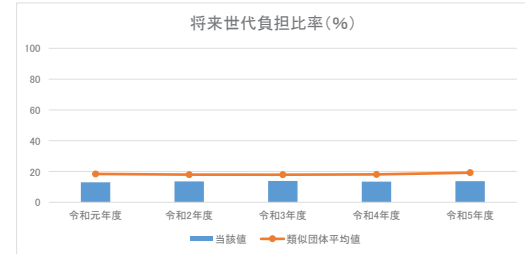
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	59,374	58,730	58,314	58,054	57,552
歳入総額	15,511	19,699	17,115	16,392	16,687
当該値	3.83	2.98	3.41	3.54	3.45
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,002	6,117	6,162	5,928	5,994
有形・無形固定資産合計	46,126	45,432	44,783	44,251	43,807
当該値	13.0	13.5	13.8	13.4	13.7
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

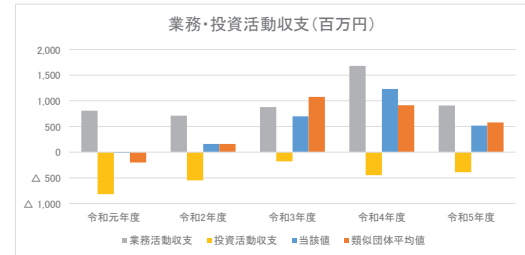
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	806	713	878	1,679	909
投資活動収支 ※2	△ 820	△ 551	△ 181	△ 448	△ 391
当該値	△ 14	162	697	1,231	518
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

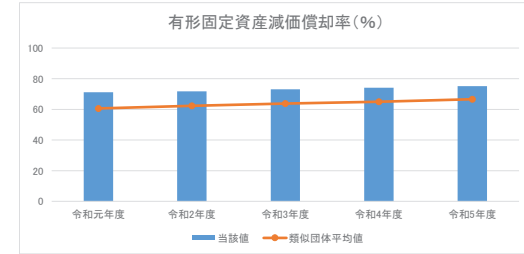
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	48,753	49,819	50,865	51,958	53,054
有形固定資産 ※1	68,477	69,370	69,590	70,151	70,643
当該値	71.2	71.8	73.1	74.1	75.1
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

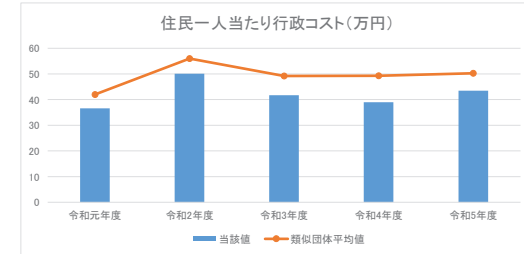
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

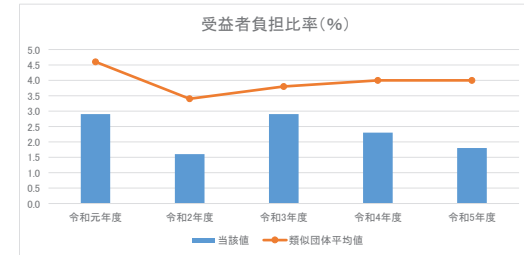
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,251,131	1,701,485	1,401,271	1,302,422	1,434,763
人口	34,182	33,965	33,607	33,382	32,987
当該値	36.6	50.1	41.7	39.0	43.5
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	371	271	411	316	258
経常費用	12,752	17,208	14,404	13,539	14,605
当該値	2.9	1.6	2.9	2.3	1.8
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っています。これは、本市が岡山県内15市中面積最小の市であり、類似団体と比べ道路の延長が短い等のためです。
歳入額対資産比率は類似団体と比較し、低くなっていますが、物価高騰対策等による補助金収入額が増加したため、前年度より0.09年減少しています。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあります。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化をすすめていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っています。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置の高い地方債を選択し、計画的な借入を行うことにより、将来世代の負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っています。しかし、物価高騰対策に係る補助金等・社会保障給付が増加したため、前年度より4.5万円増加しています。今後も高齢化や障害者支援対策等による社会保障給付の増や施設の老朽化による維持補修費の増が見込まれます。引き続き事務事業の見直し等により経費の削減を図っていきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っています。今後も地方債発行の抑制と交付税措置の高い地方債を選択し、計画的な借入を行うことにより、地方債残高の縮小に努めます。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回ったため、5億1千8百万円となっており、黒字額が類似団体を下回っています。投資的活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行してLED照明導入事業など公共施設等の整備を行ったためです。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっています。しかし物価高騰対策に係る補助金等・社会保障給付の増加により経常費用が増加したため、前年度に比べ0.5ポイント減少しています。経常収益も減少しています。
今後は公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努めます。

令和5年度 財務書類に関する情報①

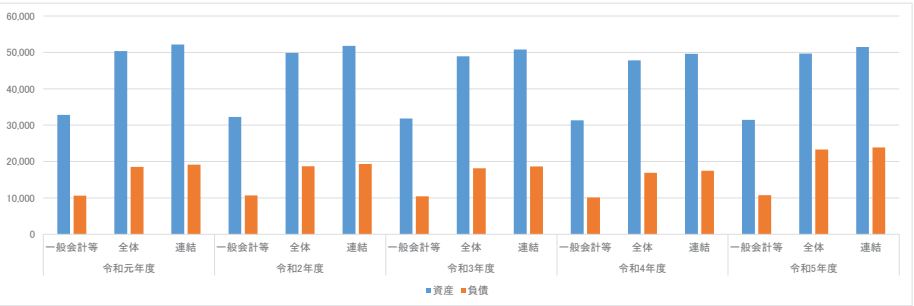
団体名 岡山県和気町
団体コード 333468

人口	13,151 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	164 人
面積	144.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,671,331 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	18.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

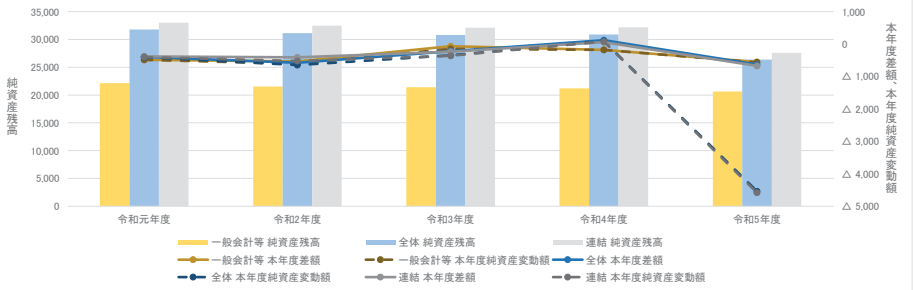
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	32,795	32,247	31,830	31,318	31,425
全体	資産	10,640	10,701	10,432	10,101	10,772
	負債	50,333	49,880	48,942	47,795	49,666
連結	資産	18,533	18,729	18,141	16,903	23,311
	負債	52,140	51,777	50,782	49,634	51,455
連結	資産	19,141	19,302	18,670	17,445	23,849
	負債					



分析:
一般会計等においては、総資産額が314億円(前年度比+1億円)で、資産のうち約79%(前年度比±0%)は有形固定資産が占めている。一方負債額は108億円(前年度比+7億円)で、約35%(前年度比+3%)が将来世代への負担、約65%が現役世代への負担で形成されており、負債全体の約80%(前年度比+2%)が地方債で占められている。
全体会計においては総資産額497億円(前年度比+19億円)、うち約83%(前年度比±0%)が有形固定資産が占めている。負債額は233億円(前年度比+64億円)で、約34%(前年度比△1%)が将来世代への負担、約66%が現役世代への負担となっており、負債全体の60%(前年度比△20%)が地方債で占められている。
連結会計においては、総資産額515億円(前年度比+19億円)、うち約92%(前年度比+1%)が有形固定資産が占めている。負債額は238億円(前年度比+64億円)で、約33%(前年度比△2%)が将来世代への負担、約67%が現役世代への負担となっており、負債全体の59%(前年度比△19%)が地方債で占められている。
全体・連結会計ともに地方債の額が一般会計等の1.5倍程度となっているが、これは昭和60年頃から着手したインフラ整備事業に係る下水道事業債が主な原因であり、段階的に完済を迎えているため、問題視する必要はないと考えられる。

3. 純資産変動の状況

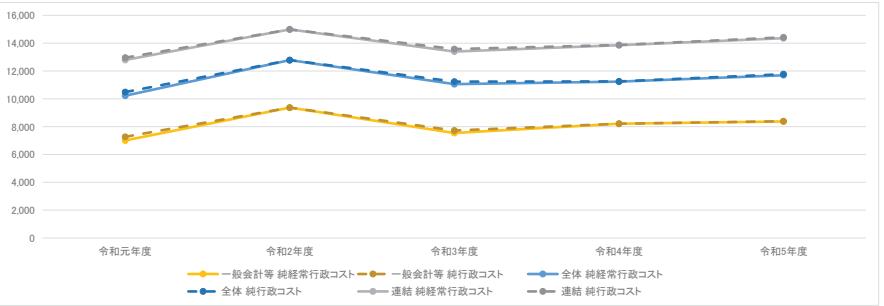
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 483	△ 533	△ 66	△ 176	△ 553
全体	本年度差額	△ 486	△ 609	△ 147	△ 182	△ 565
	本年度純資産変動額	22,155	21,546	21,399	21,217	20,653
連結	本年度差額	△ 397	△ 574	△ 220	120	△ 630
	本年度純資産変動額	△ 400	△ 649	△ 349	91	△ 4,538
連結	本年度差額	△ 378	△ 412	△ 234	59	△ 672
	本年度純資産変動額	△ 399	△ 524	△ 363	78	△ 4,584
連結	本年度差額	32,999	32,475	32,112	32,190	27,606
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等における本年度差額は△6億円(前年度比△4億円)であり、本年度純資産残高は207億円(前年度比△5億円)となった。全体会計における本年度差額は△8億円(前年度比△7億円)、連結会計における本年度差額は△7億円(前年度比△8億円)であり、それぞれ本年度純資産残高は264億円(前年度比△45億円)と276億円(前年度比△46億円)となった。税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

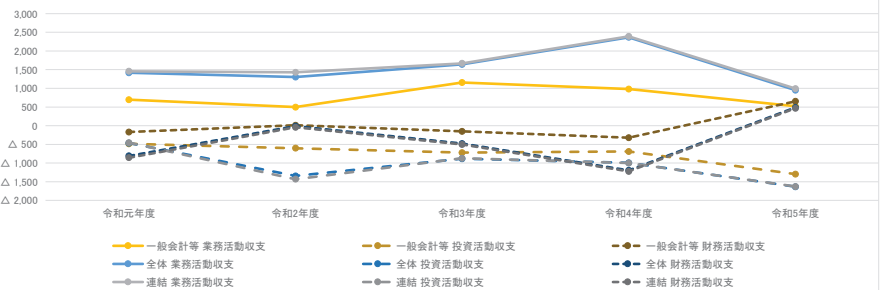
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	7,010	9,370	7,552	8,217	8,375
全体	純経常行政コスト	7,270	9,369	7,729	8,216	8,384
	純行政コスト	10,225	12,782	11,054	11,242	11,698
連結	純経常行政コスト	10,482	12,782	11,230	11,248	11,764
	純行政コスト	12,792	14,985	13,391	13,858	14,351
連結	純経常行政コスト	12,955	14,985	13,569	13,864	14,417
	純行政コスト					



分析:
一般会計等の純経常行政コストが84億円(前年度比+2億円)で、経常費用の業務費用51億円のうち人件費15億円、物件費が35億円で、移転費用35億円のうち、他会計への繰出金が5億円、補助金等が20億円、社会保障給付が10億円となっている。他会計への繰出金は下水道事業会計、国民健康保険事業へ繰り入れられており、補助金等については、内訳の半数が福祉が占めている。
全体会計の純経常行政コストは117億円(前年度比+5億円)で、連結会計は144億円(前年度比+5億円)となっており、それぞれ業務費用が70億円(前年度比+1億円)、77億円(前年度比+1億円)で、下水道施設等の維持補修費等のため物件費等が一般会計等の物件費を約1.5倍上回った。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	697	499	1,156	984	522
全体	投資活動収支	△ 484	△ 603	△ 723	△ 690	△ 1,297
	財務活動収支	△ 172	12	△ 153	△ 322	651
全体	業務活動収支	1,416	1,302	1,643	2,366	953
	投資活動収支	△ 464	△ 1,347	△ 885	△ 994	△ 1,634
連結	財務活動収支	△ 808	△ 13	△ 478	△ 1,197	488
	業務活動収支	1,457	1,430	1,669	2,392	994
連結	投資活動収支	△ 453	△ 1,433	△ 875	△ 1,002	△ 1,628
	財務活動収支	△ 857	△ 43	△ 505	△ 1,224	467

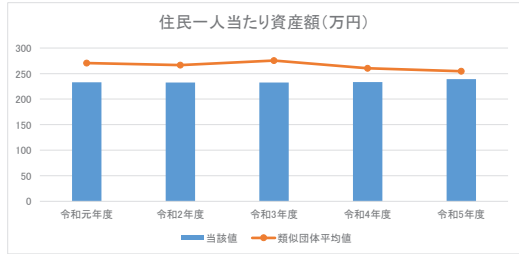


分析:
一般会計等における業務活動収支が5億円(前年度比△5億円)、投資活動収支は△13億円(前年度比△6億円)となり、財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったことから7億円(前年度比+10億円)となっている。
全体会計における業務活動収支は10億円(前年度比△14億円)、連結会計10億円(前年度比△14億円)で、投資活動収支はそれぞれ△16億円(前年度比△6億円)、△16億円(前年度比△6億円)となった。財務活動収支は、全体会計・連結会計ともに地方債の発行額が償還額を上回った。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

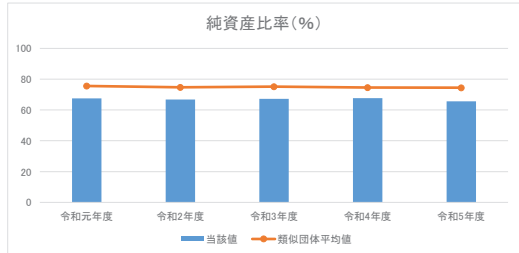
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,279,500	3,224,725	3,183,045	3,131,781	3,142,492
人口	14,089	13,867	13,689	13,423	13,151
当該値	232.8	232.5	232.5	233.3	239.0
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

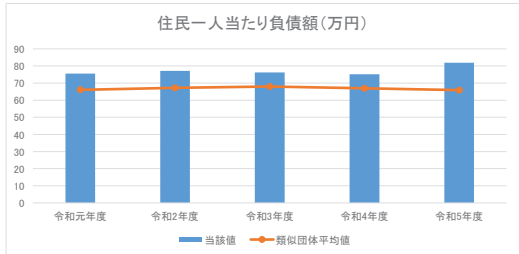
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	22,155	21,546	21,399	21,217	20,653
資産合計	32,795	32,247	31,830	31,318	31,425
当該値	67.6	66.8	67.2	67.7	65.7
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

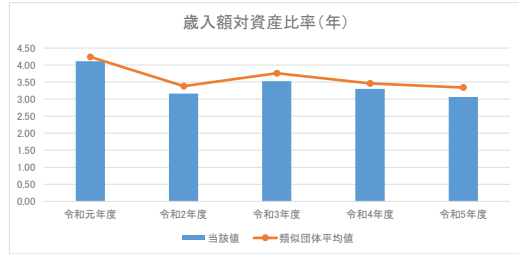
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,064,000	1,070,096	1,043,163	1,010,052	1,077,225
人口	14,089	13,867	13,689	13,423	13,151
当該値	75.5	77.2	76.2	75.2	81.9
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	65.9



②歳入額対資産比率(年)

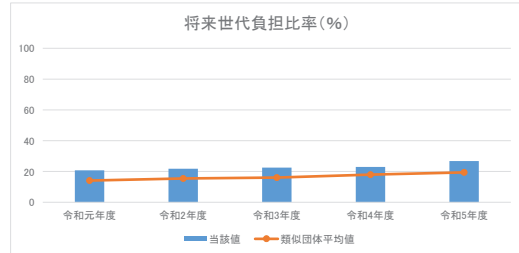
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	32,795	32,247	31,830	31,318	31,425
歳入総額	7,973	10,197	9,009	9,491	10,266
当該値	4.11	3.16	3.53	3.30	3.06
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,671	5,820	5,762	5,709	6,656
有形・無形固定資産合計	27,342	26,719	25,633	24,807	24,832
当該値	20.7	21.8	22.5	23.0	26.8
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	19.4

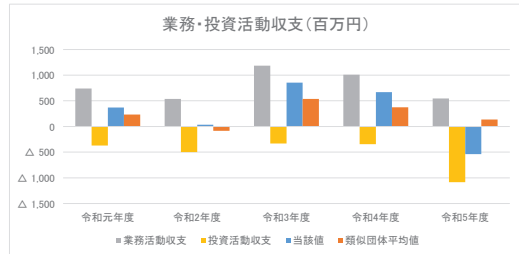
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	742	537	1,187	1,011	548
投資活動収支 ※2	△ 372	△ 500	△ 333	△ 342	△ 1,085
当該値	370	37	854	669	△ 537
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

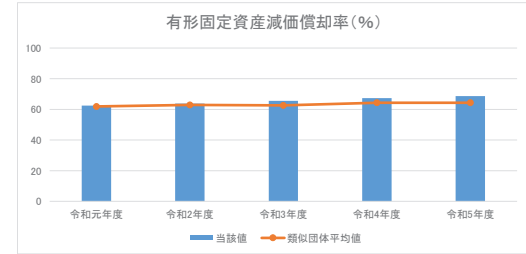
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	32,926	34,038	34,992	36,129	37,266
有形固定資産 ※1	52,782	53,329	53,413	53,705	54,275
当該値	62.4	63.8	65.5	67.3	68.7
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	64.3

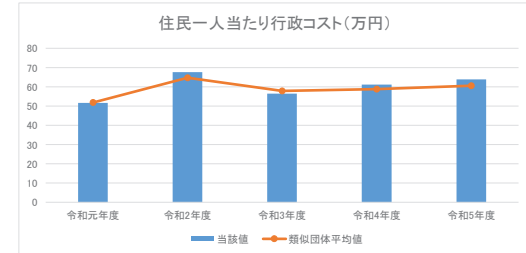
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

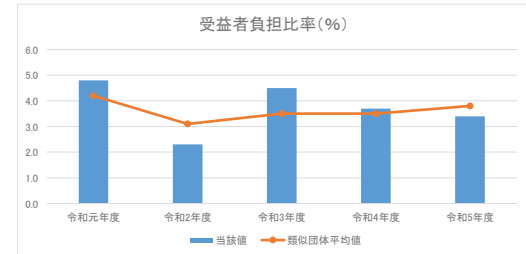
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	727,000	936,871	772,854	821,643	838,413
人口	14,089	13,867	13,689	13,423	13,151
当該値	51.6	67.6	56.5	61.2	63.8
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	350	225	358	317	295
経常費用	7,361	9,595	7,910	8,534	8,670
当該値	4.8	2.3	4.5	3.7	3.4
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等において、住民一人あたりの資産額、歳入額対資産比率で類似団体と比べてやや低くなっている。和気町でも資産老朽化が問題となっており、段階的に長寿命化や更新を図るなど対策を講じる必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体を上回っており、純資産比率は類似団体よりもやや低いのが概ね同じ比率といえる。今後資産の老朽化が進めばさらに比率は低下していくため、人口減少や少子高齢化という課題を考慮しながら、資産の更新や形成等の対策を講じることが必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは63.8%と類似団体と上回った。今後は、少子高齢化に伴うさらなる効率的な行政サービスの提供を行っていく必要があると考えられる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支の状況が類似団体に比べ悪化した。令和5年度において、物件費や補助費等の支出が増加したことにより業務活動収支が減少したこと、告知放送システム更新等で公共施設等整備費支出が増加したことにより投資活動収支が減少したためである。住民一人あたりの負債額については、地方債の増加と人口減少により前年度と比べ、類似団体との差が大きくなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体より小さくなっているため、今後も世代間の公平性を考慮していく必要がある。

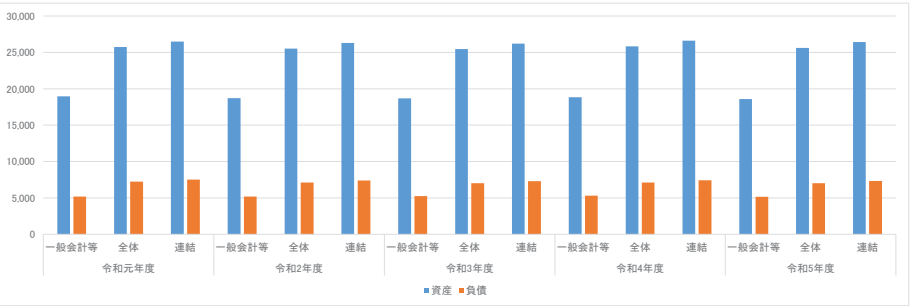
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	岡山県早島町	人口	12,764 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
		面積	7.62 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	3,649,140 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	334235	類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	5.2 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	○

1. 資産・負債の状況

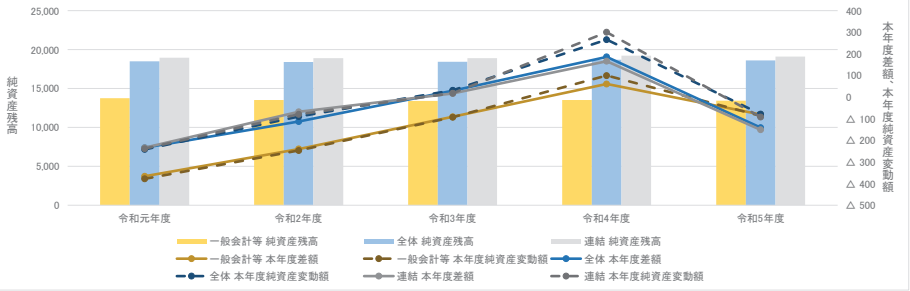
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		18,956	18,702	18,668	18,841	18,599
一般会計等	資産					
	負債	5,200	5,194	5,252	5,326	5,170
全体	資産	25,733	25,524	25,464	25,819	25,623
	負債	7,247	7,128	7,036	7,125	7,007
連結	資産	26,497	26,292	26,208	26,622	26,431
	負債	7,532	7,406	7,302	7,417	7,318



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から242百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金である。有形固定資産は、減価償却等による資産の減少額が新規取得等による資産の増加額を上回ったことにより250百万円減少した。基金は、財政調整基金を繰越の1/2を積立てたこと等により282百万円増加した。また、負債総額は前年度末から156百万円の減少となった。金額の変動が大きかったのは地方債(固定負債)であり、地方債の新規発行額が地方債償還額を下回ったことから128百万円減少した。
全体では、資産総額は前年度末から196百万円減少した。資産総額は、水道化、下水道管などのインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて7,024百万円多くなるが、負債総額も上下水道のインフラ整備の財源として地方債を充当していることから、1,837百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、資産総額は7,832百万円、負債総額は2,148百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

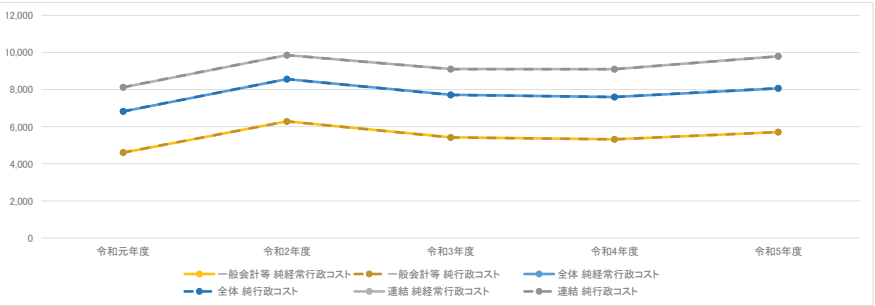
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 366	△ 240	△ 91	61	△ 80
一般会計等	本年度純資産変動額					
	純資産残高	13,756	13,508	13,416	13,515	13,428
全体	本年度純資産変動額	△ 234	△ 113	30	186	△ 141
	純資産残高	18,486	18,396	18,428	18,694	18,616
連結	本年度純資産変動額	△ 234	△ 68	17	166	△ 151
	純資産残高	18,965	18,886	18,905	19,204	19,112



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,632百万円)が純行政コスト(5,712百万円)を下回ったことから、本年度差額は△80百万円となり、純資産残高は87百万円の減少となった。財源が純行政コストを下回ったが、物価高騰による物件費等の上昇や社会保障給付の増加による移転費用の増加等が考えられることから、引き続き自主財源の確保や経常支出の削減に取り組み、純資産残高の減少に歯止めをかけるよう努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等における保険税・保険料が収収等に含まれることなどから、一般会計等と比べて収収等の財源が△293百万円多くなっており、本年度差額は△141百万円となり、純資産残高は78百万円の減少となった。
連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が4,012百万円多くなっており、本年度差額は△151百万円となり、純資産残高は92百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

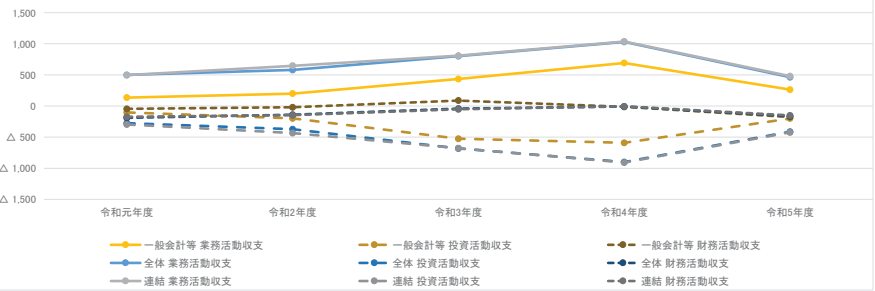
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		4,599	6,285	5,422	5,319	5,706
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	4,605	6,284	5,413	5,319	5,712
全体	純経常行政コスト	6,818	8,561	7,720	7,593	8,061
	純行政コスト	6,825	8,562	7,712	7,593	8,067
連結	純経常行政コスト	8,119	9,853	9,105	9,102	9,788
	純行政コスト	8,127	9,857	9,098	9,102	9,795



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,911百万円となり、前年度比427百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,550百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,361百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多くなっている。業務費用中最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,427百万円)であり、純行政コストの42.5%を占めている。前年比では56百万円の増となった。今後、施設の老朽化等に伴い物件費等のさらなる増加が想定されるため、維持管理等に要する経費等の縮減に努める必要がある。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が△14百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が2,176百万円多くなり、純行政コストは2,355百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等と比べて経常収益が1,042百万円多くなっている一方、補助金等が4,239百万円多くなっているなど、経常費用が△1,124百万円多くなり、純行政コストは4,062百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		135	200	433	691	263
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 103	△ 198	△ 525	△ 591	△ 200
全体	財務活動収支	△ 45	△ 19	87	△ 13	△ 177
	業務活動収支	500	579	802	1,030	464
連結	投資活動収支	△ 275	△ 372	△ 683	△ 900	△ 413
	財務活動収支	△ 190	△ 140	△ 43	△ 8	△ 182
連結	業務活動収支	496	647	808	1,036	480
	投資活動収支	△ 297	△ 434	△ 678	△ 908	△ 424
連結	財務活動収支	△ 173	△ 148	△ 52	△ 4	△ 151

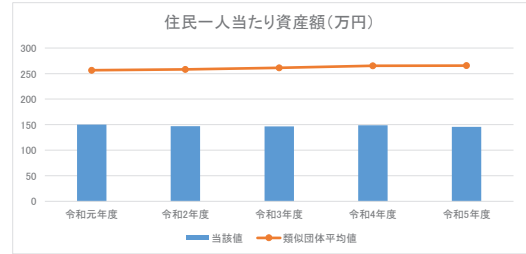


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は263百万円であったが、投資活動収支については町道改良事業等の実施と基金積立により△200百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額支出等の活動支出が地方債の発行収入を上回ったことから△177百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から114百万円減少し186百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より920百万円多い463百万円となっている。投資活動収支は水道管、下水道管の更新事業等のため、△414百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額支出等の活動支出が地方債の発行収入を上回ったことから△162百万円となり、本年度末資金残高は前年度から112百万円減少し、729百万円となった。
連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への補助金収入等があり、業務活動収支が一般会計より217百万円多い480百万円、投資活動収支は△424百万円、財務活動収支は△151百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を加えると本年度末資金残高は前年度から96百万円減少し886百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

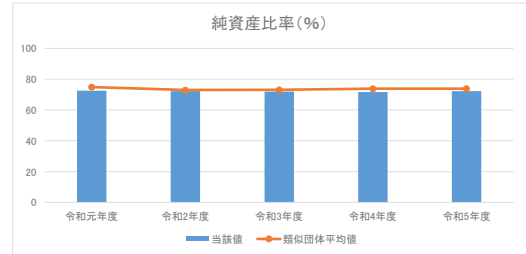
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,895,559	1,870,247	1,866,756	1,884,120	1,859,930
人口	12,610	12,721	12,726	12,648	12,764
当該値	150.3	147.0	146.7	149.0	145.7
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

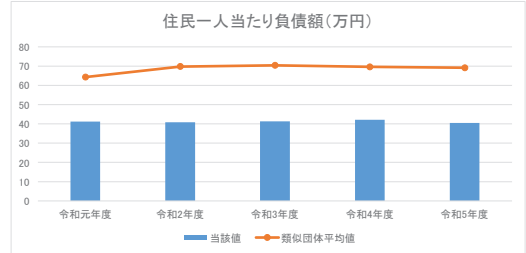
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	13,756	13,508	13,416	13,515	13,428
資産合計	18,956	18,702	18,668	18,841	18,599
当該値	72.6	72.2	71.9	71.7	72.2
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

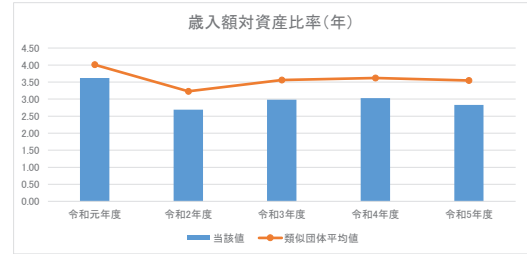
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	520,049	519,398	525,192	532,583	517,031
人口	12,610	12,721	12,726	12,648	12,764
当該値	41.2	40.8	41.3	42.1	40.5
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



②歳入額対資産比率(年)

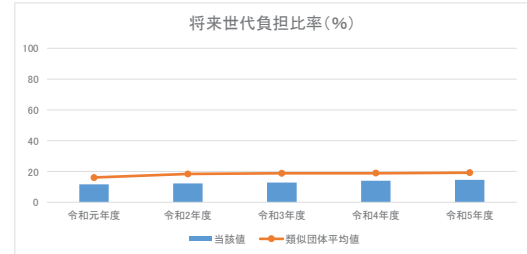
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,956	18,702	18,668	18,841	18,599
歳入総額	5,241	6,965	6,257	6,219	6,562
当該値	3.62	2.69	2.98	3.03	2.83
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,935	1,993	2,046	2,218	2,275
有形・無形固定資産合計	16,579	16,354	15,979	15,803	15,553
当該値	11.7	12.2	12.8	14.0	14.6
類似団体平均値	16.1	18.4	18.6	18.9	19.2

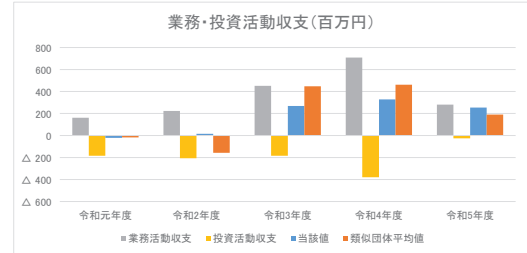
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	162	223	452	708	280
投資活動収支 ※2	△ 183	△ 207	△ 183	△ 380	△ 25
当該値	△ 21	16	269	328	255
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

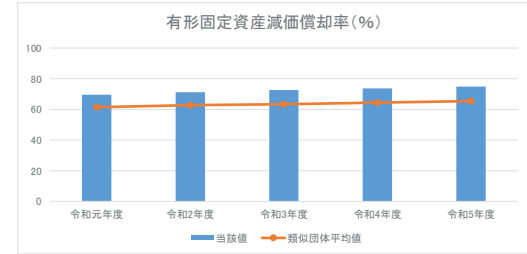
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	21,197	21,748	22,298	22,851	23,382
有形固定資産 ※1	30,439	30,607	30,731	30,991	31,271
当該値	69.6	71.1	72.6	73.7	74.8
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

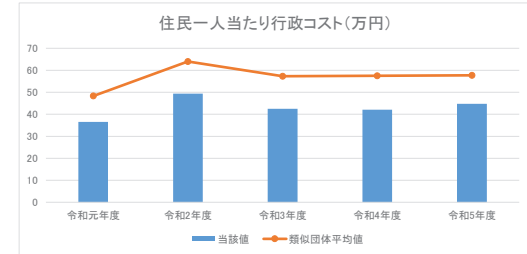
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

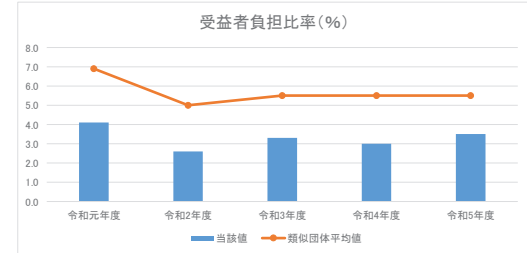
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	460,469	628,363	541,320	531,864	571,244
人口	12,610	12,721	12,726	12,648	12,764
当該値	36.5	49.4	42.5	42.1	44.8
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	199	170	186	164	205
経常費用	4,798	6,455	5,608	5,483	5,911
当該値	4.1	2.6	3.3	3.0	3.5
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は145.7万円で類似団体平均を下回っていて、前年度と比べて3.3万円減少している。減少の要因としては、減価償却等による資産の減少額が新規取得等による資産の増加額を上回ったこと等による。歳入額対資産比率は2.83%で類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率は74.8%で類似団体平均を上回っている。これらの指標から公共施設等資産が相対的に老朽化していることがうかがえるため、施設の長寿命化の推進等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は72.2%と類似団体平均より低く、前年度から0.5%増加している。将来世代負担比率は14.6%で類似団体平均を下回っているが、地方債残高の増加により前年度から0.6%増加した。現時点では将来世代への負担が相対的に低い状態ではあるが、今後、老朽化した施設の更新が必要となることから、将来世代の負担のバランスを考慮しながら今後の施設整備の方針を定めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは44.8万円と類似団体平均を下回り、前年度から2.7万円増加した。今後、公共施設等資産の老朽化に伴う維持補修費等の増加や高齢化等に伴う社会保障給付の増加が想定され、住民一人当たりの行政コストも増加すると考えられるため、経常的な支出の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は40.5万円と類似団体平均を下回っているが、資産の更新に伴う負債の増減により前年度と比べて1.6万円減少している。基礎的財政収支は、収支等の増加により業務活動収支の赤字額が前年度から428百万円減少、投資活動収支の赤字額が前年度より355百万円減少したことから基礎的財政収支は73百万円減の255百万円となり、類似団体平均は上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.5%で前年度と比べて0.5%増加し、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する受益者の負担の割合は相対的に低くなっている。受益者負担の適正化を図るため、公共施設等の使用料、手数料の見直しを検討するとともに、施設の維持管理等に要する経常経費の削減に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

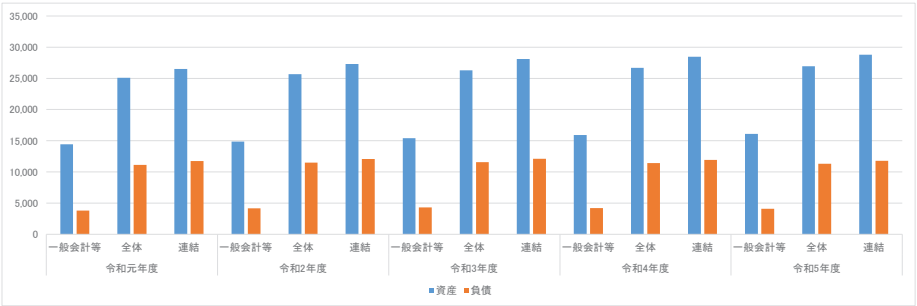
団体名 岡山県里庄町
団体コード 334456

人口	11,007 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	12.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,302,771 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

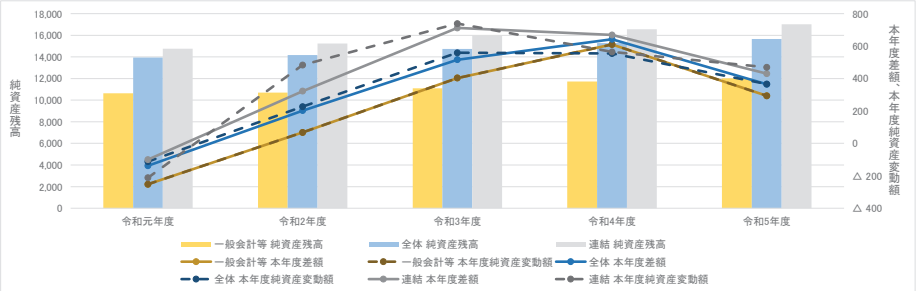
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	14,434	14,858	15,413	15,907	16,102
	負債	3,801	4,159	4,311	4,194	4,096
全体	資産	25,086	25,675	26,299	26,703	26,945
	負債	11,143	11,506	11,571	11,420	11,297
連結	資産	26,494	27,314	28,108	28,483	28,790
	負債	11,729	12,067	12,121	11,932	11,771



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から195百万円増加し16,102百万円となった。資産総額のうち有形固定資産は11,830百万円で、資産総額の73.5%を占めており、これらの資産には維持管理・更新等の将来的な支出を伴う建物や工作物が含まれていることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める必要がある。
負債総額は4,096百万円となっており、地方債(一年内償還予定地方債含む)は3,473百万円で全体の84.8%を占めている。なお、地方債の52.9%を占めているのは、臨時財政対策債で、地方交付税の不足を補うため特例的に発行しており元利償還金の全額が交付税算入される予定である。
下水道事業会計、水道事業会計等を加えた全体会計の資産総額は26,945百万円で、下水道管、水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等に比べて10,843百万円増えている。また、負債額が一般会計等に比べ増えている主な理由は、下水道事業の地方債等である。
一部事務組合等を加えた連結会計は、一部事務組合等に関連する資産・負債が少額のため、全体会計に近い数値となっている。

3. 純資産変動の状況

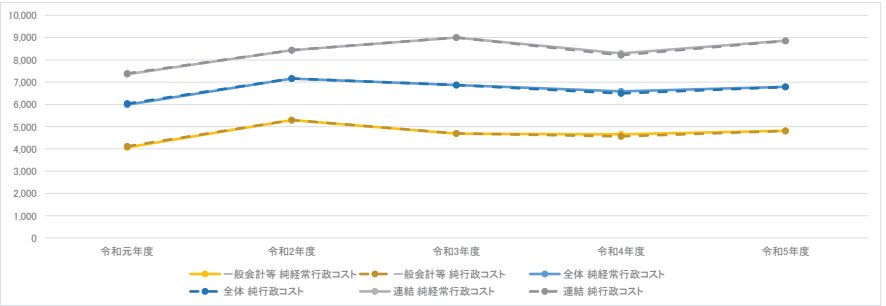
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 252	67	403	610	293
	本年度純資産変動額	△ 252	67	403	610	293
	純資産残高	10,632	10,699	11,103	11,713	12,006
全体	本年度差額	△ 138	202	516	642	365
	本年度純資産変動額	△ 112	226	559	554	366
	純資産残高	13,943	14,169	14,728	15,283	15,648
連結	本年度差額	△ 100	322	712	669	430
	本年度純資産変動額	△ 212	483	739	564	469
	純資産残高	14,765	15,247	15,987	16,551	17,019



分析:
一般会計等においては、税収等・国庫等補助金の財源(5,104百万円)が純行政コスト(4,811百万円)を上回ったことから、本年度の差額は293百万円となり、本年度末純資産残高は12,006百万円となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の税収等が含まれることから、一般会計等と比べて税収等が789百万円多くっており、本年度差額は365百万円となり、純資産残高は15,648百万円となった。
連結では、一部事務組合等の国庫補助金等が財源に含まれることから、全体会計に比べ財源が2,137百万円多くっており、本年度差額は430百万円となり、純資産残高は17,019百万円となった。

2. 行政コストの状況

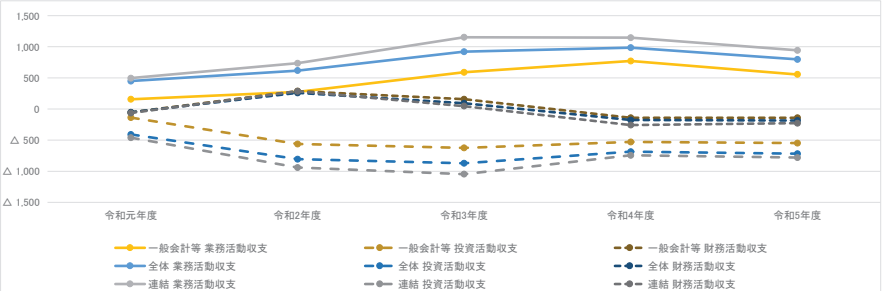
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,068	5,295	4,690	4,658	4,816
	純行政コスト	4,116	5,297	4,694	4,565	4,811
全体	純経常行政コスト	5,985	7,158	6,867	6,584	6,788
	純行政コスト	6,032	7,161	6,873	6,491	6,783
連結	純経常行政コスト	7,356	8,432	9,000	8,295	8,860
	純行政コスト	7,388	8,435	9,005	8,212	8,855



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,913百万円で、人件費や物件費を含む業務費用が2,301百万円、補助金や社会保険給付を含む移転費用は2,611百万円で、移転費用の割合の方が上回っている。
全体会計は、一般会計等に比べて水道料金や下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が341百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等へ計上しているため、移転費用が1,658百万円多くなり、純行政コストは1,972百万円多くになっている。
連結会計では、全体会計に比べて一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が755百万円多くしており、また、人件費も284百万円多くになっているなど、経常費用が2,827百万円多くなり、純行政コストは2,072百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	156	274	590	772	556
	投資活動収支	△ 138	△ 561	△ 625	△ 530	△ 546
	財務活動収支	△ 54	287	157	△ 141	△ 141
全体	業務活動収支	450	618	920	986	797
	投資活動収支	△ 408	△ 806	△ 872	△ 685	△ 719
	財務活動収支	△ 52	260	82	△ 178	△ 185
連結	業務活動収支	497	737	1,153	1,147	944
	投資活動収支	△ 460	△ 941	△ 1,047	△ 744	△ 781
	財務活動収支	△ 64	286	47	△ 258	△ 227

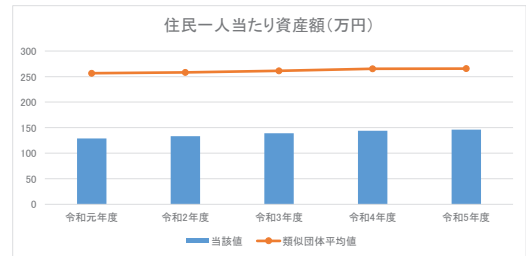


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は556百万円であったが、投資活動収支については、支出が収入を上回り△546百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったことから△141百万円となり、本年度末資金残高は386百万円となった。行政活動に必要な資金を、基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革により歳入の確保と歳出の抑制を強く推進する必要がある。
全体では国民健康保険税や介護保険料が税収収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より241百万円多い797百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備事業の実施等により、△719百万円となった。
財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったことから△185百万円となり、本年度末資金残高は1,053百万円となった。
一部事務組合を含む連結では、業務活動収支は944百万円、投資活動収支は△781百万円、財務活動収支は△227百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

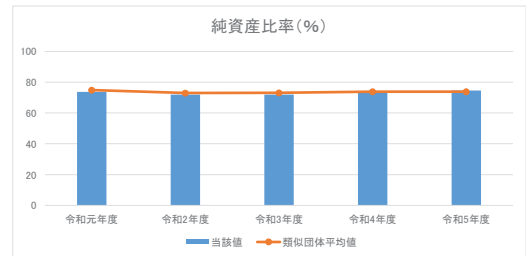
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,443,380	1,485,796	1,541,342	1,590,667	1,610,160
人口	11,205	11,149	11,062	11,040	11,007
当該値	128.8	133.3	139.3	144.1	146.3
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

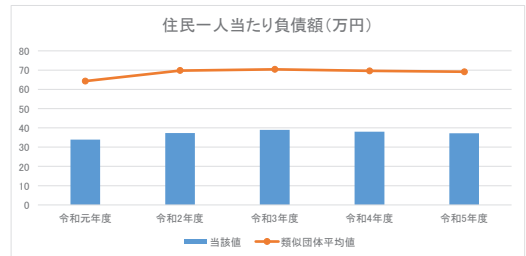
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	10,632	10,699	11,103	11,713	12,006
資産合計	14,434	14,858	15,413	15,907	16,102
当該値	73.7	72.0	72.0	73.6	74.6
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

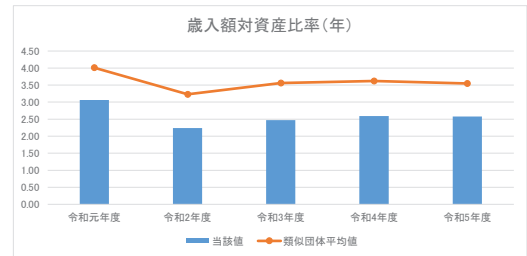
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	380,133	415,857	431,082	419,416	409,588
人口	11,205	11,149	11,062	11,040	11,007
当該値	33.9	37.3	39.0	38.0	37.2
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



②歳入額対資産比率(年)

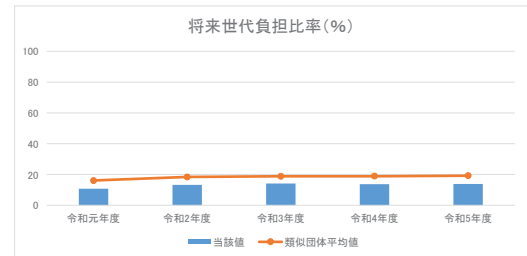
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,434	14,858	15,413	15,907	16,102
歳入総額	4,710	6,627	6,241	6,134	6,252
当該値	3.06	2.24	2.47	2.59	2.58
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,206	1,524	1,640	1,616	1,628
有形・無形固定資産合計	11,172	11,502	11,640	11,759	11,830
当該値	10.8	13.3	14.1	13.7	13.8
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

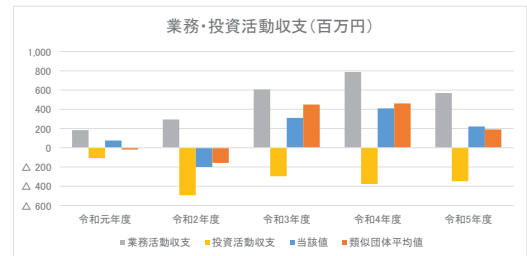
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	184	295	607	787	569
投資活動収支 ※2	△109	△494	△296	△377	△347
当該値	75	△199	311	410	222
類似団体平均値	△18.4	△157.7	448.1	461.0	189.9

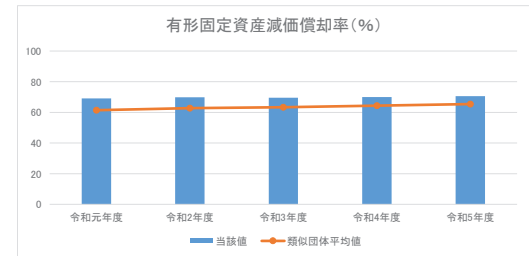
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	8,723	8,963	9,208	9,468	9,729
有形固定資産 ※1	12,616	12,829	13,248	13,531	13,791
当該値	69.1	69.9	69.5	70.0	70.5
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

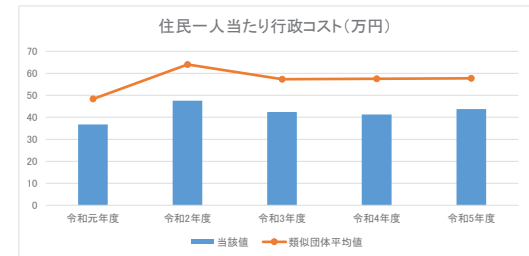
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

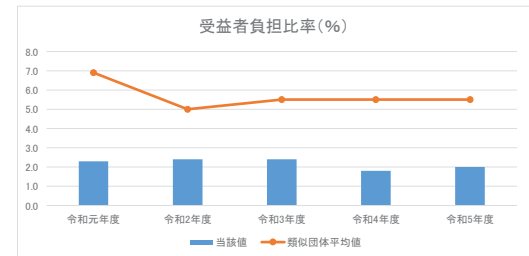
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	411,559	529,705	469,380	456,489	481,104
人口	11,205	11,149	11,062	11,040	11,007
当該値	36.7	47.5	42.4	41.3	43.7
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	97	130	115	85	97
経常費用	4,165	5,425	4,805	4,743	4,913
当該値	2.3	2.4	2.4	1.8	2.0
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているが、当町では、道路等のインフラ資産のうち取得価額が不明なものは備忘価格1円で評価しており、そうした資産が大半を占めているため、住民1人当たりの資産額が低い値となっている。
歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となったが、算出のベースとなる資産について、備忘価格1円の資産が多く含まれていることが大きな要因と考えている。
有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えており、類似団体と比べると老朽化がわずかに進んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を若干上回っており、これは、町内を東西に走る幹線道路となる町道整備や農業水路等の整備などを実施したことで資産が増加し、純資産を増加させた要因と考えている。
将来世代負担比率は、類似団体をわずかに下回っている。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは類似団体を下回っており、これは職員数の抑制により人件費を低く抑えているため、類似団体に比べて住民1人当たり行政コストが低くなったと分析している。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は類似団体を大きく下回っており、また、地方債残高の52.9%は地方交付税の不足を補うため特例的に発行している臨時財政対策債である。
負債額が類似団体に比べ低い値となっているのは、交付税算入のない起債は原則として借入していないためである。
一方でここ数年は基金に依存した財政運営が続いているため、事業の見直し等により赤字分の縮小に努めている必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。厳しい財政状況の中で歳入を確保する必要があること、また、類似団体に比べ受益者負担が低いことから、各種使用料等の見直しを行い受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

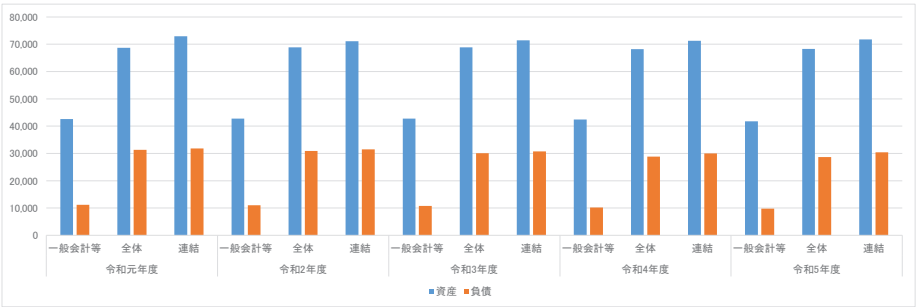
団体名 岡山県矢掛町
団体コード 334618

人口	13,273 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	90.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,682,313 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

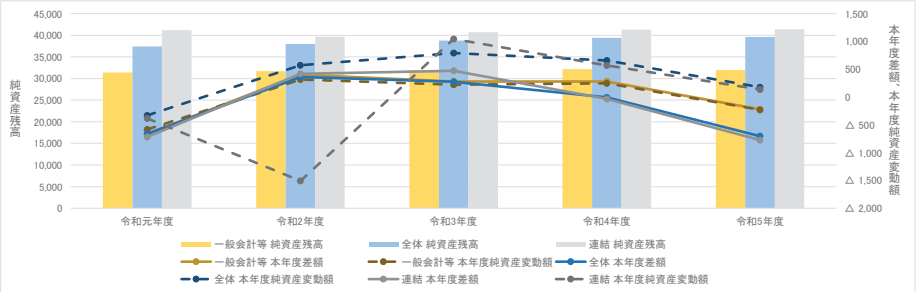
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	42,630	42,765	42,749	42,410	41,770
	負債	11,217	11,037	10,796	10,210	9,799
全体	資産	68,716	68,875	68,863	68,241	68,303
	負債	31,314	30,902	30,099	28,822	28,707
連結	資産	72,970	71,123	71,417	71,280	71,793
	負債	31,812	31,472	30,722	30,018	30,393



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から640百万円(1.5%)減の41,770百万円となっている。主な内訳は、固定資産では事業用資産が△127百万円、インフラ資産が△600百万円、基金(その他)が+199百万円、流動資産では現金預金が△106百万円、基金(財政調整基金及び減価基金)が+17百万円となっている。
増減要因としては、有形固定資産で公共施設等の整備費より減価償却費が大きくなったことから事業用資産・インフラ資産ともに減となっている一方、将来の財政運営に備えた特定目的基金への積立により基金(その他)が、剰余金積立や後年度の償還財源積立により基金(財政調整基金及び減価基金)は増となっている。
全体及び連結における一般会計等との差額のうち、大きなものとしては下水道事業(資産合計14,390百万円)や水道事業(資産合計6,657百万円)、病院事業(3,788百万円)となっており、負債についてもこれらの事業の資産に係る地方債が大部分を占めている。

3. 純資産変動の状況

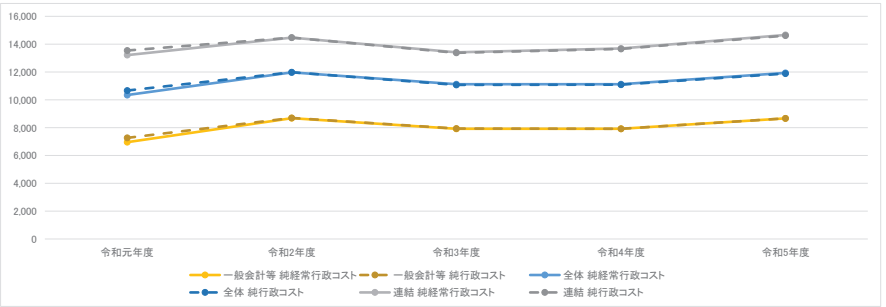
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 666	402	281	281	△ 223
	本年度純資産変動額	△ 583	315	223	248	△ 230
全体	本年度差額	31,413	31,729	31,952	32,200	31,971
	本年度純資産変動額	△ 660	360	273	△ 6	△ 704
連結	本年度差額	37,401	37,973	38,764	39,419	39,596
	本年度純資産変動額	△ 717	416	472	△ 36	△ 774
連結	本年度差額	△ 384	△ 1,508	1,044	567	138
	本年度純資産変動額	41,159	39,651	40,695	41,262	41,400



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,440百万円)が純行政コスト(8,663百万円)を下回っており、本年度差額が△223百万円、本年度純資産変動額は230百万円となり、純資産残高は31,971百万円で、前年度と比較して0.7%の減となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税(料)が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,740百万円多くなっているものの、水道事業や下水道事業で財源の不足が大きいため、本年度差額は△704百万円、純資産残高は176百万円の増となった。
連結では、各一部事務組合への構成団体からの負担金等が収収等に計上されることから、一般会計等と比べて財源が5,398百万円多くなっているものの、井原地区清掃施設組合や井原地区消防組合での財源の不足が大きかったことから、本年度差額は△774百万円となり、純資産残高は138百万円の増となった。
令和5年度は、前年度から引き続き普通交付税が元年度以前と比べて増となっていることなどにより、収収等の財源が増となっている一方、物価高騰等による純行政コストの増加幅が大きかったことにより、本年度差額がマイナスとなった。

2. 行政コストの状況

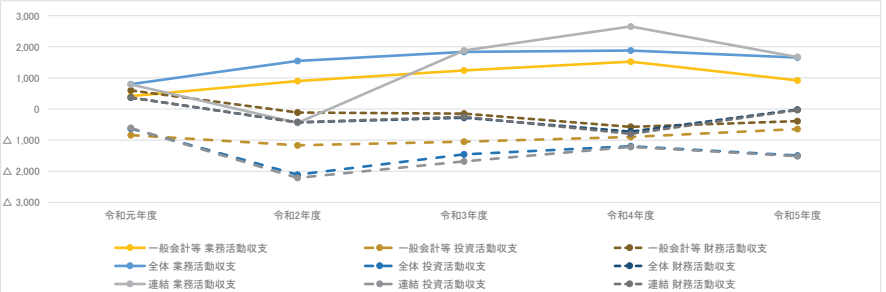
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,956	8,680	7,918	7,923	8,659
	純行政コスト	7,265	8,698	7,931	7,920	8,663
全体	純経常行政コスト	10,344	11,973	11,119	11,128	11,934
	純行政コスト	10,667	11,981	11,073	11,091	11,884
連結	純経常行政コスト	13,212	14,469	13,420	13,691	14,661
	純行政コスト	13,536	14,477	13,376	13,655	14,612



分析:
一般会計等では、経常費用が9,057百万円(前年度比+730百万円)、経常収益が398百万円(△6百万円)となっている。経常費用の内訳は、業務費用では人件費1,583百万円、物件費3,577百万円、その他の業務費用80百万円、移転費用では補助金等1,531百万円、社会保障給付727百万円、他会計への繰出金1,557百万円となっており、また、経常収益のうち使用料及び手数料は125百万円となっている。令和5年度は、物価高騰により人件費や物件費等は増となり、事業の見直しや経費の縮減をより一層進めていく必要がある。
全体では、経常費用14,509百万円、経常収益2,576百万円となっており、経常費用の大きなものとしては国民健康保険事業1,638百万円、介護保険事業2,044百万円、病院事業1,720百万円等となっている。経常収益では病院事業1,451百万円、介護老人保健施設事業295百万円、水道事業231百万円、下水道事業190百万円等となっている。
連結では、経常費用17,308百万円、経常収益2,647百万円で、経常費用の大きなものとしては岡山県後期高齢者医療広域連合2,917百万円、井原地区消防組合322百万円等となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	415	898	1,242	1,522	918
	投資活動収支	△ 837	△ 1,166	△ 1,053	△ 898	△ 644
全体	財務活動収支	597	1,152	△ 147	△ 574	△ 390
	業務活動収支	798	1,542	1,835	1,879	1,653
連結	投資活動収支	△ 629	△ 2,110	△ 1,457	△ 1,196	△ 1,496
	財務活動収支	368	△ 429	△ 281	△ 727	△ 21
連結	業務活動収支	790	△ 446	1,880	2,653	1,672
	投資活動収支	△ 611	△ 2,214	△ 1,685	△ 1,215	△ 1,517
連結	財務活動収支	364	△ 422	△ 251	△ 797	△ 32

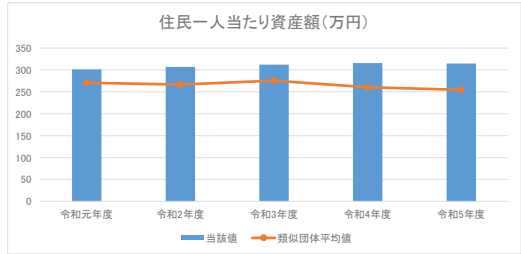


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が918百万円、投資活動収支は△644百万円となった。財務活動収支については、令和2年度に引き続き後年度の財政負担軽減のため任意繰上償還を行った一方、町債の増入は前年より増加していることから△390百万円となっている。今後も、地方債残高の削減と後年度の償還支出削減のため、計画的に繰上償還を実施していくこととしている。
全体では、国民健康保険税等の保険税(料)が収収等収入に含まれること、病院事業の診療報酬や水道事業の使用料等により、業務活動収支は一般会計等より735百万円多い1,653百万円となっている。投資活動収支は、病院事業の医療機器更新や上下水道事業における施設整備・更新の財源を主に地方債で賄っていることから、△1,496百万円となっている。財務活動収支については△21百万円となり、本年度末資金残高は2,333百万円となっている。
連結については、各一部事務組合において、投資活動の財源を国県補助金等のほか、財務活動収入の地方債ではなく業務活動収入である構成団体からの負担金で賄っている例が多いことから、業務活動収支が1,672百万円、投資活動収支が△1,517百万円、財務活動収支が△32百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

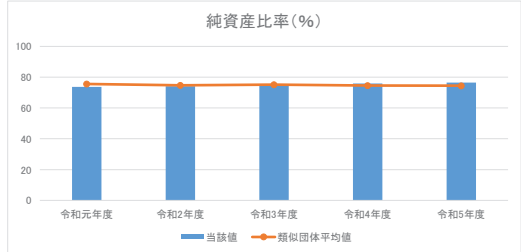
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,262,988	4,276,532	4,274,865	4,241,018	4,176,965
人口	14,161	13,936	13,698	13,438	13,273
当該値	301.0	306.9	312.1	315.6	314.7
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

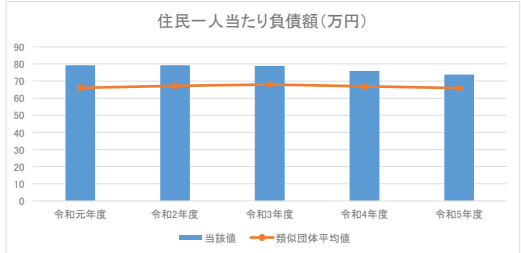
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	31,413	31,729	31,952	32,200	31,971
資産合計	42,630	42,765	42,749	42,410	41,770
当該値	73.7	74.2	74.7	75.9	76.5
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

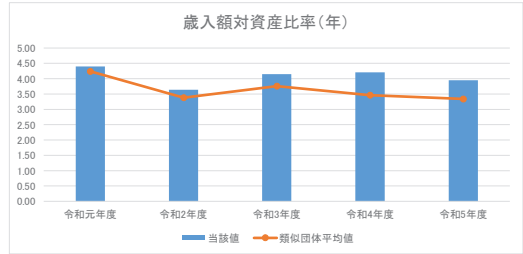
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,121,655	1,103,657	1,079,646	1,020,979	979,893
人口	14,161	13,936	13,698	13,438	13,273
当該値	79.2	79.2	78.8	76.0	73.8
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	65.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

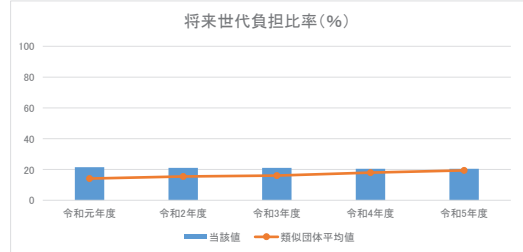
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	42,630	42,765	42,749	42,410	41,770
歳入総額	9,681	11,761	10,296	10,070	10,576
当該値	4.40	3.64	4.15	4.21	3.95
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,201	7,138	7,045	6,678	6,530
有形・無形固定資産合計	33,538	33,877	33,466	32,696	31,954
当該値	21.5	21.1	21.1	20.4	20.4
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	19.4

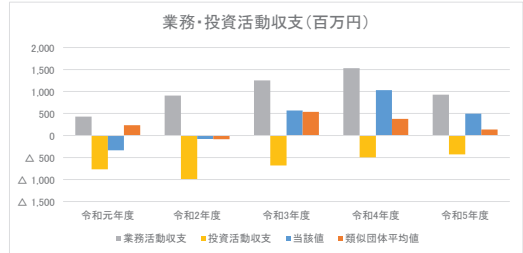
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	429	908	1,250	1,528	927
投資活動収支 ※2	△ 768	△ 988	△ 683	△ 496	△ 428
当該値	△ 339	△ 80	567	1,032	499
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

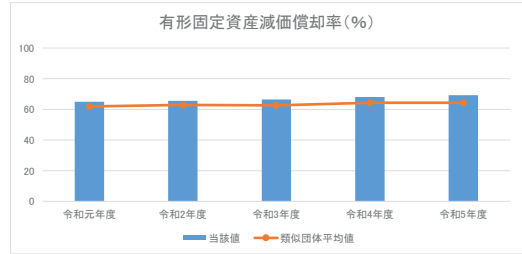
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	44,355	45,637	46,923	48,268	49,538
有形固定資産 ※1	68,246	69,703	70,522	70,995	71,496
当該値	65.0	65.5	66.5	68.0	69.3
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	64.3

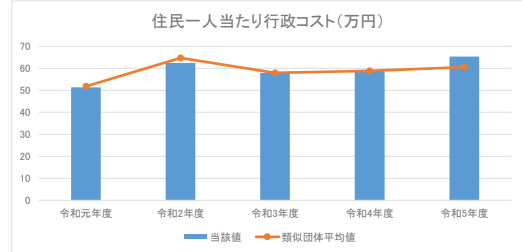
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

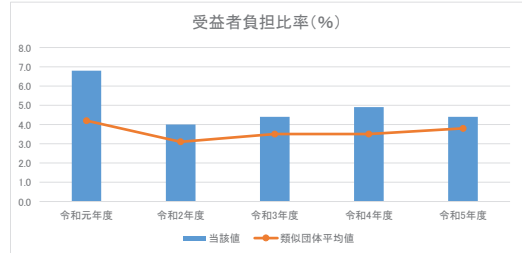
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	726,530	869,848	793,089	792,043	866,313
人口	14,161	13,936	13,698	13,438	13,273
当該値	51.3	62.4	57.9	58.9	65.3
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	506	363	368	404	398
経常費用	7,462	9,042	8,286	8,327	9,057
当該値	6.8	4.0	4.4	4.9	4.4
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は314.7万円と、前年度から0.9万円の減となり、類似団体平均との比較では60.1万円多くなっている。本町は、財政調整基金をはじめ多額の基金残高を有しており、これが一人当たり資産額が多い要因となっている。
・歳入額対資産比率については3.95年と、前年度から0.26年の減となっており、類似団体との開きは縮小している。
・有形資産減価償却比率については、類似団体より大きい数字となっており、前年度と比較して開きが大きくなっている。近年は過疎債等を活用し、施設整備を積極的に実施しているところであり、比率は毎年少しずつ上昇しているため、今後も費用対効果を考えながら、計画的に施設の修繕や大規模改修等を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は前年度から0.6%上昇し、類似団体平均を上回る数字となっている。令和2年度から負債残高の削減のため行っている地方債の任意繰上償還の効果が出ており、今後も計画的に実施する予定としている。
・将来世代負担比率は前年度と同率の20.4%であり、類似団体と比べて1.0%高くなっているが、地方債残高のうち過疎債及び辺地債の普通交付税基準財政需要額算入外分(過疎債3割、辺地債2割)については将来の償還に備えて減価償却を積立てており、その積立額を地方債残高から差し引いた場合の比率は17.1%と、類似団体よりも低くなっている。本町では過疎債をはじめとした、後年度非常に有利な交付税措置がある地方債の借入はほとんどであり、実際の将来世代の負担は、ここでの比率よりはるかに低いものとなっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して6.4万円増の65.3万円となり、類似団体との比較では4.8万円高くなっている。令和5年度は、引き続き物価高騰対策の町民・町内事業者支援も実施している一方、物価高騰に伴う人件費や物件費等の増加の影響が大きく出ている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、前年度から2.2万円減の73.8万円であり、類似団体より7.9万円高くなっているが、臨時財政対策債(後年度の交付税措置率100%)と過疎対策事業債(後年度の交付税措置率70%)が負債残高の6割以上を占めており、また、過疎対策事業債については残りの30%分についても償還に備えた減価償却を積立しているため、実質の負担額ははるかに少ない額といえる。
・基礎的財政収支は前年度と比較して533百万円の減で499百万円となり、類似団体平均を大きく上回っている。物価高騰の影響から業務活動収支は前年度から減となっているものの、普通交付税が年々増加していることに加え、令和5年度も前年度に引き続きハード事業が比較的少なかったことから、基礎的財政収支はプラスとなっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、前年度と比較して0.5%減の4.4%となったが、類似団体を上回る状況が続いている。経常収益は前年度と比較して大きな差はないが、物価高騰の影響により人件費や物件費等の経常費用が大きく増加していることにより高くなっている。受益者負担については、近隣と比較して特に高いわけではないが、住民の要望や利用状況に加え、近年の物価高騰の影響も踏まえながら、適切な水準となるようしていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

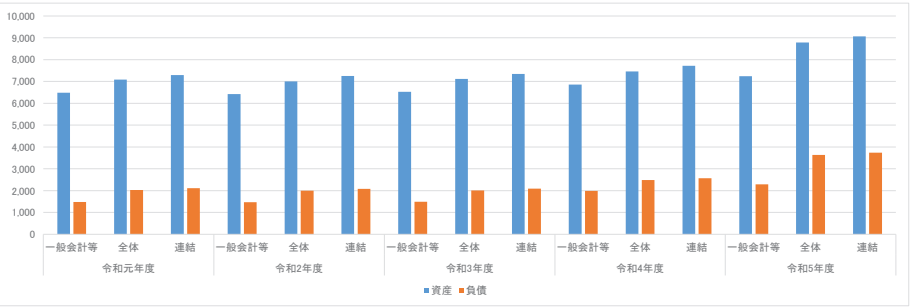
団体名 岡山市新庄村
団体コード 335860

人口	832 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	28 人
面積	67.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	998.436 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

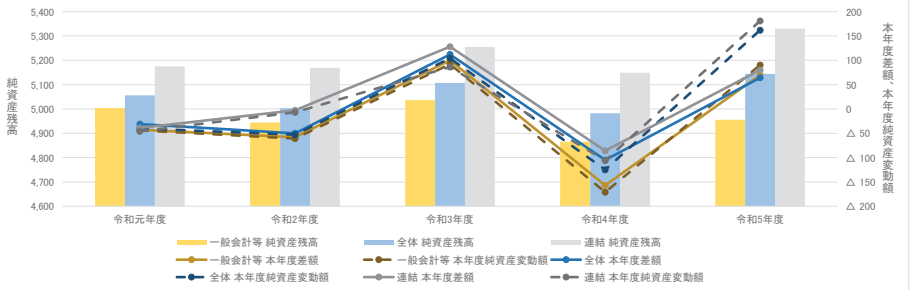
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	6,487	6,419	6,530	6,854	7,243
	負債	1,483	1,475	1,494	1,990	2,288
全体	資産	7,090	7,005	7,121	7,465	8,784
	負債	2,034	2,001	2,013	2,483	3,640
連結	資産	7,289	7,252	7,344	7,721	9,065
	負債	2,114	2,083	2,090	2,572	3,735



分析:
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が73.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。純資産については前年度末から90百万円増加となった。また、固定負債のうち、地方債については、昨年度より278百万円増加しており、今後も上昇していく見込みである。
簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて1,541百万円多くなり、そのうちインフラ資産は864百万円多くなっている。負債総額も地方債の償還等から、1,352百万円多くなっている。
岡山市町村総合事務組合、岡山県後期高齢者医療広域連合、第3セクター等を加えた連結では、資産総額は全会計より、281百万円多くなっている。負債総額は全会計より、95百万円多くなりそのうち、岡山市町村総合事務組合の退職手当引当金が38百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

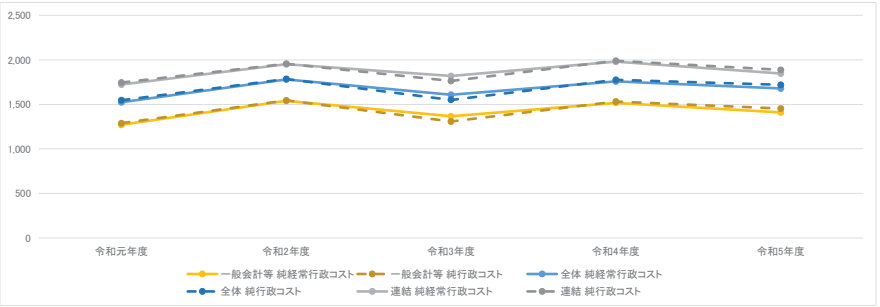
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 43	△ 58	100	△ 157	70
	本年度純資産変動額	△ 44	△ 61	92	△ 171	90
	純資産残高	5,004	4,944	5,036	4,865	4,955
全体	本年度差額	△ 31	△ 50	112	△ 105	64
	本年度純資産変動額	△ 40	△ 53	104	△ 125	182
	純資産残高	5,056	5,003	5,107	4,982	5,144
連結	本年度差額	△ 39	△ 3	128	△ 86	80
	本年度純資産変動額	△ 46	△ 7	86	△ 106	181
	純資産残高	5,175	5,169	5,255	5,149	5,330



分析:
一般会計等において、収収等や国県等補助金の財源(1,524百万円)が純行政コスト(1,454百万円)を上回ったことから、純資産残高は、4,955百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が多くなり、本年度差額は64百万円となり、純資産残高は前年度と比較し、162百万円の増加となった。
連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全会計と比べて財源が多くなり、本年度差額は80百万円となり、純資産残高は前年度と比較し、181百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

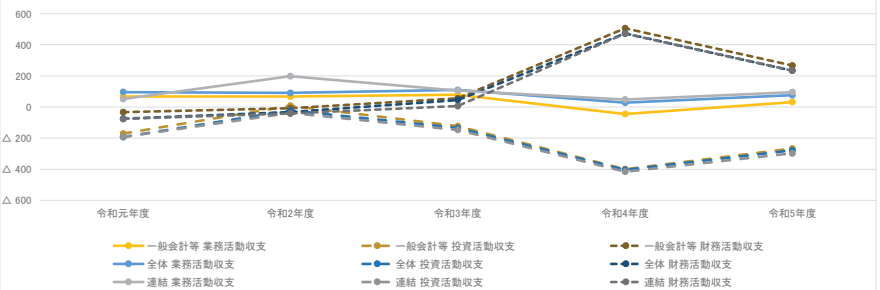
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,271	1,540	1,366	1,516	1,409
	純行政コスト	1,289	1,545	1,308	1,533	1,454
全体	純経常行政コスト	1,524	1,780	1,608	1,758	1,679
	純行政コスト	1,546	1,785	1,551	1,775	1,720
連結	純経常行政コスト	1,723	1,952	1,820	1,980	1,847
	純行政コスト	1,745	1,957	1,762	1,990	1,888



分析:
一般会計等において、経常費用のうち、人件費・物件費等の業務費用は1,040百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は422百万円であり、そのうち最も多いのは業務費用の物件費で658百万円で経常費用の45.0%を占めている。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が112百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が130百万円多くなり、純行政コストは266百万円多くなっている。
連結では、全会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が314百万円多くなっている一方、人件費が99百万円多くなっているなど、経常費用が536百万円多くなり、純行政コストは168百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	68	68	79	△ 45	32
	投資活動収支	△ 171	8	△ 123	△ 400	△ 267
	財務活動収支	△ 33	△ 8	56	506	267
全体	業務活動収支	96	91	110	28	76
	投資活動収支	△ 193	△ 22	△ 135	△ 404	△ 279
	財務活動収支	△ 75	△ 32	45	473	234
連結	業務活動収支	52	198	105	48	96
	投資活動収支	△ 192	△ 38	△ 147	△ 416	△ 298
	財務活動収支	△ 76	△ 41	7	472	234



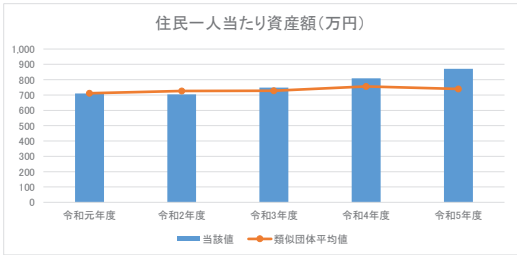
分析:
一般会計等において、業務活動収支は32百万円であり、投資活動収支については、公共施設等整備(711百万円)を行ったことから、△267百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入額が地方債償還額を上回ったことから、267百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から33百万円増加し203百万円となった。しかし、地方債の償還は増える見込みとなっているため注視していく必要がある。
全体では、国民健康保険税等が収収等収入に含まれ、水道料金等を使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より44百万円多い76百万円となっている。投資活動収支は一般会計等より12百万円少ない△279百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等以外に財務活動収入がなかったため一般会計等より44百万円少ない△234百万円となり、本年度末資金残高は前年度から31百万円増加し274百万円となった。
連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全会計より20百万円多い96百万円となっている。投資活動収支では、基金等への積立を行ったことなどから、△298百万円となっている。財務活動収支における本年度末資金残高は前年度から32百万円増加し、339百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

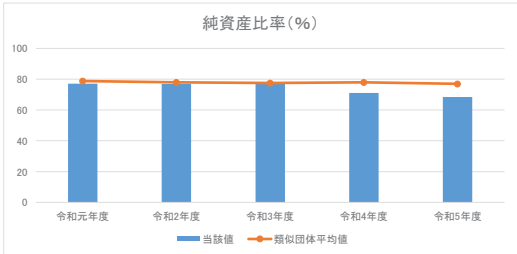
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	648,722	641,871	653,046	685,424	724,307
人口	914	912	873	847	832
当該値	709.8	703.8	748.0	809.2	870.6
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

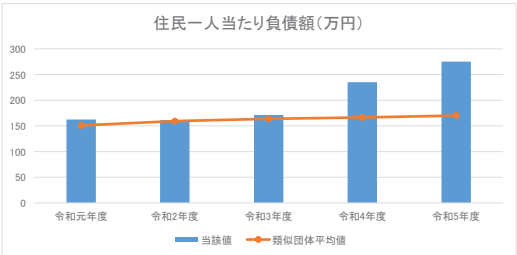
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	5,004	4,944	5,036	4,865	4,955
資産合計	6,487	6,419	6,530	6,854	7,243
当該値	77.1	77.0	77.1	71.0	68.4
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

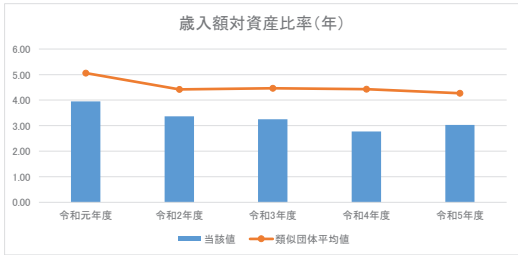
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	148,299	147,502	149,436	198,963	228,822
人口	914	912	873	847	832
当該値	162.3	161.7	171.2	234.9	275.0
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

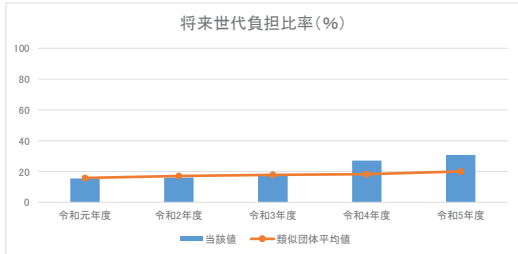
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,487	6,419	6,530	6,854	7,243
歳入総額	1,642	1,905	2,009	2,477	2,393
当該値	3.95	3.37	3.25	2.77	3.03
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	655	678	759	1,318	1,638
有形・無形固定資産合計	4,221	4,234	4,370	4,858	5,335
当該値	15.5	16.0	17.4	27.1	30.7
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

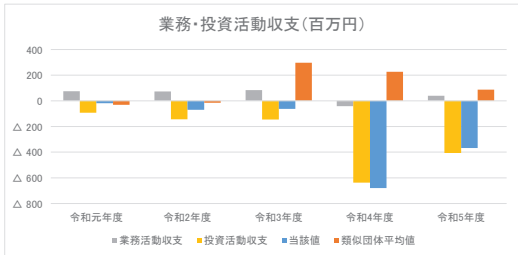
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	75	73	83	△ 41	40
投資活動収支 ※2	△ 93	△ 143	△ 146	△ 638	△ 407
当該値	△ 18	△ 70	△ 63	△ 679	△ 367
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

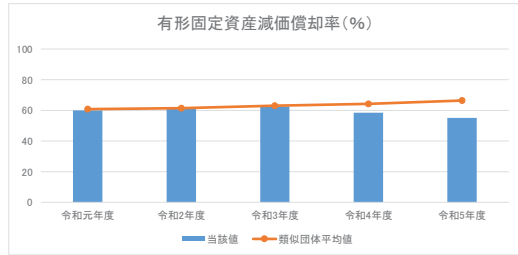
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	4,474	4,665	4,838	5,011	4,991
有形固定資産 ※1	7,465	7,527	7,757	8,566	9,082
当該値	59.9	62.0	62.4	58.5	55.0
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

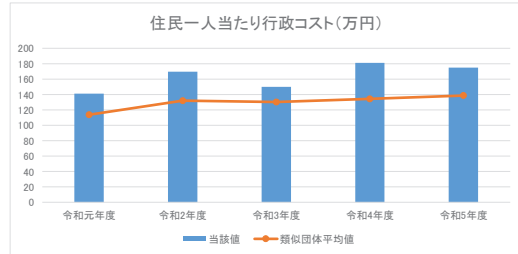
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

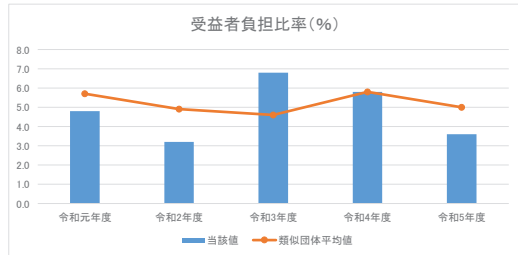
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	128,940	154,545	130,800	153,338	145,434
人口	914	912	873	847	832
当該値	141.1	169.5	149.8	181.0	174.8
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	64	51	99	93	52
経常費用	1,335	1,591	1,465	1,609	1,462
当該値	4.8	3.2	6.8	5.8	3.6
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均と同規模で推移しているが、当村では、道路や水路の敷地のうち、取得価格が不明のものが多くあるため、備忘価格1円で評価しているものが多くとめている。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、今後公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が考えられるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回る結果で推移している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和3年度までは類似団体平均を少し下回っており、負債の中で大きいものは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体とほぼ同等で推移していたが、令和4年度に新庁舎建設を行ったため、それに伴う地方債が増加し、令和4年度以降類似団体平均よりも上回る推移となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち45.3%を占める物件賃等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。物件賃等の中でも物件賃が96.2%を占めるため削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和4年度以降類似団体平均を大幅に上回っているが、これは新庁舎建設に伴うものである。また、負債の中でも大きい地方債については、上昇していない見込みである。今後も、起債額を100百万円程度に抑えるなど、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を大きく下回ったため、△367百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道路改良事業など公共施設等の必要な整備を行ったほか、新庁舎建設を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和3年度に針葉樹間伐材売却収入が大幅に増だったため、類似団体平均値を上回っていたが、令和4年度は、針葉樹間伐材売却収入が令和2年度以前程度に戻ったため類似団体平均値と同程度となり、令和5年度は類似規模団体平均値を下回る結果となった。

令和5年度 財務書類に関する情報①

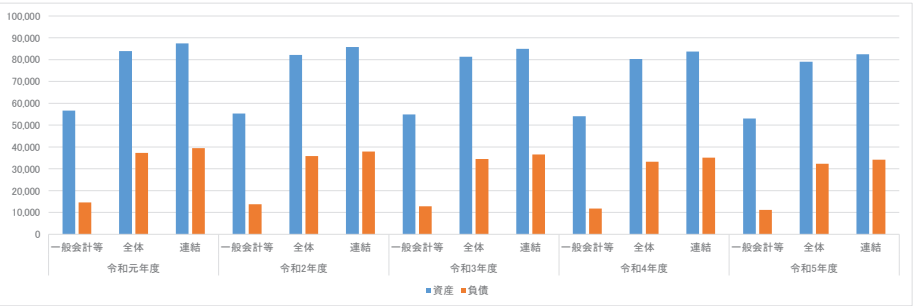
団体名 岡山県鏡野町
団体コード 336068

人口	12,265 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	189 人
面積	419.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,457.087 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	12.1 %
		将来負担比率	43.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

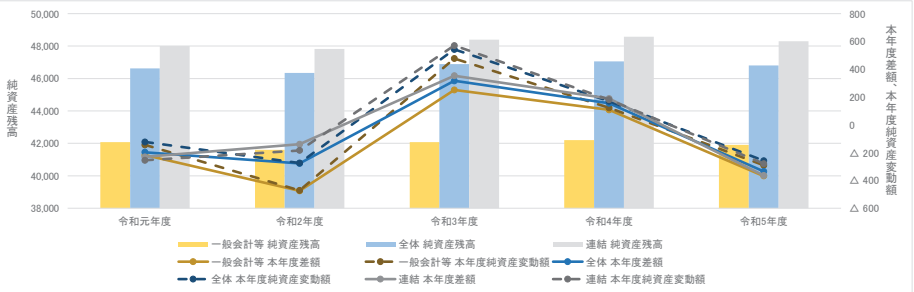
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	56,717	55,331	54,891	54,035	53,066
	負債	14,647	13,733	12,816	11,837	11,158
全体	資産	83,933	82,174	81,362	80,266	79,083
	負債	37,309	35,825	34,471	33,205	32,280
連結	資産	87,492	85,774	84,942	83,723	82,465
	負債	39,488	37,954	36,550	35,151	34,172



分析:
一般会計等において、資産額は、公共施設の改修等による資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったこと等から、前年度比△969百万円の減少となった。
負債額は地方債の借入額が返済額を下回ったことにより前年度比△679百万円の減少となった。
また、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体会計でも、同様の要因から資産は前年度比△1,183百万円減少、負債は前年度比△925百万円減少となった。

3. 純資産変動の状況

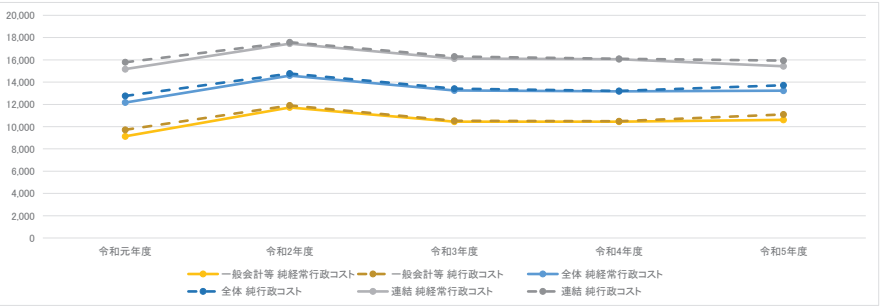
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 218	△ 475	251	108	△ 368
	本年度純資産変動額	△ 144	△ 472	477	123	△ 290
	純資産残高	42,070	41,598	42,075	42,198	41,908
全体	本年度差額	△ 197	△ 275	317	155	△ 335
	本年度純資産変動額	△ 123	△ 275	543	170	△ 258
	純資産残高	46,823	46,348	46,891	47,061	46,803
連結	本年度差額	△ 231	△ 140	353	190	△ 364
	本年度純資産変動額	△ 255	△ 184	571	181	△ 279
	純資産残高	48,004	47,820	48,392	48,572	48,293



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(10,734百万円)が純行政コスト(11,102百万円)を下回り、本年度差額は△368百万円で純資産残高は41,908百万円となった。
全体会計においても、税収等の財源(13,392百万円)が純行政コスト(13,727百万円)を下回り、本年度差額は△335百万円で純資産残高は46,803百万円となった。

2. 行政コストの状況

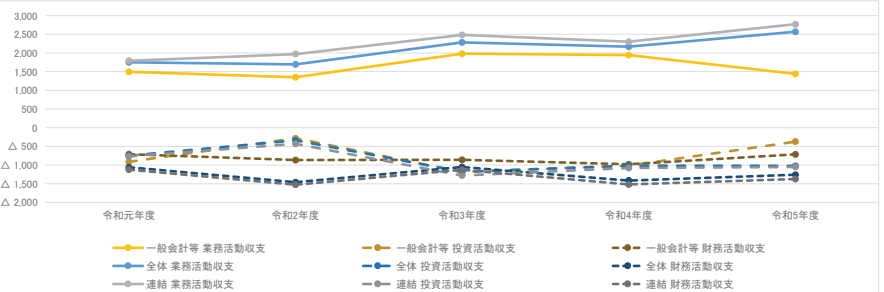
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,133	11,722	10,454	10,444	10,616
	純行政コスト	9,717	11,904	10,537	10,488	11,102
全体	純経常行政コスト	12,164	14,584	13,244	13,161	13,240
	純行政コスト	12,757	14,771	13,419	13,209	13,727
連結	純経常行政コスト	15,169	17,458	16,111	16,061	15,423
	純行政コスト	15,783	17,582	16,305	16,087	15,939



分析:
一般会計等において、令和5年度純行政コスト11,102百万円のうち、経常費用は10,960百万円、また、災害復旧事業費や資産売却損等の臨時的損失が490百万円となる。
経常費用の主な内訳は、業務費用のうち物件費等4,852百万円及び人件費1,972百万円、移転費用のうち補助金1,621百万円となる。
純行政コストについて、令和2年度、新型コロナウイルスに係る経済対策・感染対策等により令和元年度比2,187百万円増加している。その後の令和3、4年度においても新型コロナウイルス及び原油高・物価高に係る経済対策等を実施していることから、令和元年度以前の水準を上回っている。
令和5年度については、人件費や物価高騰により経常費用が増加したほか、台風災害により臨時的損失が増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,498	1,350	1,982	1,946	1,444
	投資活動収支	△ 913	△ 283	△ 1,186	△ 1,019	△ 373
	財務活動収支	△ 710	△ 865	△ 858	△ 979	△ 717
全体	業務活動収支	1,751	1,695	2,286	2,167	2,570
	投資活動収支	△ 750	△ 339	△ 1,192	△ 1,020	△ 1,023
	財務活動収支	△ 1,058	△ 1,460	△ 1,054	△ 1,415	△ 1,280
連結	業務活動収支	1,791	1,972	2,484	2,304	2,771
	投資活動収支	△ 767	△ 432	△ 1,281	△ 1,080	△ 1,051
	財務活動収支	△ 1,124	△ 1,528	△ 1,125	△ 1,522	△ 1,373



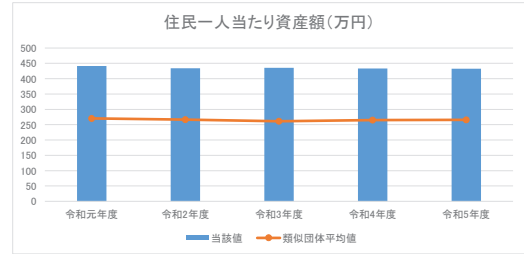
分析:
一般会計等において、直近5年間の収支の合計は△317百万円となる。
また、5年間の収支のうち、基金積立金支出は合計2,142百万円、基金取崩収入は合計4,560百万円となり、基金残高は5年間で△2,418百万円の減少となった。
令和5年度末基金残高は8,039百万円であり、財政運営にただちに大きな影響はないと思われるが、今後、大型の建設事業を計画しており、地方債償還額増加による財務活動収支の悪化が懸念されるため、歳出抑制により業務収支及び投資活動収支の改善を検討する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

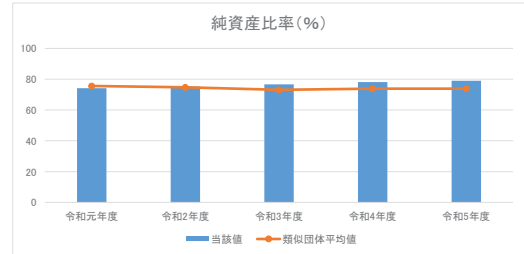
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,671.718	5,533.115	5,489.078	5,403.502	5,306.631
人口	12,859	12,739	12,610	12,468	12,265
当該値	441.1	434.3	435.3	433.4	432.7
類似団体平均値	270.5	266.7	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

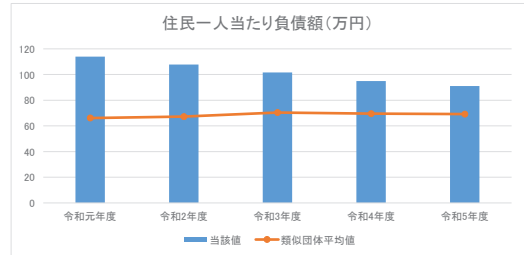
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	42,070	41,598	42,075	42,198	41,908
資産合計	56,717	55,331	54,891	54,035	53,066
当該値	74.2	75.2	76.7	78.1	79.0
類似団体平均値	75.6	74.8	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

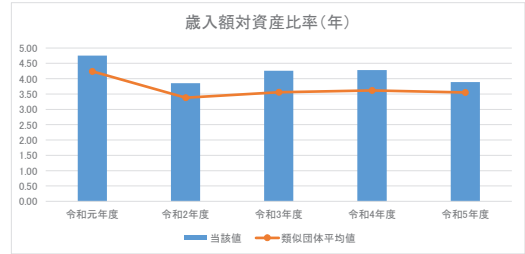
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,464.671	1,373.310	1,281.602	1,183.683	1,115.816
人口	12,859	12,739	12,610	12,468	12,265
当該値	113.9	107.8	101.6	94.9	91.0
類似団体平均値	66.1	67.2	70.4	69.6	69.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

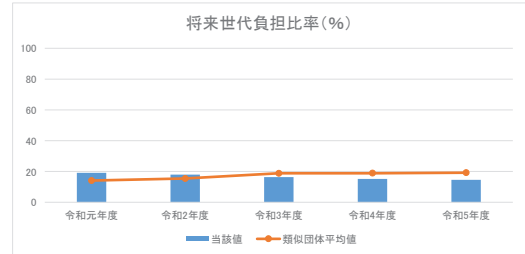
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	56,717	55,331	54,891	54,035	53,066
歳入総額	11,940	14,387	12,899	12,629	13,646
当該値	4.75	3.85	4.26	4.28	3.89
類似団体平均値	4.24	3.38	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,641	7,944	7,222	6,619	6,309
有形・無形固定資産合計	45,163	44,350	44,071	43,509	43,159
当該値	19.1	17.9	16.4	15.2	14.6
類似団体平均値	14.1	15.5	18.6	18.9	19.2

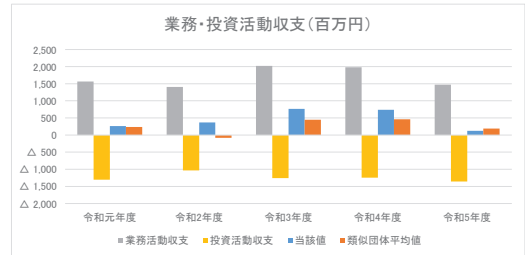
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,566	1,404	2,024	1,980	1,475
投資活動収支 ※2	△ 1,303	△ 1,033	△ 1,259	△ 1,243	△ 1,354
当該値	263	371	765	737	121
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	448.1	461.0	189.9

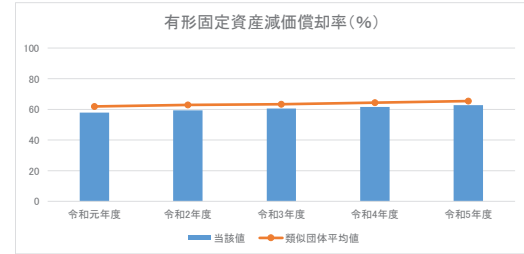
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	49,558	51,223	52,798	54,591	56,347
有形固定資産 ※1	85,658	86,289	87,083	88,768	89,844
当該値	57.9	59.4	60.6	61.5	62.7
類似団体平均値	61.9	62.9	63.4	64.3	65.4

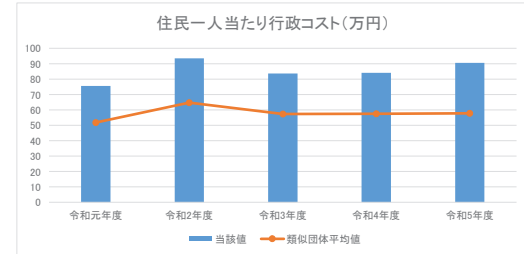
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

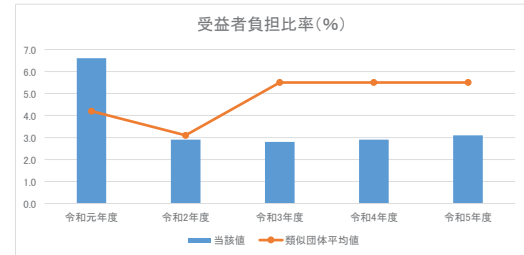
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	971.716	1,190.443	1,053.731	1,048.788	1,110.184
人口	12,859	12,739	12,610	12,468	12,265
当該値	75.6	93.4	83.6	84.1	90.5
類似団体平均値	51.8	64.7	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	647	347	298	310	344
経常費用	9,780	12,069	10,753	10,754	10,960
当該値	6.6	2.9	2.8	2.9	3.1
類似団体平均値	4.2	3.1	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、県内町村で最も広い町域であり、保有施設量が多いことから、類似団体平均を上回っている。
また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回るものの、年々上昇していることから老朽化が進んでいるものと思われる。
公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的な維持管理・改修に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度比0.9%上昇し、類似団体平均を上回っている。
将来世代負担比率も地方債残高減少により低下傾向にある。
今後、予定している大型の建設事業により、地方債残高が増加する可能性があるため、数値を注視していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和2年度の新型コロナウィルスに係る経済対策・感染防止対策や、物価高騰により増加している。
また、類似団体平均に対しても上回っている状況である。
これは、町域が広大であり施設に係る減価償却費が多いことが要因と考えられる。
今後計画している大型の建設事業により、管理経費などのコスト増が懸念されることから、公共施設の見直し等により歳出削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているものの、地方債残高の減少により減少傾向にある。
令和5年度の業務・投資活動収支は121百万円とプラスではあるが、財務活動収支△717百万円をカバーできておらず、基金を取り崩している状況である。
今後、大型事業などにより多額の地方債の発行が見込まれるため、負担が過大とならないよう注意していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.1%と、類似団体平均を下回っている。
住民の要望や利用状況等も踏まえながら、適切な水準となるよう努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県勝央町

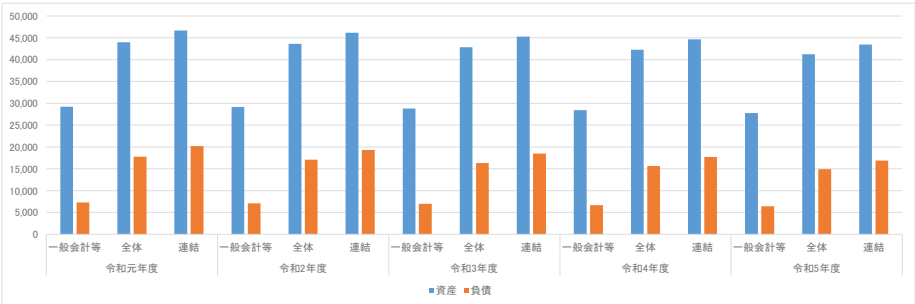
団体コード 336220

人口	10,833 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	54.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,294.335 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	12.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	29,233	29,185	28,823	28,425	27,781
	負債	7,274	7,118	6,969	6,671	6,433
全体	資産	43,962	43,602	42,850	42,258	41,215
	負債	17,743	17,071	16,324	15,652	14,941
連結	資産	46,703	46,177	45,288	44,657	43,459
	負債	20,182	19,341	18,476	17,733	16,899



分析:

一般会計等における資産総額は、前年度より644百万円の減少となった。これは、建物の減価償却(+264百万円)及び工物の減価償却(+686百万円)が進んだことが主な要因として挙げられる。資産の老朽化が年々進んでおり、今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画を通して、公共施設の選択と集中を行っていく必要がある。

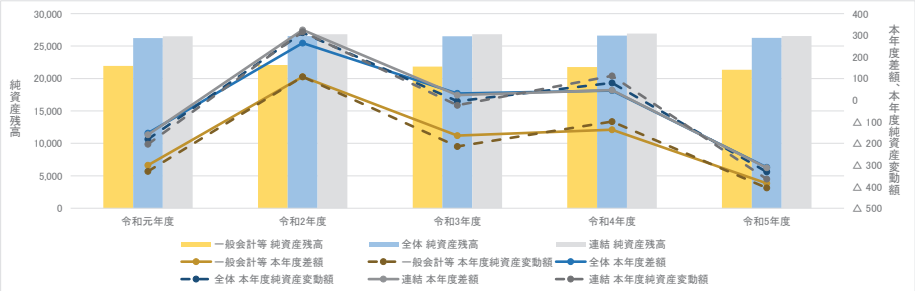
一般会計等における負債総額は、前年度より238百万円の減少となった。地方債(△267百万円)が大きな要因であるが、保育園建設事業などによる地方債の増加が今後懸念されるので、将来世代の負担が過重とならないように、負債と純資産の割合に注視していくことが必要である。

特別会計や水道事業などの公営企業を加えた全体会計では、資産総額は前年度に比べ1,042百万円の減少となった。これは、一般会計等における減価償却費に加えて、水道事業会計等における減価償却費が要因として考えられる。負債については、前年度に比べ、710百万円減少している。これは、下水道事業会計等を加えた全体会計における地方債が663百万円減少したことが要因として考えられる。

連結会計では、資産総額は前年度に比べ、1,198百万円の減少となった。これは、岡山県広域水道企業団の減価償却費が要因として考えられる。負債については、前年度に比べ、833百万円減少している。これは、上記団体等を加えた連結会計における地方債が773百万円減少したことが要因として考えられる。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 301	108	△ 164	△ 137	△ 385
	本年度純資産変動額	△ 329	108	△ 214	△ 99	△ 406
	純資産残高	21,959	22,067	21,853	21,754	21,348
全体	本年度差額	△ 153	264	31	44	△ 311
	本年度純資産変動額	△ 181	312	△ 5	80	△ 332
	純資産残高	26,219	26,531	26,526	26,606	26,274
連結	本年度差額	△ 160	325	23	46	△ 313
	本年度純資産変動額	△ 204	316	△ 24	112	△ 365
	純資産残高	26,520	26,836	26,812	26,924	26,559



分析:

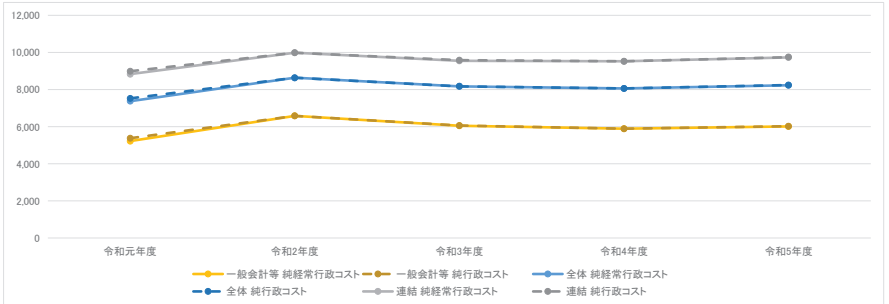
一般会計等においては、財源の国庫支出金について、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少により701百万円(△124百万円)となり、財源は5,644百万円(△113百万円)となった。一方で純行政コストは6,029百万円(△135百万円)であり、本年度差額は△385百万円(△248百万円)となった。結果として、純資産残高は21,348百万円(△406百万円)となった。行政コストを補填する財源確保の施策としては、借入の償還に係る不能欠損額を管理するといった未収金の徴収体制強化等が考えられる。

全体会計においては、財源の国庫等補助金について、国民健康保険特別会計の国庫補助金の減少等により192百万円減少している等、財源は170百万円減少している。また、純行政コストは186百万円減少しており、本年度差額は356百万円減り、△311百万円となった。結果として、純資産残高は一般会計等と比べ4,926百万円の増加となった。

連結会計においては、財源の国庫等補助金について、一般会計等や全体会計の国庫支出金の減少の影響を受けたことにより190百万円減少している等、財源は136百万円減少している。また、純行政コストも223百万円減少しており、本年度差額は359百万円減り△313百万円となった。結果として、純資産残高は一般会計等と比べ5,211百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,223	6,580	6,054	5,895	6,014
	純行政コスト	5,377	6,579	6,059	5,894	6,029
全体	純経常行政コスト	7,372	6,638	6,165	6,061	6,232
	純行政コスト	7,524	6,637	6,176	6,062	6,248
連結	純経常行政コスト	8,833	9,984	9,550	9,525	9,733
	純行政コスト	8,987	9,983	9,581	9,526	9,749



分析:

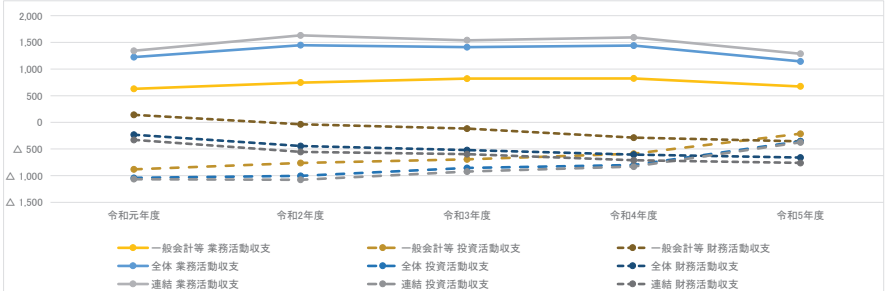
一般会計等においては、経常費用は6,174百万円となり、前年度より81百万円増加している。これは、退職手当引当金繰入額の増加が要因として考えられる。今後は少子高齢化に伴い、社会保障関係支出の増加が見込まれるため、民間企業への委託による人件費削減など、コスト意識をより重視した自治体運営が求められている。

全体会計においては、経常収益のその他において、一般会計等の退職手当引当金戻入や埋蔵文化財調査受託収入による影響が大きく、経常収益が91百万円減少した。一方で、経常費用については、一般会計等の退職手当引当金繰入額の増加による影響が大きく80百万円増加した。結果として、純行政コストの金額は一般会計等と比べ2,219百万円増加している。

連結会計においては、経常収益のその他について、一般会計等の退職手当引当金戻入や埋蔵文化財調査受託収入に加え、津山圏域消防組合のその他(経常収益)の減少等により55百万円減り、経常収益が93百万円減少した。一方で、経常費用のその他の業務費用(その他)について、岡山県後期高齢者医療広域連合の金額の増加等により49百万円増え、経常費用が114百万円増加した。結果として、純行政コストは一般会計等と比べ、3,720百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	628	746	821	823	674
	投資活動収支	△ 881	△ 761	△ 694	△ 586	△ 213
	財務活動収支	141	△ 35	△ 118	△ 285	△ 356
全体	業務活動収支	1,225	1,446	1,411	1,439	1,143
	投資活動収支	△ 1,040	△ 1,004	△ 855	△ 800	△ 355
	財務活動収支	△ 232	△ 444	△ 520	△ 605	△ 660
連結	業務活動収支	1,341	1,631	1,539	1,592	1,286
	投資活動収支	△ 1,065	△ 1,077	△ 922	△ 831	△ 374
	財務活動収支	△ 326	△ 555	△ 596	△ 712	△ 760



分析:

一般会計等における業務活動収支は674百万円(△149百万円)となった。前年度との差額について、収入面では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少により国庫等補助金収入が960百万円(△156百万円)となっている。支出面では、平気で世帯臨時特別給付金に係る補助金支出の減少により、業務支出が5,022百万円(△24百万円)となっている。

一般会計等における投資活動収支は△213百万円(+373百万円)となった。前年度との差額について収入面では、社会資本整備総合交付金の増加等により、国庫等補助金収入が69百万円(+25百万円)となっており、支出面では、前年度に財政調整基金や公共施設等整備基金に多額の積立を行ったことにより基金積立金支出が減少し、86百万円(△201百万円)となっている。

一般会計等における財務活動収支は、地方債発行収入の減少により△356百万円(△171百万円)となった。本年度資金残高は、業務活動のプラス収支が投資活動及び財務活動のマイナス収支を下回ったため、前年度から106百万円増減△31百万円となった。

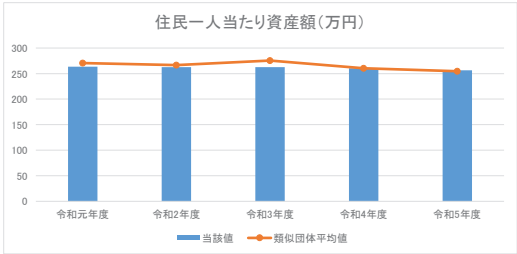
全体会計における業務活動収支は、国民健康保険特別会計の国庫等補助金収入の減少も影響し289百万円減少し1,143百万円となっている。投資活動収支は、公営企業会計における公共施設等整備費支出の減少の影響により、448百万円増加し、△355百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等の地方債発行収入の減少により55百万円減少し△660百万円となった。本年度資金残高は前年度から129百万円増加し、1,587百万円となった。

連結会計における業務活動収支は、岡山県後期高齢者医療広域連合の補助金等支出の増加も影響し306百万円減り1,286百万円となっている。投資活動収支は、津山圏域消防組合の公共施設等整備費支出の減少等により、457百万円増加し△374百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等の地方債発行収入の減少等により48百万円減少し△760百万円となった。本年度資金残高は、前年度から152百万円増加し、1,737百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

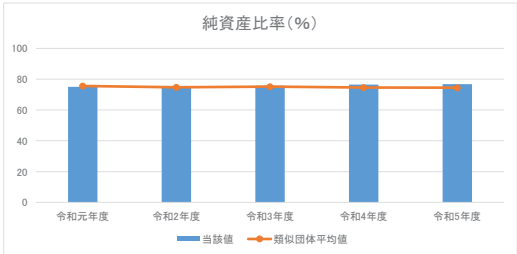
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,923,338	2,918,496	2,882,272	2,842,512	2,778,098
人口	11,092	11,108	10,981	10,911	10,833
当該値	263.6	262.7	262.5	260.5	256.4
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

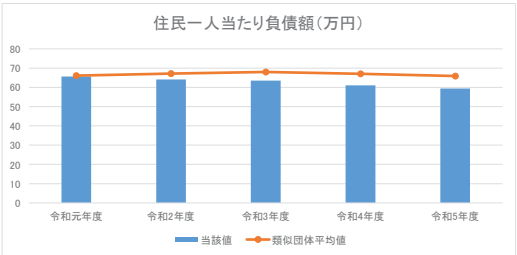
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	21,959	22,067	21,853	21,754	21,348
資産合計	29,233	29,185	28,823	28,425	27,781
当該値	75.1	75.6	75.8	76.5	76.8
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

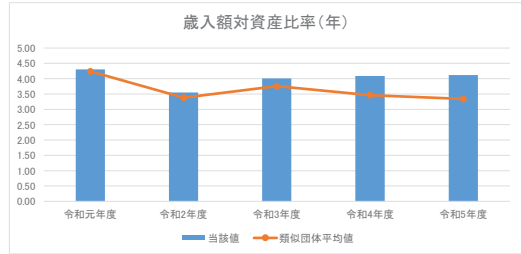
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	727,436	711,789	696,941	667,098	643,252
人口	11,092	11,108	10,981	10,911	10,833
当該値	65.6	64.1	63.5	61.1	59.4
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	65.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

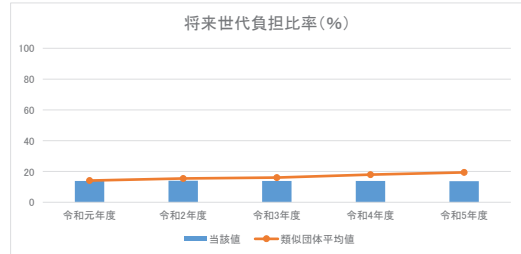
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	29,233	29,185	28,823	28,425	27,781
歳入総額	6,795	8,215	7,186	6,955	6,749
当該値	4.30	3.55	4.01	4.09	4.12
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,341	3,353	3,231	3,131	2,998
有形・無形固定資産合計	24,288	24,011	23,231	22,673	21,962
当該値	13.8	14.0	13.9	13.8	13.7
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	19.4

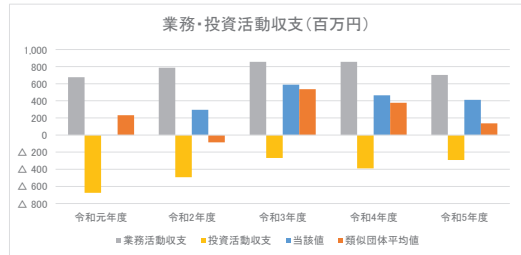
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	676	788	857	855	704
投資活動収支 ※2	△ 675	△ 493	△ 267	△ 389	△ 291
当該値	1	295	590	466	413
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

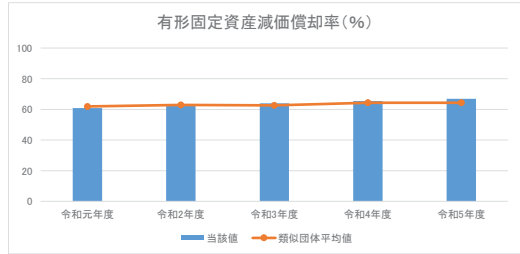
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	29,291	30,257	31,258	32,258	33,275
有形固定資産 ※1	48,095	48,713	48,834	49,323	49,755
当該値	60.9	62.1	64.0	65.4	66.9
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	64.3

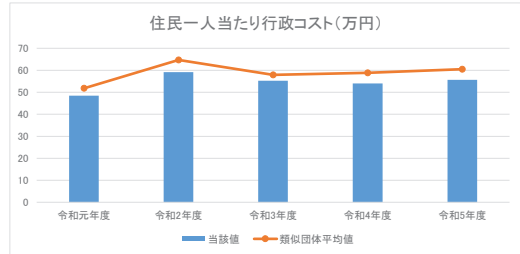
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

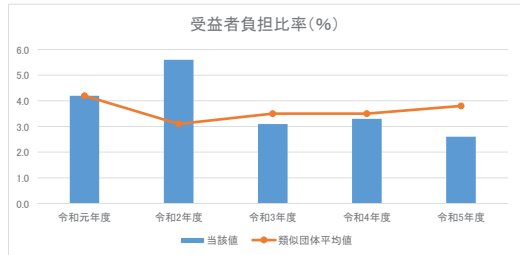
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	537,698	657,939	605,936	589,395	602,897
人口	11,092	11,108	10,981	10,911	10,833
当該値	48.5	59.2	55.2	54.0	55.7
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	229	389	195	199	160
経常費用	5,452	6,961	6,249	6,093	6,174
当該値	4.2	5.6	3.1	3.3	2.6
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等における住民一人当たり資産額は、本年度末時点で256.4万円となっており、類似団体平均をやや上回った。旧勝田郡役所庁舎の耐震補強や美術文化館の改修による工事等により、建物は増加していますが、既存資産の減価償却が進んだことにより、前年度末に比べて4.1万円減少している。今後については、平成28年度に策定(令和3年度改訂)した公共施設等総合管理計画、及び令和2年度策定の個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な長寿命化工事を進めていく等、老朽化問題に対する対策を実施していく必要がある。歳入額対資産比率については、前年度末から0.03増加し4.12となった。今後は同程度で推移すると思われる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より0.3%増加し、類似団体平均をやや上回った。将来世代負担比率は13.7%と0.1%減少したが、今後も資産の更新に伴う地方債の発行により、住民が負担する負担額が増加することが予想される。地域住民の合意形成を図りながら公共施設の更新を行っていくことが重要だといえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度末に比べて1.7万円増加した。これは退職手当引当金繰入額が増加したことにより、純行政コストが165百万円増加したためだと思われる。今後、少子高齢化社会の進行により、社会保障給付費の増加及び受益者負担収入の減少が見込まれるため、住民一人当たりの行政コストは増加することが予測される。現在導入している指定管理者制度の拡大や、PPP・PFI事業の検討などを進め行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

負債合計は6,433百万円、住民一人当たり負債額は59.4万円となっており、類似団体平均を下回っている。負債合計の減少要因としては、地方債の減少があるが、今後、大型事業などにより多額の地方債の発行が見込まれるため、負担が過重とならないように注意していくことが必要である。投資活動収支は△291百万円で、基礎的財政収支は413百万円となっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

経常収益は160百万円、経常費用6,174百万円に占める割合は2.6%であり、受益者負担比率は類似団体平均より下回っている。住民一人当たりの行政コストは今後も大きくなることが見込まれるため、公共施設の民間委託による人件費削減などコスト意識を高めていくことが重要だと思われる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

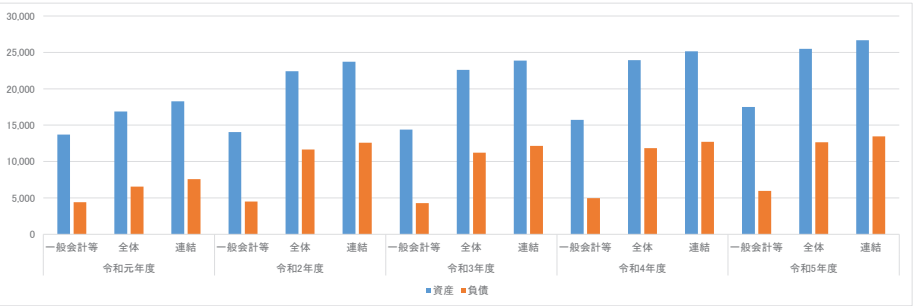
団体名 岡山県奈義町
団体コード 336238

人口	5,735 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	69.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,976.402 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

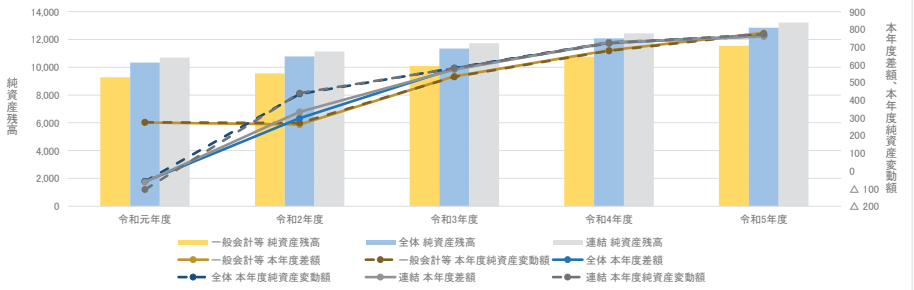
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	13,696	14,058	14,387	15,726	17,491
	負債	4,410	4,502	4,301	4,961	5,951
全体	資産	16,880	22,421	22,587	23,924	25,490
	負債	6,541	11,647	11,232	11,844	12,646
連結	資産	18,267	23,729	23,861	25,139	26,666
	負債	7,568	12,590	12,142	12,700	13,453



分析:
一般会計等は、資産額は公共施設の長寿命化対策等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったことから1,765百万円の増加となったが、負債額は地方債の借入額が返済額を上回ったことにより990百万円の増加となった。また、水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、インフラ資産の増により前年度から1,566百万円増加となったが、負債総額は、地方債の借入額が返済額を上回ったことにより前年度から802百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

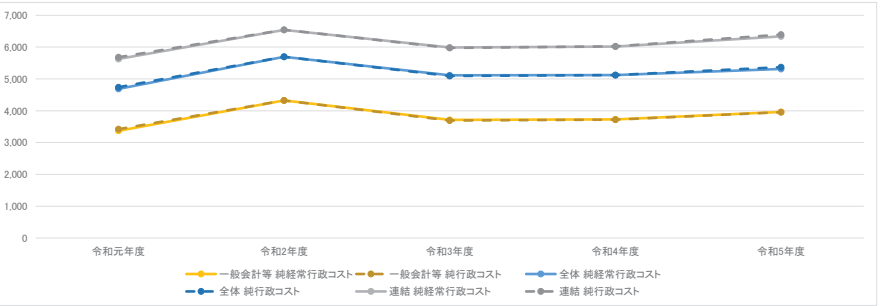
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	273	262	534	681	780
	本年度純資産変動額	274	270	531	679	775
全体	純資産残高	9,286	9,556	10,087	10,765	11,540
	本年度差額	△ 61	297	579	724	763
連結	純資産残高	10,339	10,774	11,354	12,081	12,844
	本年度差額	△ 63	333	572	726	760
連結	本年度純資産変動額	△ 106	440	580	721	773
	純資産残高	10,698	11,139	11,719	12,440	13,213



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(4,736百万円)が純行政コスト(3,956百万円)を上回っており、本年度差額は780百万円で純資産残高は11,540百万円となった。引き続き国庫補助金等の財源確保ならびに、経常費用の抑制を図る必要がある。

2. 行政コストの状況

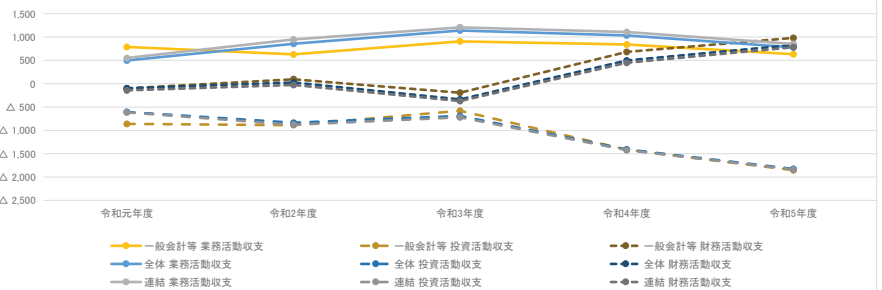
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,369	4,324	3,715	3,725	3,961
	純行政コスト	3,420	4,323	3,693	3,723	3,956
全体	純経常行政コスト	4,687	5,695	5,115	5,118	5,313
	純行政コスト	4,739	5,698	5,093	5,119	5,370
連結	純経常行政コスト	5,629	6,541	5,989	6,020	6,340
	純行政コスト	5,682	6,545	5,978	6,022	6,396



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,285百万円となり、前年度比244百万円の増加(6.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,428百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,857百万円であり、移転費用の方が業務費用より少ない。移転費用のなかで最も金額が大きいのが補助金等で1,293百万円(前年度比39百万円、3.1%)であり、主に低所得世帯支援給付金給付事業の創設が要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	788	628	906	839	633
	投資活動収支	△ 862	△ 888	△ 580	△ 1,413	△ 1,853
全体	財務活動収支	△ 102	96	△ 194	681	981
	業務活動収支	497	854	1,139	1,036	776
連結	投資活動収支	△ 607	△ 838	△ 690	△ 1,407	△ 1,827
	財務活動収支	△ 99	24	△ 337	497	830
連結	業務活動収支	551	947	1,206	1,106	848
	投資活動収支	△ 614	△ 878	△ 721	△ 1,423	△ 1,839
連結	財務活動収支	△ 146	△ 29	△ 373	447	781

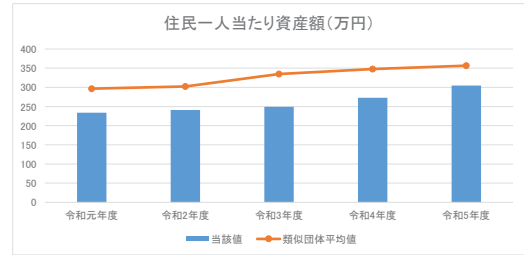


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は633百万円であったが、投資活動収支については、中学校建替やこども園建設を行ったことなどから、△1,853百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、981百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から238百万円減少し、301百万円となった。地方債を発行しながら償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

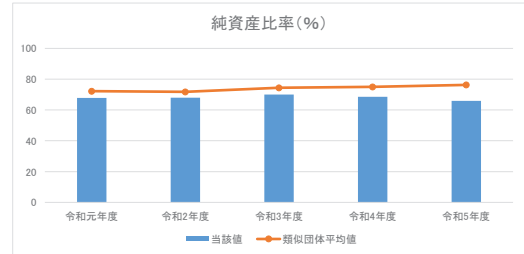
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,369,600	1,405,800	1,438,700	1,572,635	1,749,118
人口	5,851	5,828	5,768	5,765	5,735
当該値	234.1	241.2	249.4	272.8	305.0
類似団体平均値	296.6	302.2	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

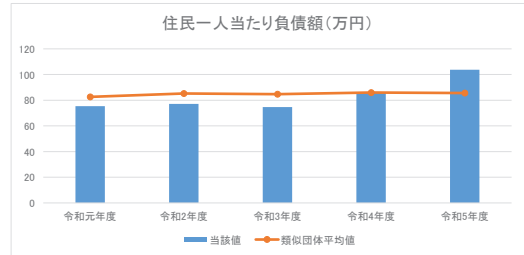
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,286	9,556	10,087	10,765	11,540
資産合計	13,696	14,058	14,387	15,726	17,491
当該値	67.8	68.0	70.1	68.5	66.0
類似団体平均値	72.2	71.8	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

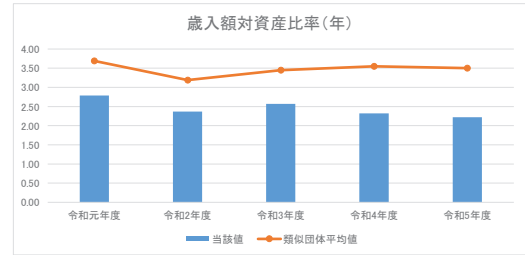
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	441,000	450,200	430,100	496,095	595,098
人口	5,851	5,828	5,768	5,765	5,735
当該値	75.4	77.2	74.6	86.1	103.8
類似団体平均値	82.6	85.3	84.7	86.0	85.5



②歳入額対資産比率(年)

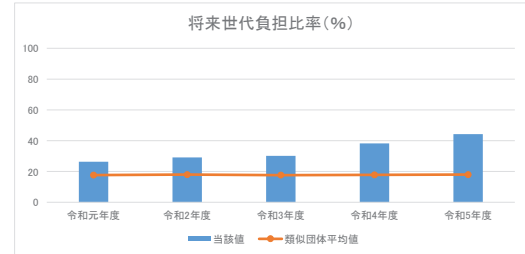
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,696	14,058	14,387	15,726	17,491
歳入総額	4,916	5,929	5,588	6,779	7,886
当該値	2.79	2.37	2.57	2.32	2.22
類似団体平均値	3.69	3.19	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,988	2,229	2,373	3,474	4,890
有形・無形固定資産合計	7,536	7,654	7,850	9,072	11,053
当該値	26.4	29.1	30.2	38.3	44.2
類似団体平均値	17.7	18.0	17.6	17.8	18.0

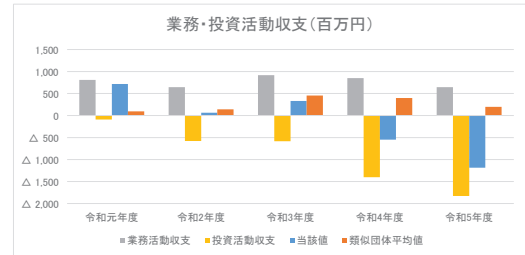
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	807	644	919	850	644
投資活動収支 ※2	△ 90	△ 579	△ 586	△ 1,400	△ 1,831
当該値	717	65	333	△ 550	△ 1,187
類似団体平均値	94.8	138.2	454.7	397.0	198.2

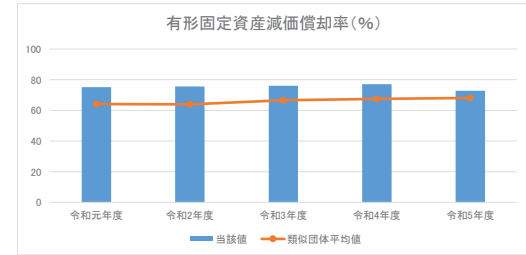
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	19,169	19,618	20,082	20,520	20,956
有形固定資産 ※1	25,475	25,934	26,415	26,629	28,770
当該値	75.2	75.6	76.0	77.1	72.8
類似団体平均値	64.1	63.9	66.6	67.5	68.1

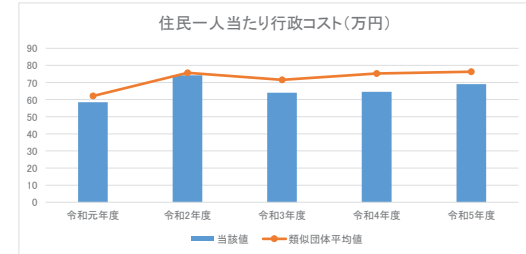
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

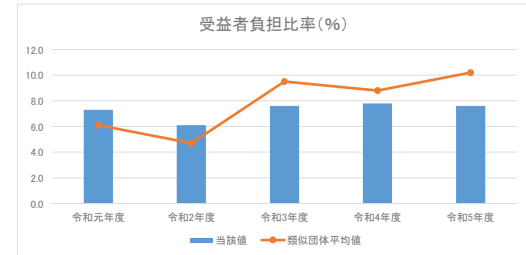
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	342,000	432,300	369,300	372,251	395,592
人口	5,851	5,828	5,768	5,765	5,735
当該値	58.5	74.2	64.0	64.6	69.0
類似団体平均値	62.1	75.6	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	266	282	305	317	324
経常費用	3,635	4,605	4,020	4,041	4,285
当該値	7.3	6.1	7.6	7.8	7.6
類似団体平均値	6.1	4.7	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、中学校建替やこども園建設の実施、人口減少等に伴い前年度から32.2万円増加している。当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが収収等の財源を下回ったことから純資産は増加(前年度比7.2%増)したが、それ以上に資産合計が増加(前年度比11.2%増)したことで昨年度から2.5%減少している。純資産の増加は、将来世代が利用可能な資源を現世代が蓄積したことを意味するため、引き続き奈義町行政改革実施計画に基づく経常費用の削減などにより、持続可能な行政運営のために行政コストの削減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、近年類似団体平均を下回っているが、昨年度から4.4万円増加している。物価高騰に伴う光熱水費等の物件費の増加により、準行政コストが前年度と比較して増加したことが主な要因である。本町が目指す人口の維持に向け、引き続き費用対効果の高い施策を展開するとともに、奈義町行政改革実施計画に基づく経常費用の削減などにより、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回り、前年度から17.7万円増加している。これは、中学校建替やこども園建設に伴う地方債の発行額が大きく増額となったことが主な要因である。地方債の大半を占め交付税措置率70%の過疎対策事業債は、残高が4,309百万円(地方債残高の82.2%)であり、臨時財政対策債の残高349百万円(地方債残高の6.7%)と合計すると、4,658百万円(地方債残高の88.9%)であることから、交付税措置を考慮すれば実質的な負担は少ないと言える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は類似団体より少ない状況となっている。経常収益、経常費用ともに増加し、受益者負担比率は前年度比0.2%減少しているが、引き続き奈義町行政改革実施計画に基づき、受益者負担の適正化と経常経費の抑制を進める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

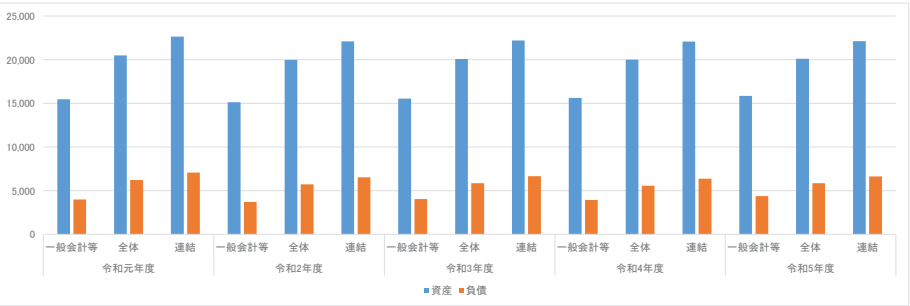
団体名 岡山県久米南町
団体コード 336637

人口	4,408 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	78.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,788,561 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	10.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

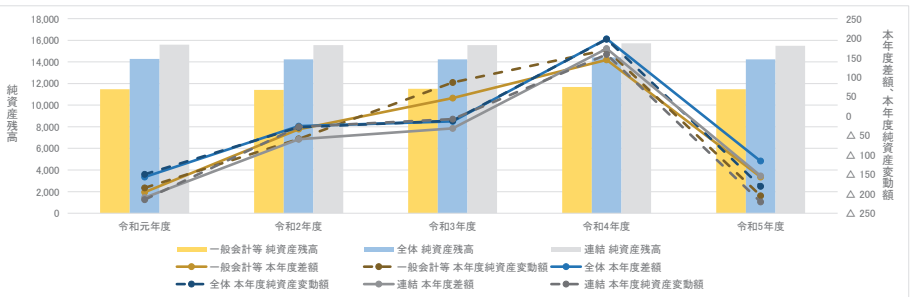
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	15,456	15,129	15,538	15,611	15,847
	負債	3,980	3,712	4,035	3,937	4,378
全体	資産	20,493	19,969	20,080	19,988	20,099
	負債	6,227	5,733	5,856	5,567	5,859
連結	資産	22,644	22,094	22,204	22,070	22,126
	負債	7,058	6,538	6,654	6,362	6,638



分析:
一般会計等においては、資産合計は15,847百万円、将来世代の負担が4,378百万円、今までの世代の負担で形成された資産は11,469百万円。資産総額が前年度末から236百万円の増加(1.5%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が77.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めていく必要がある。
負債総額は、前年度末から441百万円の増加(11.2%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、庁舎等複合施設の建設があったため地方債を発行したことにより370百万円増加した。
庁舎等複合施設の建設など、大規模資産の更新に伴う地方債の新規発行などにより令和11年度から令和15年度に再び償還額が増加することを予測しており、今後の少子高齢化や人口減少によって地方債の発行は将来世代への負担を過重にする恐れがあるため、慎重に行っていくことが重要である。

3. 純資産変動の状況

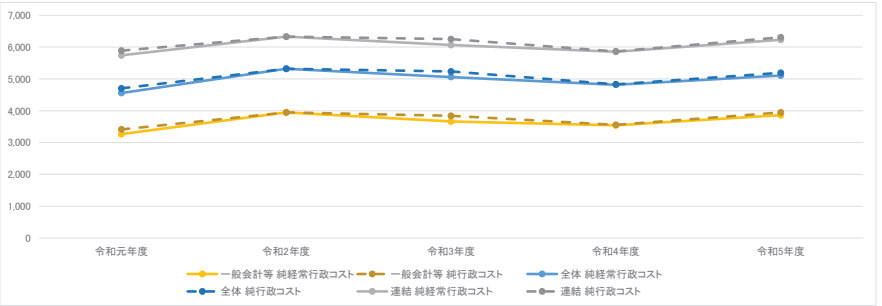
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 196	△ 34	46	144	△ 157
	本年度純資産変動額	△ 185	△ 59	86	170	△ 205
	純資産残高	11,476	11,417	11,504	11,674	11,469
全体	本年度差額	△ 157	△ 26	△ 14	198	△ 116
	本年度純資産変動額	△ 150	△ 29	△ 12	197	△ 181
	純資産残高	14,266	14,236	14,225	14,421	14,240
連結	本年度差額	△ 210	△ 60	△ 32	173	△ 154
	本年度純資産変動額	△ 215	△ 28	△ 8	158	△ 221
	純資産残高	15,586	15,558	15,550	15,708	15,487



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,791百万円)が純行政コスト(3,947百万円)を下回っており、本年度差額157百万円の減少は、収収等や国県等補助金の財源で一年間のコストを賄いきれなかったことを表している。
固定資産の寄付等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額は205百万円あり、純資産額は令和4年度に比べて減少した。令和4年度と比較し、物価高騰対応重点支援給付金関連や社会資本整備総合交付金などの国県等補助金が増加したが、純行政コストも増加しているため、本年度差額はマイナスになったもの。

2. 行政コストの状況

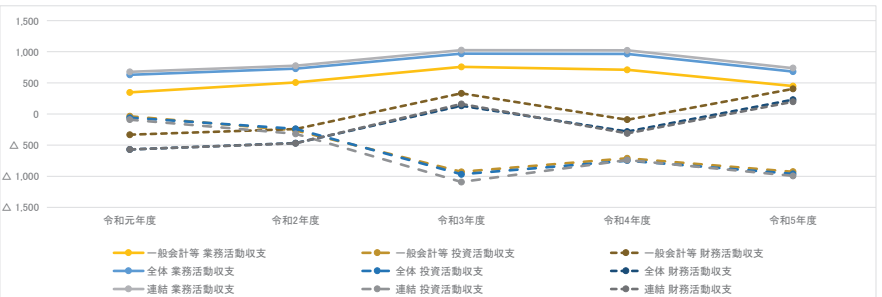
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,266	3,947	3,664	3,543	3,864
	純行政コスト	3,412	3,947	3,839	3,555	3,947
全体	純経常行政コスト	4,557	5,320	5,061	4,819	5,106
	純行政コスト	4,703	5,320	5,237	4,830	5,190
連結	純経常行政コスト	5,743	6,330	6,069	5,854	6,228
	純行政コスト	5,890	6,330	6,252	5,865	6,312



分析:
一般会計等においては、純経常行政コスト3,864百万円のうち、経常費用は3,955百万円。また、災害復旧事業費や売却等による臨時的な損失が69百万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが3,947百万円となった。
社会保障費などの移転支出的なコストが1,625百万円、次いで物件費などの物にかかるコストが1,501百万円、人件費が794百万円と続く。
移転費用よりも業務費用が大きく、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,501百万円)。令和5年度は庁舎等複合施設が完成したため、維持補修費に含まれる(旧庁舎等の)工事請負費が減少したものの、純行政コストの38.0%を占めている。
施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	348	506	758	712	450
	投資活動収支	△ 36	△ 265	△ 928	△ 712	△ 927
	財務活動収支	△ 332	△ 241	334	△ 91	404
	業務活動収支	630	729	970	966	682
全体	投資活動収支	△ 59	△ 238	△ 968	△ 749	△ 982
	財務活動収支	△ 570	△ 468	134	△ 282	231
連結	業務活動収支	678	777	1,026	1,023	738
	投資活動収支	△ 91	△ 319	△ 1,091	△ 741	△ 993
	財務活動収支	△ 569	△ 471	162	△ 310	197

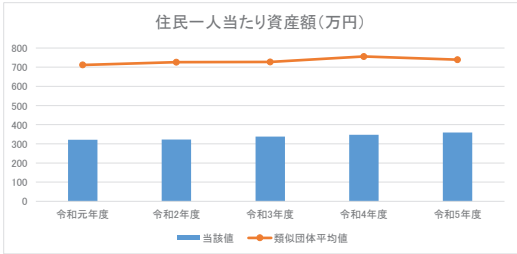


分析:
一般会計等においては、人件費・物件費・社会保障費といった支出とそれに対する収入との差の業務活動収支は450百万円であった。この部分は黒字であるが、投資活動収支についてはすべての会計において赤字となっている。これは、一般会計等における、庁舎等複合施設の建設や公共施設等整備基金積立金への積立を行ったことによる△927百万円の影響が大きい。
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、404百万円となっており、本年度末資金残高は、191百万円となった。令和5年度は借入金である地方債が増加したことを表している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

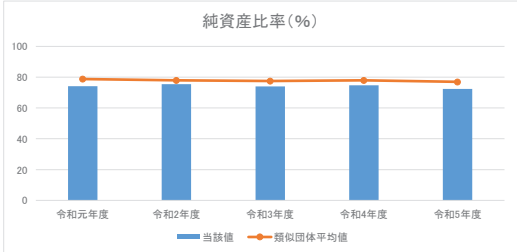
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,545,617	1,512,906	1,553,843	1,561,085	1,584,666
人口	4,801	4,689	4,605	4,498	4,406
当該値	321.9	322.7	337.4	347.1	359.7
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

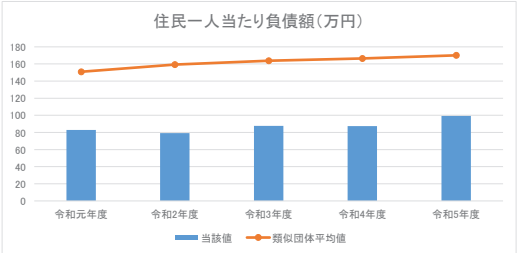
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,476	11,417	11,504	11,674	11,469
資産合計	15,456	15,129	15,538	15,611	15,847
当該値	74.2	75.5	74.0	74.8	72.4
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

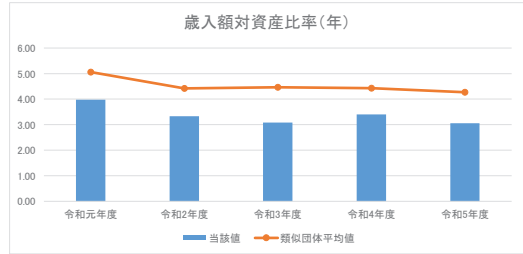
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	398,010	371,158	403,452	393,722	437,794
人口	4,801	4,689	4,605	4,498	4,406
当該値	82.9	79.2	87.6	87.5	99.4
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

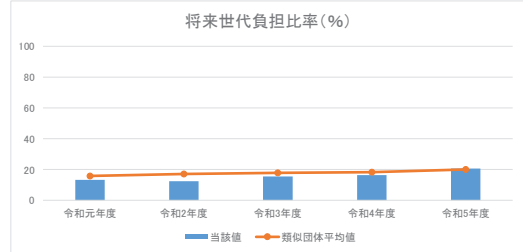
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,456	15,129	15,538	15,611	15,847
歳入総額	3,882	4,543	5,040	4,594	5,177
当該値	3.98	3.33	3.08	3.40	3.06
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,716	1,545	1,928	2,000	2,547
有形・無形固定資産合計	12,981	12,512	12,432	12,208	12,336
当該値	13.2	12.3	15.5	16.4	20.6
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

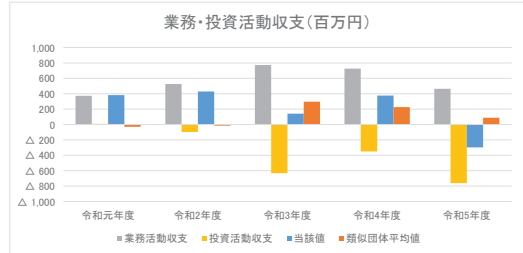
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	372	525	772	726	464
投資活動収支 ※2	10	△ 97	△ 631	△ 351	△ 762
当該値	382	428	141	375	△ 298
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

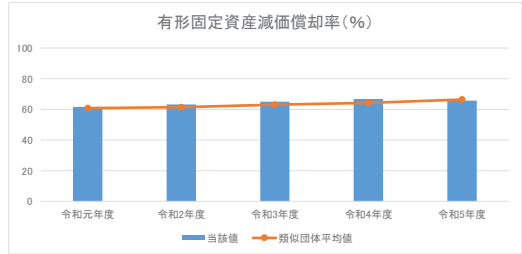
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	18,712	19,306	19,663	20,244	20,821
有形固定資産 ※1	30,426	30,524	30,231	30,318	31,689
当該値	61.5	63.2	65.0	66.8	65.7
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

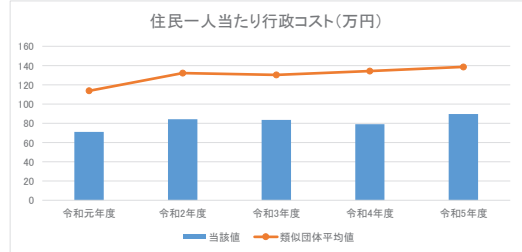
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

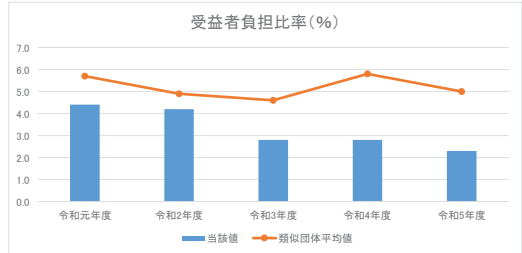
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	341,157	394,667	383,894	355,474	394,733
人口	4,801	4,689	4,605	4,498	4,406
当該値	71.1	84.2	83.4	79.0	89.6
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	151	174	104	103	91
経常費用	3,418	4,121	3,768	3,646	3,955
当該値	4.4	4.2	2.8	2.8	2.3
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、359.7万円、前年度に比べて12.6万円増加している。これは、分母となる人口の減少に加え、庁舎等複合施設完成により建物や建物附属設備等の有形固定資産の増加が要因している。
当町は合併をしていないため、保有する施設数が合併団体よりも少なく、類似団体平均を下回っていると思われる。
インフラ資産などは、全体の機能を維持するために最低限必要な存在量があり、これは人口とは必ずしも比例するものではなかったため、今後も人口の減少とともに必然的に割合が増加することが予測される。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、72.4%、これは資産形成に要する費用の約72%を返済の必要のない財源で賄い、将来世代に過度な負担を残すことなく資産を形成することができたといえる。前年に比べて2.4%下降したのは、庁舎等複合施設の建設に伴い、負債である地方債が404百万円増加したことが影響している。
類似団体と比較すると4.6ポイント低い数値を示しており、類似団体よりも現世代で負担している割合が少ない、つまり将来世代で負担する割合が高いことを示している。
負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行した臨時財政対策債である。この臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子とし、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と比較しても0.7ポイント下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、89.6万円、前年度に比べて10.6万円増加しているが、高めの水準で推移している。
これは、人口の減少に加えて、物価高騰対応重点支援給付金関連の補助金等支出が増加したこと、資産除売却損の増加が影響している。
類似団体平均を下回っており、純行政コストのうち人件費や物件費が、類似団体と比べて住民一人あたり行政コストが低くなっていると考えられる。
今後は、少子高齢化社会の進行により、社会保障経費の増加や公共施設更新問題等、受益者負担収入の減少が予想され、住民一人当たりの行政コストは大きくなるが見込まれるため、引き続きコスト削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、99.4万円、前年に比べて11.9万円増加しており、これは庁舎等複合施設の建設に伴い、負債である地方債が404百万円増加したことが影響している。
類似団体平均との比較では下回っている。
今後、庁舎等複合施設の建設など大規模資産の更新に伴う地方債の発行が、将来世代に過大な負担を残さないよう、地方債残高を圧縮し、負債額を抑えるなどの対策が必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、2.3%で、前年に比べて0.5%減となった。類似団体平均と比較しても下回っている。
これは、退職手当引当金の繰入などの影響により、その他(経常収益)が減少したこと、維持補修費や補助金の増加により経常費用が増加したことによるもの。
施設利用料が含まれる「使用料及び手数料」では、受益者である住民の負担を減らすために、減価償却費といった見えないコストも含め、施設別の費用を可視化し、適正な施設使用料を見直していく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

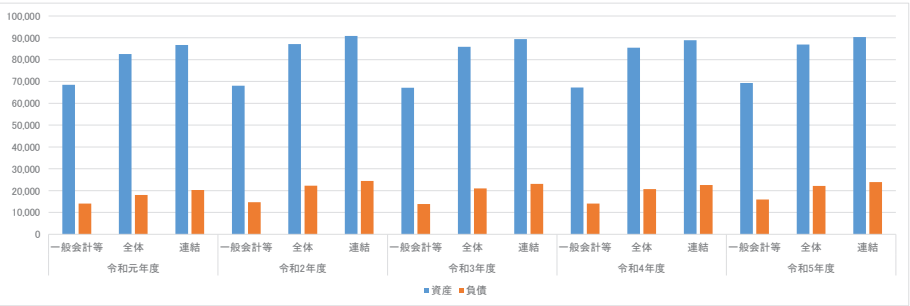
団体名 岡山県美咲町
団体コード 336661

人口	12,845 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	195 人
面積	232.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,310.866 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	68,470	68,075	67,158	67,272	69,265
	負債	14,118	14,702	13,916	14,105	15,962
全体	資産	82,536	87,091	85,847	85,479	86,896
	負債	18,065	22,297	21,031	20,730	22,138
連結	資産	86,732	90,871	89,457	88,896	90,321
	負債	20,325	24,430	23,077	22,580	23,932

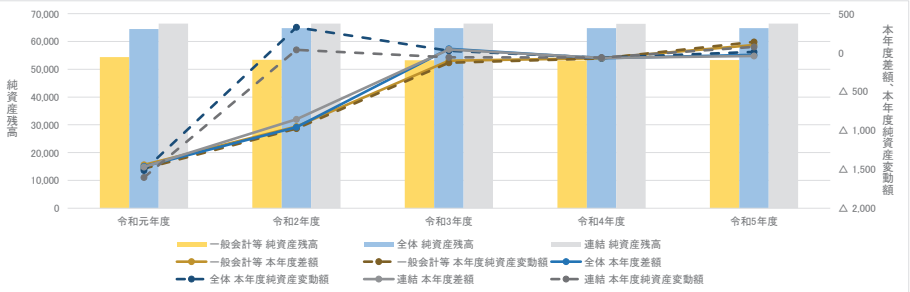


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,993百万円の増加(2.963%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が84.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から1,857百万円の増加(13.17%)となった。これは、棚原地域義務教育学校建設事業や多世代交流拠点事業に伴い地方債の発行額が増加したことが主な要因である。令和5年度時点で資産額が約869億円、負債額が約160億円あり、資産のうち約2割が将来世代への負担で形成されている。純資産額は約532億円あり、資産のうち約8割が現役世代の負担で形成されている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 1,443	△ 951	△ 105	△ 72	97
全体	本年度純資産変動額	△ 1,491	△ 978	△ 131	△ 75	137
	純資産残高	54,352	53,373	53,242	53,167	53,303
連結	本年度純資産変動額	△ 1,463	△ 960	48	△ 72	△ 30
	純資産残高	64,470	64,794	64,816	64,749	64,758
連結	本年度純資産変動額	△ 1,470	△ 857	39	△ 71	△ 45
	純資産残高	66,407	66,441	66,381	66,316	66,389

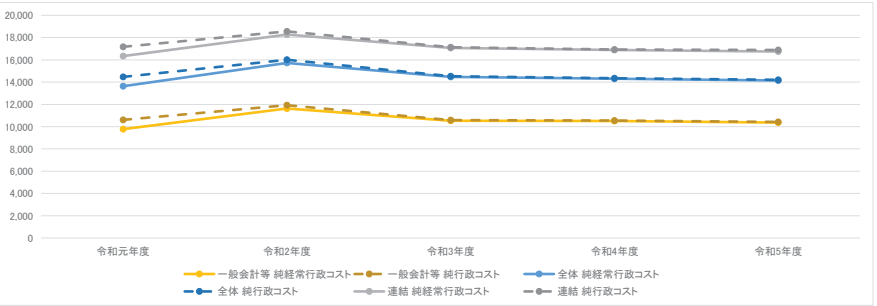


分析:

一般会計等 においては純行政コストから財源を差引いた数字である令和5年度の本年度差額が約0.9億円であり、税收等や国県等補助金の財源で一年間のコストを賄うことができていることを表している。また、固定資産の寄附等による無償所管等を加えた本年度純資産変動額は約 1.4億円あり、純資産額が前年度に比べ増加していることを表している。

2. 行政コストの状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,776	11,631	10,520	10,506	10,370
	純行政コスト	10,612	11,925	10,592	10,550	10,426
全体	純経常行政コスト	13,633	15,722	14,467	14,298	14,153
	純行政コスト	14,469	16,008	14,526	14,341	14,210
連結	純経常行政コスト	16,338	18,271	17,063	16,881	16,751
	純行政コスト	17,175	18,558	17,138	16,927	16,887

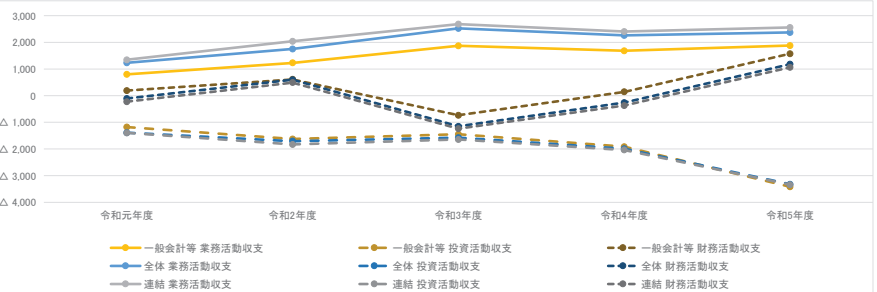


分析:

一般会計等においては、経常費用は10,748百万円となり、前年度比167百万円の減少(▲1.53%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,657百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,091百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,433百万円、前年度比407百万円減)であり、純行政コストの42.52%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。令和5年度の純経常行政コストが約103.7億円あり、これは自治体を一年間運営する経常的なコストを表す。また、除却や売却等による臨時的な損益が約69.4百万円に、災害復旧費が大きな要因となっている。一年間の純粋なコストである純行政コストが約104.3億円 となっている。

4. 資金収支の状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	799	1,230	1,874	1,682	1,881
	投資活動収支	△ 1,177	△ 1,622	△ 1,443	△ 1,916	△ 3,416
	財務活動収支	191	611	△ 732	144	1,574
全体	業務活動収支	1,232	1,751	2,524	2,264	2,373
	投資活動収支	△ 1,387	△ 1,705	△ 1,571	△ 1,990	△ 3,318
	財務活動収支	△ 108	596	△ 1,147	△ 260	1,180
連結	業務活動収支	1,348	2,041	2,683	2,406	2,560
	投資活動収支	△ 1,393	△ 1,829	△ 1,644	△ 2,036	△ 3,336
	財務活動収支	△ 221	492	△ 1,237	△ 370	1,062



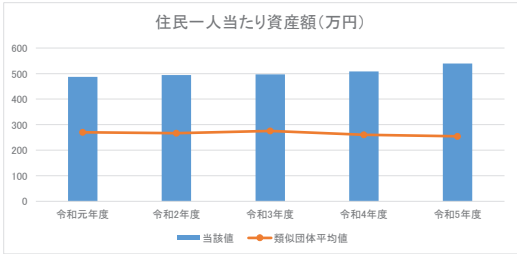
分析:

一般会計等においては、令和5年度の業務活動収支が約18.8億円、投資活動収支が約▲34.2億円あり、業務活動の黒字で投資活動の補填を行っていることが分かる。また、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1.6億円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

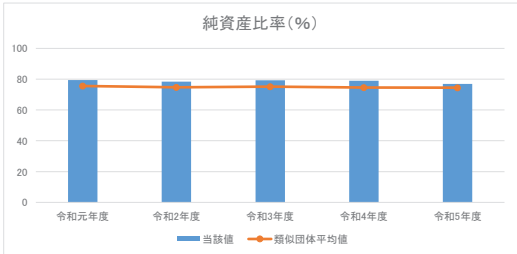
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,847,001	6,807,502	6,715,808	6,727,158	6,926,549
人口	14,065	13,764	13,513	13,222	12,845
当該値	486.8	494.6	497.0	508.8	539.2
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

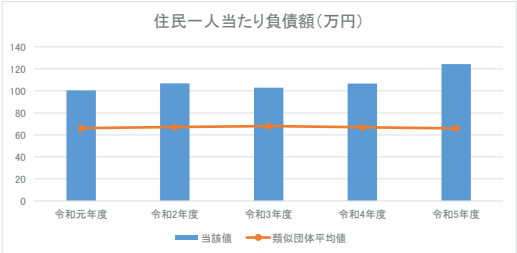
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	54,352	53,373	53,242	53,167	53,303
資産合計	68,470	68,075	67,158	67,272	69,265
当該値	79.4	78.4	79.3	79.0	77.0
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

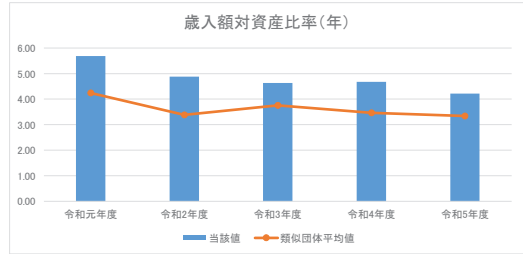
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,411,843	1,470,191	1,391,630	1,410,507	1,596,233
人口	14,065	13,764	13,513	13,222	12,845
当該値	100.4	106.8	103.0	106.7	124.3
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	65.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

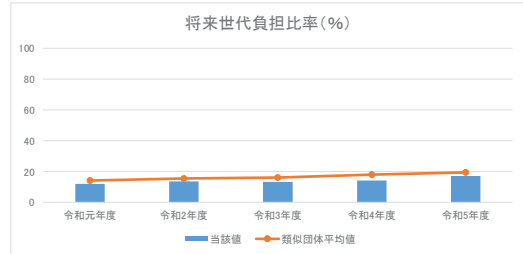
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	68,470	68,075	67,158	67,272	69,265
歳入総額	12,040	13,963	14,496	14,387	16,408
当該値	5.69	4.88	4.63	4.68	4.22
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,051	7,885	7,546	8,071	10,050
有形・無形固定資産合計	59,104	58,225	57,087	56,913	58,616
当該値	11.9	13.5	13.2	14.2	17.1
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	19.4

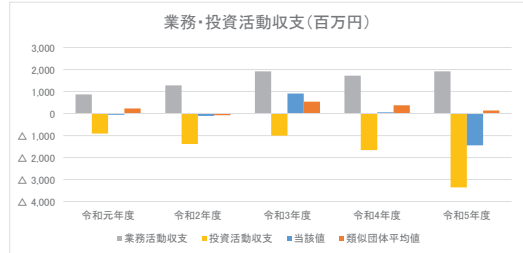
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	863	1,280	1,913	1,716	1,919
投資活動収支 ※2	△ 917	△ 1,387	△ 1,008	△ 1,665	△ 3,363
当該値	△ 54	△ 107	905	51	△ 1,444
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

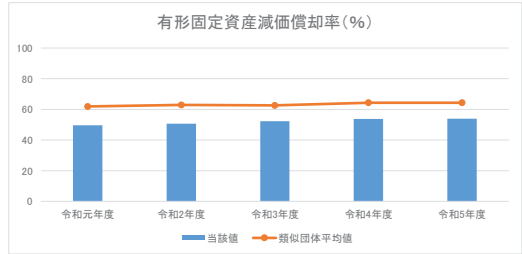
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	54,625	56,710	59,044	61,417	63,697
有形固定資産 ※1	110,033	112,096	113,066	114,460	118,285
当該値	49.6	50.6	52.2	53.7	53.9
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	64.3

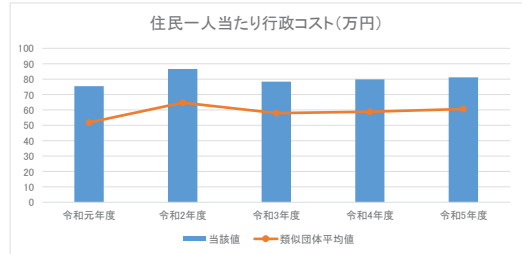
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

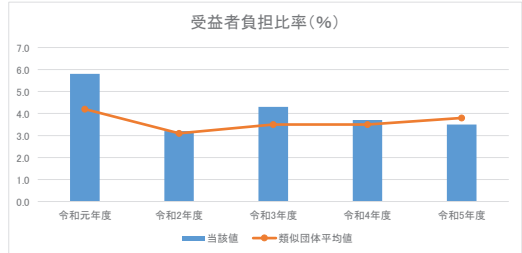
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,061,158	1,192,461	1,059,245	1,054,994	1,042,627
人口	14,065	13,764	13,513	13,222	12,845
当該値	75.4	86.6	78.4	79.8	81.2
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	606	382	476	409	378
経常費用	10,381	12,013	10,995	10,915	10,748
当該値	5.8	3.2	4.3	3.7	3.5
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。また有形固定資産原価償却率も年々増加している。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より低い71.1%となっている。今後も、少子高齢化や人口減少が更に進行することを想定し、地方債の発行は将来世代への負担を適正にする恐れがあるため、慎重に行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち約4割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。人口減少が進む中、今後は債務の償還とともに公共施設の統廃合に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、負債合計は前年度から18億円増加している。これは、地方債を発行して、これは、地方債を発行して、義務教育学校、多世代交流拠点の整備を行っているためである。今後は計画に基づき、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年から減少している。特に、経常収益が昨年度から31百万円減少しており、これは、昨年度未利用地の売却を行ったためである。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、未利用施設等の売却等を行うことにより収益の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県吉備中央町

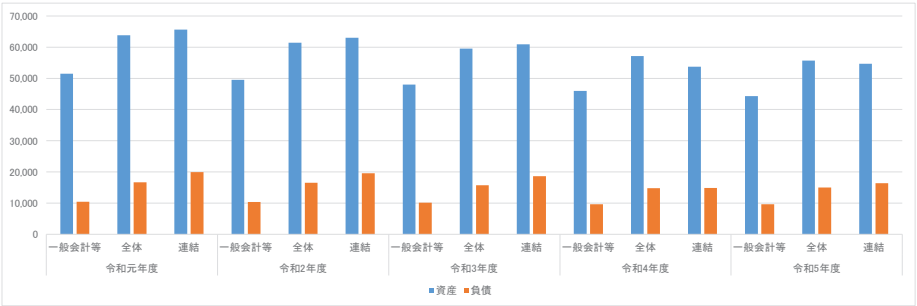
団体コード 336815

人口	10,347 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	198 人
面積	268.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,544.671 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

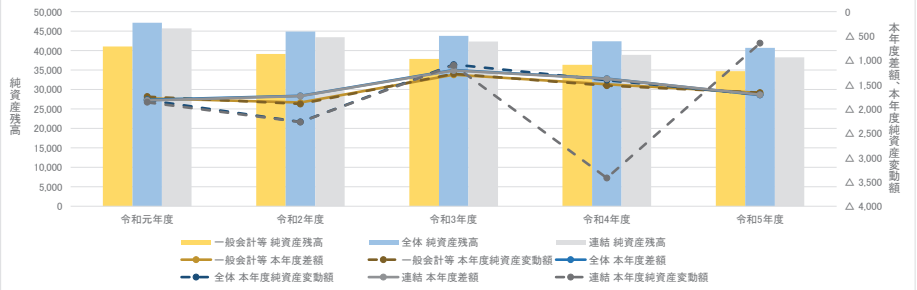
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	51,484	49,546	48,018	45,995	44,287
	負債	10,441	10,400	10,149	9,648	9,606
全体	資産	63,809	61,437	59,513	57,182	55,697
	負債	16,662	16,557	15,720	14,795	15,019
連結	資産	65,655	63,024	60,919	53,738	54,666
	負債	19,961	19,601	18,598	14,836	16,413



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,708百万円の減少(△3.7%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物減価償却累計額が1,618百万円減少した。また、負債総額が前年度末から42百万円の減少(△0.4%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、合併後に発行した合併特例債を償還し終えたこと、また発行額の抑制により、流動負債は87百万円減少した。特別会計(8会計)を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,485百万円減少(△2.6%)し、負債総額は前年度末から224百万円増加(1.5%増)した。資産総額は、簡易水道事業の水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて11,410百万円多くなるが、負債総額も簡易水道事業に係る地方債(固定負債)等を計上していること等により5,413百万円多くなっている。
岡山県広域水道企業団、高梁地域事務組合(農業共済)、(財)吉備中央農業公社、加茂川ふるさと交流プラザを加えた連結では、資産総額は前年度末から928百万円増加(1.7%増)し、負債総額は前年度末から1,577百万円増加(△10.6%)した。資産総額は、岡山県広域水道企業団のインフラ資産を計上していること等により、一般等に比べて10,379百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)等を計上していること等により16,807百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

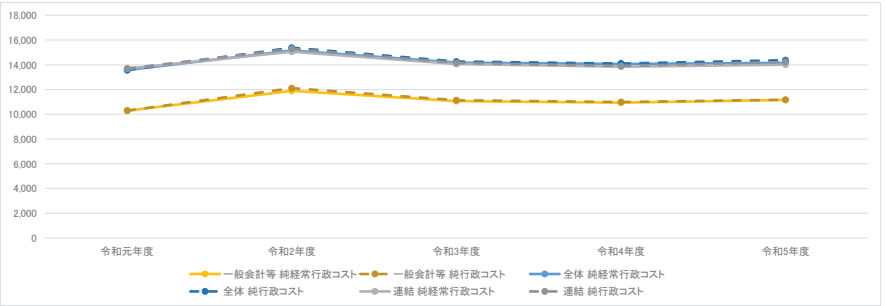
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,782	△ 1,868	△ 1,296	△ 1,495	△ 1,670
	本年度純資産変動額	△ 1,747	△ 1,896	△ 1,278	△ 1,523	△ 1,665
全体	純資産残高	41,042	39,147	37,869	36,346	34,681
	本年度差額	△ 1,811	△ 1,732	△ 1,200	△ 1,379	△ 1,714
	本年度純資産変動額	△ 1,818	△ 2,267	△ 1,087	△ 1,407	△ 1,709
連結	純資産残高	47,147	44,880	43,793	42,386	40,677
	本年度差額	△ 1,826	△ 1,736	△ 1,209	△ 1,380	△ 1,708
	本年度純資産変動額	△ 1,863	△ 2,271	△ 1,103	△ 3,419	△ 649
純資産残高		45,693	43,423	42,321	38,902	38,253



分析:
一般会計等においては、収収等、国県等補助金の財源(9,499百万円)が純行政コスト(11,169百万円)を下回っており、本年度差額は△1,670百万円となり、純資産残高は1,665百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等は1,132百万円多くなっており、本年度差額は△1,714百万円となり、純資産残高は1,709百万円の減少となった。
連結では、岡山県広域水道企業団への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,027百万円多くなっており、本年度差額は△1,708百万円となり、純資産残高は649百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

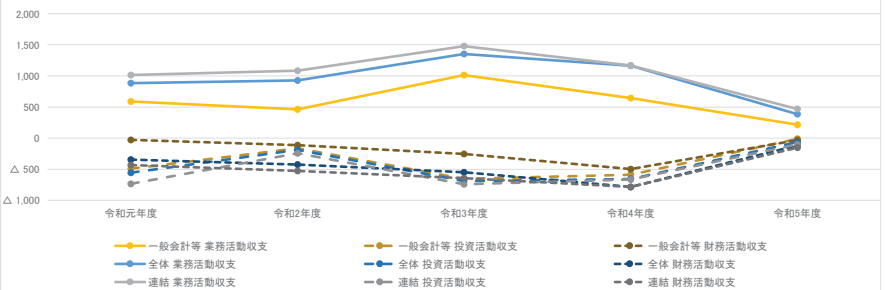
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,291	11,896	11,058	10,938	11,152
	純行政コスト	10,293	12,113	11,136	11,001	11,169
全体	純経常行政コスト	13,577	15,160	14,171	14,064	14,149
	純行政コスト	13,578	15,382	14,262	14,111	14,377
連結	純経常行政コスト	13,697	15,057	14,064	13,848	14,008
	純行政コスト	13,698	15,283	14,155	13,902	14,234



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,405百万円となり、前年度比225百万円の増加(2.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,766百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,639百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
金額が大きいのは、減価償却費(2,156百万円、前年度比△55百万円)と、補助金等(3,340百万円、前年度比333百万円増)であり、純行政コストの49.2%を占めている。今後、費用対効果の低い補助事業については、廃止・再構築等の徹底した見直しによって経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が641百万円多くなっている一方、介護保険や国民健康保険の社会保険給付等を計上しているため、移転費用が2,321百万円多くなり、純行政コストは3,208百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が969百万円多くなっている一方、経常費用が3,637百万円多くなり、純行政コストは3,065百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	588	463	1,013	644	216
	投資活動収支	△ 491	△ 162	△ 654	△ 587	△ 12
全体	財務活動収支	△ 28	△ 112	△ 256	△ 497	△ 33
	業務活動収支	884	927	1,352	1,163	385
連結	投資活動収支	△ 555	△ 190	△ 690	△ 656	△ 64
	財務活動収支	△ 346	△ 426	△ 548	△ 784	△ 118
連結	業務活動収支	1,014	1,084	1,478	1,166	468
	投資活動収支	△ 733	△ 243	△ 741	△ 665	△ 101
連結	財務活動収支	△ 433	△ 528	△ 642	△ 784	△ 154

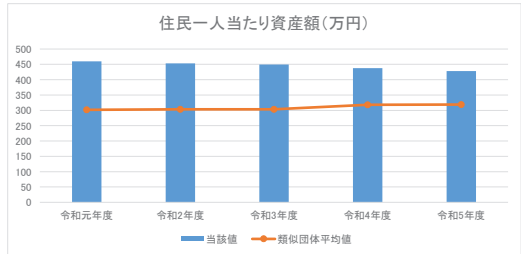


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は216百万円であったが、投資活動収支については、△12百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△33百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から172百万円増となり、593百万円となった。地方債の償還は進んでいるものの、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より169百万円多い385百万円となっている。投資活動収支は、△64百万円となっている。財務活動収支は、地方債等の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△118百万円となり、本年度末資金残高は前年度から204百万円増となり、1,669百万円となった。
連結では、農業公社の事業収益等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より252百万円多い468百万円となっている。投資活動収支では、△101百万円となっている。財務活動収支は、地方債等の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△154百万円となり、本年度末資金残高は比例連結割合変更に伴う差額91百万円が加わり、前年度から305百万円増となり、1,865百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

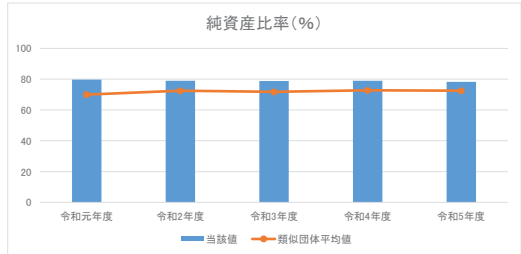
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,148,364	4,954,625	4,801,790	4,599,461	4,428,690
人口	11,195	10,926	10,680	10,507	10,347
当該値	459.9	453.5	449.6	437.8	428.0
類似団体平均値	301.7	303.5	303.4	318.0	318.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

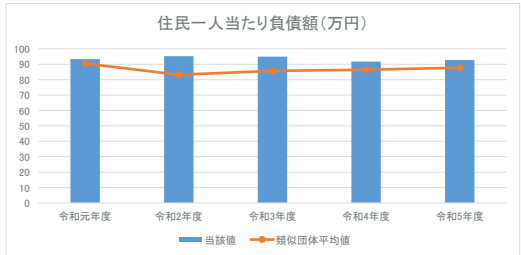
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	41,042	39,147	37,869	36,346	34,681
資産合計	51,484	49,546	48,018	45,995	44,287
当該値	79.7	79.0	78.9	79.0	78.3
類似団体平均値	70.0	72.6	71.8	72.8	72.5



4. 負債の状況

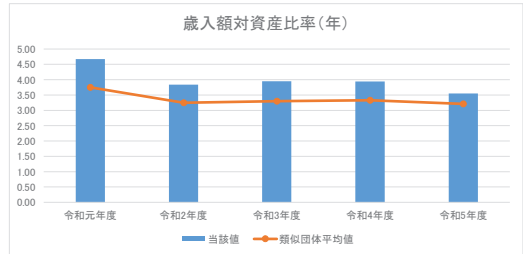
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,044,115	1,039,966	1,014,893	964,817	960,569
人口	11,195	10,926	10,680	10,507	10,347
当該値	93.3	95.2	95.0	91.8	92.8
類似団体平均値	90.5	83.2	85.7	86.5	87.8



②歳入額対資産比率(年)

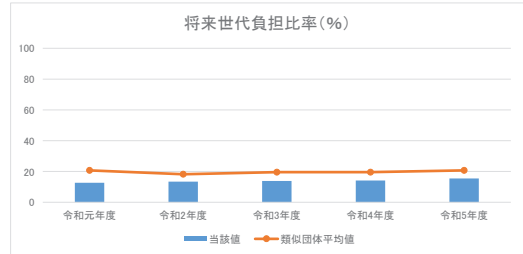
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	51,484	49,546	48,018	45,995	44,287
歳入総額	11,015	12,918	12,156	11,670	12,471
当該値	4.67	3.84	3.95	3.94	3.55
類似団体平均値	3.75	3.25	3.30	3.33	3.21



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,475	5,538	5,426	5,237	5,535
有形・無形固定資産合計	43,562	41,362	39,228	37,047	35,627
当該値	12.6	13.4	13.8	14.1	15.5
類似団体平均値	20.7	18.2	19.5	19.5	20.7

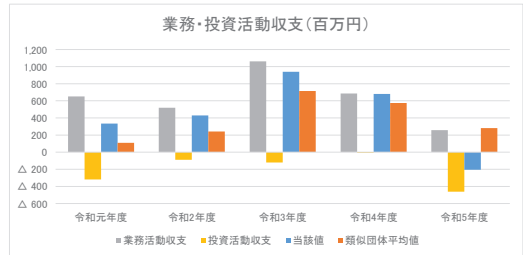
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	652	518	1,061	687	257
投資活動収支 ※2	△ 319	△ 89	△ 122	△ 6	△ 462
当該値	333	429	939	681	△ 205
類似団体平均値	108.2	242.4	715.4	575.8	280.9

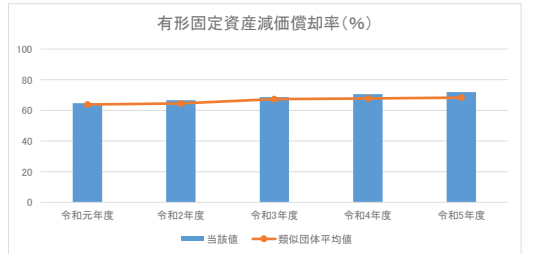
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	72,186	74,414	76,564	78,724	80,623
有形固定資産 ※1	111,770	111,712	111,678	111,664	112,121
当該値	64.6	66.6	68.6	70.5	71.9
類似団体平均値	63.8	64.5	67.3	67.7	68.3

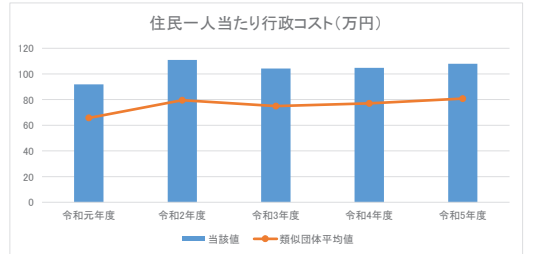
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

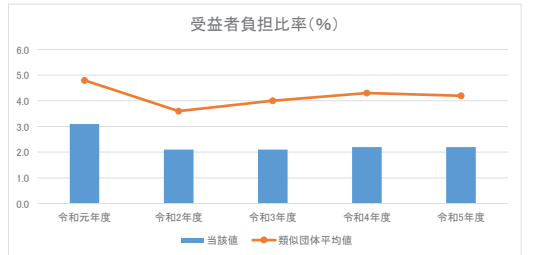
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,029,259	1,211,312	1,113,585	1,100,059	1,116,871
人口	11,195	10,926	10,680	10,507	10,347
当該値	91.9	110.9	104.3	104.7	107.9
類似団体平均値	65.7	79.5	75.0	77.1	80.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	332	250	237	241	252
経常費用	10,624	12,145	11,295	11,179	11,405
当該値	3.1	2.1	2.1	2.2	2.2
類似団体平均値	4.8	3.6	4.0	4.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、資産合計は前年度末に比べて1,708百万円減少しており、施設の維持管理に多額の修繕費を要している。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した吉備中央町公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に公共施設等の整備や維持管理を行い、長寿命化を図りながら公共施設等の利活用の促進や統廃合を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より高く推移している。純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産は1,665百万円減少し、資産合計が1,708百万円減少したことにより、前年度に比べ、0.7%減少している。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して1.4%の増加となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比べて3.1万円の増加となっており、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち19.3%を占める減価償却費や29.9%を占める補助金等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等の統廃合や補助事業の精査、見直し等を進めていき行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は92.8万円となっており、類似団体平均を上回っているが、合併前後に発行した合併特例債や、その他地方債を概ね償還し終えたことにより、負債合計は前年度から4,248万円減少している。今後も、計画的に地方債発行の抑制を行っていくことで、負債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

昨年度から経常費用が226百万円増加し、経常収益が11百万円増加したため、受益者負担比率の増減はない。依然として、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取組を行い、受益者負担の適正化に努める。